

特集

「国際コンベンション都市うつのみや」まちづくりシンポジウム

「国際コンベンション都市うつのみや

～ JR宇都宮駅周辺のまちづくり ～

宇都宮共和国

The Annual Report of Urban and Regional Economic Studies

都市経済研究年報

第19号
May 2019

都市経済研究センター

画像提供 原忠之 (スペイン・ビルバオ市の中央広場)

宇都宮共和大学の地域社会連携・社会貢献ポリシー

宇都宮共和大学は、須賀学園の教育理念を踏まえ、大学の目的として、「時代の潮流と社会の要請を見極め、常に知識と能力を向上させるとともに大学を地域社会における知的交流の場とし、さらに経済、教育、文化の振興と社会の向上に貢献できる人材を育成することを目的とする」(学則第1条)と定めている。

宇都宮共和大学は、宇都宮市内に2か所、那須キャンパスを含めて3つのキャンパスと活動拠点を有しており、学園の100年を超える伝統を生かしながら、絶えず「まち」、「ひと」に視点を当てて、栃木県央を中心とする北関東圏の地域社会や都市経済の発展に貢献することを目的とする大学である。

この目的を達成するため、本学は特に地方大学の使命として、「社会連携・社会貢献」に関する方針を次のとおり定める。

1. 大学は、地域社会と連携し、時代の要請に応え、地域社会の発展に貢献し、地域で活躍できる人材を養成することに努める。
2. 大学は、栃木県の事業者、自治体、経済・教育・文化の発展のための各種団体・組織、住民組織等と産官学の連携を行い、地域社会の発展に貢献できるように努める。
3. 大学は、教育・研究環境、関連施設、人材等を提供し、地域社会との積極的な交流を図ることによって、大学が地域の優れた経済、教育、文化活動の「知の拠点」となるように努める。
4. 大学は、教職員・学生が研究・教育の成果を地域社会に発信する活動を積極的に支援する。国、県、市の設置した数多くの審議会、会議、検討委員会等に、教員が委員、助言者として参加し、地域行政の活動に協力することを支援する。また、教職員は、「宇都宮共和大学コンプライアンス規程」を遵守し、研究者として適切に地域社会に貢献するように努める。

平成 29 年 11 月 1 日制定

■特集

「国際コンベンション都市うつのみや」まちづくりシンポジウム（2019年2月12日）

テーマ：「国際コンベンション都市うつのみや

～ J R宇都宮駅周辺のまちづくり～

講演1 「宇都宮駅東口地区の民間整備事業」

野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員	松崎 雅嗣 氏	
A I S 総合設計株式会社 代表取締役社長	佐々木宏幸 氏	
株式会社カラース・インターナショナル 代表取締役社長	松本 義弘 氏	
宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医	金 彪 氏	
株式会社コンベックス 代表取締役専務	西川 洋子 氏	1

講演2 「コンベンション都市戦略（DMO）の事例紹介」

セントラルフロリダ大学 ローゼン・ホスピタリティ経営学部教授	原 忠之 氏	30
--------------------------------	--------	----

パネルディスカッション：「コンベンションと交通ターミナルによるまちづくり」

・パネリスト

宇都宮市副市長	吉田 信博 氏	
野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員	松崎 雅嗣 氏	
A I S 総合設計株式会社 代表取締役社長	佐々木宏幸 氏	
株式会社カラース・インターナショナル 代表取締役	松本 義弘 氏	
宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医	金 彪 氏	
株式会社コンベックス 代表取締役専務	西川 洋子 氏	
市事業者選定委員会委員長（宇都宮共和大学特任教授）	古池 弘隆	

・司会

宇都宮市中心市街地活性化協議会会長		
・宇都宮まちづくり推進機構理事長・宇都宮共和大学長	須賀 英之	44

■論稿

「健康まちづくりに関する一考察」

宇都宮共和大学特任教授	古池 弘隆	61
-------------	-------	----

「宇都宮市における職業別従事者構造からみた地域特性に関する研究」

宇都宮共和大学教授	吉田 肇	70
-----------	------	----

「Uターン促進の障害となる認知バイアス」

宇都宮共和大学専任講師	小浜 駿	79
-------------	------	----

■研究ノート

「大韓民国 大邱・慶州・ソウルを訪ねて」

宇都宮共和大学名誉教授	大久保忠旦	88
-------------	-------	----

「那須烏山市山あげ野外劇場建設について」

宇都宮共和大学教授

内藤 英二

94

■学生提案成果報告

100

① 「『大谷景観復活プロジェクト』～大谷地区における持続的な景観維持システムの検討～」

西山ゼミ

102

② 「石の街 大谷 －景観活用に向けて－」

山島ゼミ + 都市アメニティ研究会

112

③ 「那須烏山市『山あげ野外劇場』建設について」

内藤マーケティング論研究室 2年

114

④ 「若者の人生選択と居住地選択Ⅱ－就活編」

小浜ゼミ・和田ゼミ・吉良ゼミ

116

■宇都宮共和大学都市経済研究センターの主な活動報告

119

■専任教員の社会貢献活動の記録

124

■編集後記

126

特集 「国際コンベンション都市うつのみや」まちづくりシンポジウム
(2019年2月12日)

テーマ：国際コンベンション都市うつのみや
～ J R宇都宮駅周辺のまちづくり～



…… 要 綱 ……

1. テーマ 「国際コンベンション都市うつのみや ～ J R宇都宮駅周辺のまちづくり～」
2. 日 時 2019年2月12日(火) 14:00～16:30
3. 会 場 宇都宮共和大学 宇都宮シティキャンパス
4. 次 第
 - (1) 講演1「宇都宮駅東口地区の民間整備事業」－うつのみやシンフォニーグループ
松崎 雅嗣氏 (野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員)
佐々木宏幸氏 (A I S総合設計株式会社 代表取締役社長)
松本 義弘氏 (株式会社カラーズ・インターナショナル 代表取締役社長)
金 彪氏 (宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医)
西川 洋子氏 (株式会社コンベックス 代表取締役専務)
 - (2) 講演2「コンベンション都市戦略(DMO)の事例紹介」
原 忠之氏 (セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部教授)
 - (3) パネルディスカッション「コンベンションと交通ターミナルによるまちづくり」
パネリスト
吉田 信博氏 (宇都宮市副市長)
松崎 雅嗣氏 (前掲)
佐々木宏幸氏 (前掲)

松本 義弘 氏（前掲）

金 彪 氏（前掲）

西川 洋子 氏（前掲）

古池 弘隆 （市事業者選定委員会委員長（宇都宮共和大学特任教授））

司会

須賀 英之（宇都宮市中心市街地活性化協議会会長・宇都宮まちづくり推進機構理事長・宇都宮共和大学長）

主 催：宇都宮市中心市街地活性化協議会，宇都宮まちづくり推進機構，宇都宮共和大学都市経済研究センター

共 催：宇都宮市創造都市研究センター，大学コンソーシアムとちぎ

後 援：栃木県，宇都宮市，栃木県まちなか元気会議，栃木県経済同友会，宇都宮商工会議所，宇都宮観光コンベンション協会，栃木県宅地建物取引業協会，下野新聞社，とちぎテレビ，栃木放送，エフエム栃木

◆司会

ただいまより、「国際コンベンション都市うつのみや」まちづくりシンポジウムを開催いたします。本日、司会進行をさせていただきますのは、宇都宮まちづくり推進機構の驒橋でございます。よろしくお願いいたします。最初にお手元の資料の確認をさせていただきます。まず、本日のプログラムが皆さんのお手元にあるかと思えます。こちらですね。次第ですね。2つ目、資料1といたしまして、皆さまのプロフィールが書かれたものがあるかと思えます。A4、1枚のものです。次に、整備スケジュール等のA3版のものが資料2というふうになっております。次、資料3ですが、A4版の横型のカラー刷りのもの、お手元にごございますでしょうか。A3版の縦型の広告のコピーとなっております。資料4は、観光経済新聞と『観光文化』のコピーとなっております。デュシットカラズホテルのパンフレット。最後にアンケートが入っているかと思えます。お手元のほう、ご確認いただければと思えます。資料のご不足等ございましたら、お近くの会場スタッフまでお声掛けいただければ幸いです。

それでは、開催に当たりまして、始めに主催者を代表いたしまして、宇都宮市中心市街地活性化協議会、宇都宮まちづくり推進機構、宇都宮共和大学の代表でもございます須賀英之より、開催のご挨拶をしたいと思います。よろしくお願いいたします。

◆須賀

皆さま、こんにちは。宇都宮共和大学学長の須賀でございます。本日は、まちづくりシンポジウムに、このように大勢の皆さまにお越しいただき、誠にありがとうございます。シンポジウムは宇都宮市中心市街地活性化協議会、宇都宮まちづくり推進機構、そして本学の共催で開催をさせていただくもの



でございます。宇都宮駅東口につきましては、先日、民間の事業者と契約が済まされ、そして首都の共同事業で、これから3年半後に向けて開発が行われるということで大きな期待を持っております。

まず、本日は第一部として講演1、「うつのみやシンフォニー」グループのメンバーの方々に、東京からもはせ参じていただきまして、計画の概要についてお話をいただきたいと思います。資料3に宇都宮市のホームページからの資料がございますけれども、またパワーポイントでもご説明をいただけるということで大変期待をしております。そして、第一部の講演2として、フロリダから原忠之先生にお越しをいただきました。原先生は日本人としてでありますけれども、アメリカでホスピタリティ学部、最大の学生数を誇る学部の先生でいらっしゃいます。そして、鹿沼におうちもあるということで栃木県にゆかりのある先生でいらっしゃいますけれども、オーランドのテーマパークとコンベンションのまちづくり、その中でDMOがどのような役割を果たしてきたかということについて、資料をもとに15分ぐらいの短い時間ですけれどもご説明をいただきます。そして、約1時間15分ほどの後に休憩を取りたいと思います。休憩の後は宇都宮市副市長の吉田様、そして本学の都市経済研究センター長の古池教授にも参加をいただきまして、国際コンベンション都市うつのみやのまちづくりについて、一緒に考えてまいりたいと思います。今まで、宇都宮にはない機能、国際コンベンションというものが、宇都宮市が約100億円のお金をかけてつくるといふことでありますけれども、やはりこれは県都の顔でありますし、新しい栃木県の機能でもありますので、産官学民が協力して新しい事業を盛り立てていくということが必要だと思います。ですから、単に民間事業者が、市がやるということではなくて、その誘致体制を早急に構築していく。そのようなために、ぜひ皆さんのお力とお知恵も頂きたいと思っております。

4時半ぐらいまでの長時間にわたりますけれども、ぜひ最後までお聞きいただくようお願いいたします。このシンポジウム開催に当たりましては、栃木県、宇都宮市をはじめ、多くの皆さま方のご後援によるものであります。そして、今日お越しの皆さまに改めて感謝を申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。本日はまことにありがとうございます。

◆司会

ありがとうございました。それでは最初の講演をお願いいたします。ご講演は、うつのみやシンフォニーグループの皆さまです。本日ご講演いただけるのは、野村不動産株式会社様、A I S総合設計株式会社様、株式会社 Colours International 様、宇都宮脳脊髄センター様、株式会社コンベックス様、以上の皆さまです。グループ各社のプロフィールにつきましては、お手元の資料1にも記載されておりますのでご覧ください。それでは、うつのみやシンフォニーグループの皆さんから宇都宮駅東口地区の民間整備事業と題しまして、お話をいただきたいと思っております。よろしくをお願いいたします。

基調講演

1

「宇都宮駅東口地区の民間整備事業」

－うつのみやシンフォニーグループ－

野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員 **松崎 雅嗣 氏**

A I S 総合設計株式会社 代表取締役社長 **佐々木宏幸 氏**

株式会社カラーズ・インターナショナル 代表取締役社長 **松本 義弘 氏**

宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医 **金 彪 氏**

株式会社コンベックス 代表取締役専務 **西川 洋子 氏**

■事業全体について

◆松崎



ただいま、ご紹介いただきました野村不動産の松崎でございます。まずは本日、このようなプレゼンテーションの機会を頂きまして、本当にありがとうございます。先ほどご説明がありましたが、この事業につきましては、1月21日に宇都宮市様と事業契約の締結を行い、新たな一步を踏み出したという状況でございます。僭越ではございますが、このような事業を行うことでにぎわいを創出し、これまでにないような街づくりをしていきたいと思っ

ております。

今日の段取りでございますが、私のほうから事業の概要のご説明をさせていただいた後に、メンバーそれぞれからデザインのご説明をさせていただきます。よろしく申し上げます。[スライド1.1～1.3]

まず、私どものグループは、地元企業7社を含めて合計17社で構成をされております。事業者、設計、建設、運営・管理を含めた総合的なメンバーで新たなまちづくりを推進していくということで、お手元の資料にございます17社で構成されているJV事業でございます。

続いてコンセプトでございます。

東口の街づくりにおいて私どもが掲げる事業コンセプトは、すべてをつなぐネットワークハブ構想というものでございます。ネットワーク型コンパクトシティのモデル都市として国内外から、これも少し僭越ではございますが、注目されるような事業にしていきたいと考えてございます。

本プロジェクトにつきましては、栃木県内においても日光をはじめとする世界遺産、日本のトップクラスのリゾート地・那須、陶芸芸術の町・益子といった世界に誇る観光資源の他、最新の技術が集まる工業団地や、技術を駆使して付加価値を生み出す農業地帯といった栃木県の魅力的な

都市の中核に位置する事業でございます。

今回、この地区にコンベンション施設を整備するに当たり、アフターコンベンションと観光を結び付けて考えることで、より多くの需要を創出すると共に、観光地の国際的な認知度向上につながるのではないかと考えております。本プロジェクトで新たに誕生する街が、栃木県の持つ多様な価値・資産をつなぎ合わせ、新たな価値を創造し、世界に向けて発信する拠点としての役割を担いたいと考えました。それが、ネットワークハブ構想でございます。〔スライド1.4～1.6〕

こちらが今回の事業で整備される施設の概要でございます。公共施設としてコンベンション施設、交流広場を中心に病院、ホテル、商業施設、住宅など様々な用途の施設が整備され、一つの拠点を形成します。〔スライド1.7〕

それでは、これより各施設について簡単にご説明をさせていただきます。まず、公共施設でございます。このコンベンション施設は開発事業の中核となります。設計はコンベンションの実績が豊富なアール・アイ・エー様と地元のA I S総合設計様に加えて、先ほど映像が流れておりましたが、世界的に著名な建築家・隈研吾様が参画されている事業でございます。施工につきましては、前田建設工業を中心に地元大手ゼネコン3社と、こちらもJ Vを組んでいただき、万全の体制で臨んでいきたいと思っております。〔スライド1.8～1.9〕

こちらは、配置図でございます。このコンベンションは新幹線、J R、そして新しく整備されるL R Tの駅に直結という立地を生かした計画とします。街区の中心に位置する施設は学会関係者だけではなく、広場や商業施設を訪れる市民の皆さまが日常の中で訪れ、親しみやすい場所になるよう、日々にぎわいのある姿をコンセプトとして考えました。施設の中心としては、1階に2,000人程度収容のホール、3階に700人程度収容のホール、その他大会議室、小会議室と含めて4階建ての建物となります。〔スライド1.10〕

まず、大ホールのイメージでございます。コンベンションの運営については、この後コンベックス西川専務よりお話しいたしますので、こちらではイメージの紹介までとさせていただきます。この施設は学会利用の需要が高いと見込まれておりますが、大ホールは2,000人規模の大規模イベントの開催も可能となっております。次に中ホールのイメージでございます。中ホールにおいては700人規模のホールとして利用する他、ホールを分割することでセミナー等の開催も可能としております。次に通り抜け空間のイメージでございます。こちら1階の商業施設へと続く東西ストリートは、全天候型のイベントスペースとなります。例えば産地直送のマルシェや、ミニコンサートといったイベントの開催により、にぎわいを創出できるようにいたします。事業地南側には公共施設として自転車駐輪場を整備いたします。3階建て、計2,500台程度の市営自転車駐輪場を整備し、自転車からJ RやL R Tへのパーク・アンド・ライドが可能となります。〔スライド1.11～1.13〕

次に、本事業で整備する交流広場を紹介いたします。本事業には3つの広場を整備いたします。1階のL R Tや大ホールに直結した広場、2階には駅デッキからつながる広場、3階の屋上には中ホールと直結する広場が作られます。この3つの広場が立体的につながっています。〔スライド1.14～1.15〕

続いて、民間施設でございます。今回の開発では様々な施設が整備されますが、多様な事業者が一体となり魅力的な街を形成してまいります。こちらの複合施設棟①では住友商事様によるシティホテル、シェアオフィス、ライフスタイル型の商業施設が整備されます。鬼怒通りに面したこの場所には脳神経外科を中心とした高度専門医療施設が整備される予定でございます。これも後ほど、金先生から詳細のご説明をさせていただきます。次に複合施設棟②では地元企業である北関東総合警備保障様による保育施設やフィットネスクラブといった生活サポート施設が整備される予定でございます。そして、その上には五つ星クラスのデュシタニホテルが出店し、宿泊だけでなくレストランも含めた施設構成となります。こちら後ほど、Colours Internationalの松本社長より詳細のご説明をいただきます。〔スライド 1.16～1.21〕

南側エリアには分譲マンションを予定しております。弊社は「プラウド」というマンションブランドを首都圏中心に展開させていただいております。ご購入頂いたお客さまはさることながら、地域の皆さまも誇れるようなマンションをここ宇都宮で作りたいと思います。〔スライド 1.22～1.23〕

最後にまとめでございますが、この新しい街が産業、観光、文化、医療の拠点となり、四つの魅力が相乗効果を生み出す高度な拠点としてなることを目指し、宇都宮市様とともに事業を推進してまいります。〔スライド 24〕

それでは続きまして、A I S 設計の佐々木社長より都市景観や街のデザインについて、ご説明させていただきます。

■都市景観 ～隈研吾のデザイン～ について

◆佐々木



ご紹介いただきましたA I S 総合設計の佐々木です。引き続きまして、都市景観、隈研吾のデザインということでご説明いたします。まず、このたびのプロジェクトの設計チームのご紹介なんですが、コンベンション施設に関しましては、こちらにあるように隈研吾建築都市設計事務所、アール・アイ・エー、A I S 総合設計、3社の共同設計ということになります。その中で隈研吾先生にはマスターアーキテクトを務めていただきます。隈研吾先生の事務所は皆さんにご説明するまでもないと思いますが、世界的な建築家であられまして、県内でも多くの作品を残されております。こちらにある馬頭広重美術館、それとこの近くに石の美術館もございまして、宝積寺には、大谷石を多用した「ちよつ蔵広場」というのがございまして、そのようなことで、隈先生は木材で有名なんですが、それだけではなくて石とかガラス、またプラスチックなどでも建築をされておまして、とても素材を大事にする建築家であると思います。ちなみに「アオーレ長岡」という施設はこのたびのコンベンションと同種の施設でございまして、外部空間と内部が融合したような一体型の施設であります。アール・アイ・エーに関しましては、国内で有数の大手の設計事務所でございますが、特徴として再開発あるいは地方のまちづくりに関して日本でのトップランナーですね。一番受注が多い事務所だと思います。われわれはこちらに

ありますとおり、大手地区の再開発というのがございますが、アール・アイ・エーと一緒に共同設計ということで設計をしまして、こちらからもよく見えるタワーマンションです。あと、オリオンスクエア、これは私共で設計させていただきましたオリオン通りにある広場でございます。このような3社が、それぞれの持ち味を生かしながら設計をしております。〔スライド1.25～1.26〕

その他に、交流広場、このプロジェクトで重要な施設でございますが、著名なランドスケープアーキテクトであるプレイスメディアという会社に参加していただきます、また、高度医療病院は、地元の小野里信建築アトリエの小野里さんに参加していただきます。それと、県内の設計事務所多数にご協力をいただきながら作り上げていきたいと思っております。それでは、本日、隈研吾先生が、海外の設計コンペの対応でどうしても来られないということで、先ほどからずっとビデオが流れていたと思うんですが、ビデオメッセージを事前に預かっておりますので、見えない方もいらっしゃると思いますので、改めてご紹介します。〔スライド1.27〕

■隈研吾氏からのビデオメッセージ

コンベンション都市うつのみやの設計、監修を担当しております建築家の隈研吾です。宇都宮という場所、実は私自身にとっても非常に関係の深い場所です。私が過去、設計しました石の美術館。これは宇都宮の近くの芦野石をふんだんに使った建物で、イタリアから石の建築賞というのを頂きまして、私が海外で仕事をする一つのきっかけにもなった建物です。その後、大谷石を使いまして、大谷石というのも宇都宮の持っている非常に大きな宝だと思いますけれども、それを使ったJ Rの宝積寺駅前の広場、駅舎、これも世界から注目を頂きまして、宝積寺の駅は、世界の鉄道の駅の賞まで頂きました。その他にも宇都宮の近辺で、私はいろいろ仕事をしていまして、この都市の魅力というものを熟知しております。宇都宮はエネルギーがすごく溢れている。それから、いろんな宝を持っている。例えば食べ物でも餃子があったり、いろいろな、私は世界的と言ってもいい宝を持っているんですが、やはり空間的な魅力のあるものが少なかった。例えばいい広場みたいなものが宇都宮になかったというのが、私は宇都宮の課題だと思っております。

今回のコンベンション都市うつのみやは、そういう宇都宮の課題を克服して、駅に近接して広場を作る。市民が集い、コミュニティーの中心になるような広場を作るということを、大きなデザインの目的にいたしました。しかも、広場とL R Tという新しい交通機関。このL R Tという交通機関は宇都宮のような規模、雰囲気を持っている都市にはぴったりの新しい武器だと、私は思います。L R Tによって都市がさらにサステナブルで、しかも歩けるいい都市になる。そのきっかけになると思いますが、そのL R Tと広場が一つにつながっているというのが、この計画の大きな魅力になります。L R T広場、さらに広場が立体的につながって、さらにコンベンション室の屋上にまで広場がつながって、そこは緑にっていて、しかも宇都宮の名物である大谷石というものを一つのデザインのテーマにして作られた広場です。大谷石はテクスチャー、すごく魅力がありまして、世界的な建築家のフランク・ロイド・ライトが、1923年に完成した帝国ホテル

の外壁にもふんだんに使って世界に知れ渡った素材ですが、そのご本地の本拠である宇都宮で披露するときには、私、これを主演にしない手はないと思いました。その大谷石で囲われた広場は、ちょうど大谷石の石切り場。私も何回も行って、すごく魅力的なスペースだと思って大好きな場所なんです。その石切り場をほうふつさせるような質感があって、美しさがある広場になります。大谷石は、もちろんいろいろなメンテに工夫が必要ですので、われわれチームのノウハウを使って、メンテもしやすい。しかも、質感豊かな大谷石の外壁を持った広場にいたします。そういう全体的な素材と空間の特性が相まって、日本のいろいろな都市の中にもないような魅力的な広場空間ができ、それとJRとLRTが全部つながるということになると、宇都宮はこれで大きな転化を迎えることになると思います。宇都宮の持っている潜在力を引き出して、これを21世紀の未来につないでいく。そういうような大きなこの広場が、きっかけを作ってくれるというふうに、私は確信しております。〔スライド1.28及び動画〕

◆佐々木

はい。ありがとうございます。先ほど、ちょっとアール・アイ・エーの実績を述べましたが、私どもとの共同設計でこちらから見えるタワーマンション、大手地区の再開発をやっていただいておりますが、アール・アイ・エーに関しましては、宇都宮のまちづくりに非常に貢献していただいております。恐らく歴史的にはもう50年を越えるような宇都宮市との付き合いの中で、西口駅前の、今、ヨドバシカメラが入っておりますララスクエアとか、その他に3カ所、4棟の再開発をまとめ、ずっと宇都宮市に貢献をしていただいている会社です。それと、隈研吾先生と、先ほどのランドスケープのプレイスメディア、それと私どもの会社は、実は15年前に同じ駅東で事業コンペがございまして、そのときに特定されスタートしております。ただ、スタートして5年でリーマンショックがございまして、そこで破綻して白紙に戻りました。それから15年、今に至るまでほんとうに特別な気持ちでこのプロジェクトには3社とも関わっておりまして特定された現在、素晴らしいものを作り上げていこうと考えております。

こちらは、平面配置図です。松郷常務から詳しくご説明がございましたので、平面的なところだけ説明します。こちら、上のほうがJRの宇都宮駅です。それから、こちらが中央街区2.1ヘクタールです。こちらが南街区0.4ヘクタール。合わせて2.5ヘクタールという巨大な開発でございまして、JR宇都宮駅から2階レベルの自由通路を入ります。ここで、今は自由通路がなくなっているんですね。こちらから先を、このプロジェクトで建物を作ってまいります。入りまして、ここが交流広場。正面にコンベンション。北のほうに商業施設。この上にシティホテルであるカンデオホテルが載ります。それでこちらが、自走の駐車場です。こちらがLRTのルートで、出してから1階の交流広場、2階の上のレベルの広場に入っていきます。こちらが高度医療施設、病院でございまして。こちらに北総警の生活サポート施設が、上がデュシタニホテルという建物になります。こちらが先ほど説明がありましたプラウドマンション、それとこちらがこの地域全全体の駐輪場です。私どもの計画としましては、それぞれ用途が違う建物それと高さが、低層から超高層に至る建物になりますので、それを分節して建物に圧迫感を持たせたくないということで、

駅前巨大な壁を作らない、風が通る、見通せる。そのような計画となります。こちら先ほどご説明のあったとおりですが、これがLRTの電停ですので、1階のほうから広場に入ります。駅の自由通路から2階の広場に入ります。ホール上部に3つ目の広場がございます。こちらが全部連携して立体的な交流広場として回遊できる計画となっております、なかなか他の施設で類を見ない楽しい空間になると思います。〔スライド 1.29～1.31〕以上で説明を終わりますが、今後とも皆さまのご指導とご協力をぜひお願いして、素晴らしい建物に仕上げていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、Colours Internationalの松本社長、よろしくお願いいたします。

■ Disit Thani 進出の意義（ホテル）について

◆松本



ただいまご紹介いただきました、Colours International 代表取締役社長の松本義弘と申します。このような機会を作っていただき、須賀学長をはじめとした皆さま・お越し下さった方々に対して、まずは感謝の気持ちを述べさせていただきますと思います。ありがとうございます。たくさん話したいことはあるのですが、デュシタニという言葉・ホテルを知っている人はほとんどいらっしゃらないと思いますので、その説明を。ご存知の方、いらっしゃいますか？ホテル名のデュシタニとはタイ語で「天国の街」という意味なんです。後ほどご説明しますが、一緒に建物を担っていただく北関東総合警備保障の青木勲会長に「宇都宮って一言で言えばどういうふうに説明したらいいのでしょうか」と質問したところ「宇都宮は宇宙の中心の都、その中に宮殿がある町です」と回答くださいました。たくさんある中で、アジアの五つ星ホテルで日本に進出してない最後のホテルブランドであるデュシタニがその宮殿にふさわしいと思い、そこに焦点を絞って来ていただくというのが、われわれの目的であります。

簡単に Colours International の説明をさせていただきます。Colours という社名はイギリス英語で“our”が入った色という意味です。私たち Colours だけでなく、デュシタニの色・宇都宮の色・関わる人々の色・土地土地の色など、いろいろな色をアメーバのように広げていく会社です。イーホテルというバジェット型ホテルブランドを中心に展開しており、創業 25 年になります。イーホテルというのは「なんか良いホテル」としてもらいたく名前をつけました。その“何か”というのを追求していくと、人が集まる・にぎわいと安らぎのある空間、つまり自分のお気に入りの場の創造ではないかと思うのです。皆さんが一番安らぐ場所はどこでしょうか。ご自宅ですか、それとも一歩出たところですか。ホテルのラウンジ・ロビー・散歩する土手の上・川を眺められる小高い所…そういう所も自分の場であると思います。そういう場を、デュシタニは創造できるブランドなんです。

次にデュシタニとの出会いについて。以前から親交のあった、グアムにありますアウトリガーホテルとデュシタニグアムのオーナーであるイスラエル氏に、デュシタニホテルを運営する Dusit International のチャニン社長（現、会長）を紹介していただいたことがきっかけでし

た。その縁を繋ぎ、直接お話しのお話をいただいたのがちょうど7年前。〔スライド 1.32～1.34〕それから親交を深め、日本初進出に向けてホテルの開発及び運営を行う合弁会社設立に合意し、2017年調印式をさせていただきました。合弁会社 Dusit Colours の社長には、ヒルトンから三菱地所に入り、ロイヤルパークホテルをゼロから作った、日本のホテル界のレジェンドである中村裕氏（Colours 会長）に就任していただきました。中村会長は年齢にそぐわず異常に謙虚に、そしてすごい情熱家です。また、ホテル協会会長も務め私が出会う前からチャニン会長との繋がりもあり、非常に大きい役割を果たしてくれています。

Dusit International と合弁会社設立に至った理由のひとつには、私の目指すもの・ビジョンに Dusit が賛同してくれたことが大きいと思います。『アジアにおいて歴史的にも文化的にも非常に共通点が多い日本とタイ。天皇を中心とする日本と、国王を中心とするタイとはアジアの中でも違和感のない国民性があります。しかし日本には独自の強固な国際的ホテルブランドが少ない。それは、ホテル専門大学がないからではないか？と考えました。観光立国を掲げる現在の日本にとって、さらに2020年に東京オリンピックを控える日本にとって、ホテル専門大学の設立は国民的な重大事ではないか。アジアのホテルブランドで、地に足の付いたホテルを金融商品化しない本格的な国際ブランドはデュシタニ以外にない。丁寧な教育を表号する Dusit International は、これからの日本の観光業界全体のお手本になる。Dusit International が日本に協力してホテル専門大学を作ること、そして日本にホテルを展開することは、日本にとってもアジアにとっても非常に意味のあることである。茶の湯から始まるとされる日本のおもてなし文化を再発見し、日本の教育という実践に溶け込ませるためにもデュシタニのブランドを日本で展開し、大学を作ることにはアジア全体だけでなく、世界を驚かせるアジア観光文化革命の契機になるであろう。日本とタイという両国の文化の融合は、想像を超える素晴らしい何かが生まれると確信している。』このアジア観光文化革命宣言とも言える私の想いに、Dusit チャニン氏は賛同してくださいました。〔スライド 1.35～1.37〕

こちらは Dusit との縁のきっかけとなったデュシタニグアムの写真です。ちょうど5年ほど前だと思いますが、Colours 役員の近衛氏の歴史資料保存施設「陽明文庫」など Dusit の方々を京都にご案内いたしました。また、私たちがタイを訪れた際は旗艦店であるデュシタニバンコクはもちろんチェンマイのD2にもご案内いただきました。そして縁を大切に繋ぎ、今回のうつのみやシンフォニーの皆さん・佐藤市長にもお会いすることができました。〔スライド 1.38～1.46〕

ちょっと写真を見て感じてください。色使い、いろんな所がすごく丁寧に感じ取ることができると思います。ほほ笑みの国（タイ）とおもてなしの国（日本）。似ているようで似ていない。でも違和感がない。非常に面白いと感じます。先ほど話したような天国の街と、宇宙の都の宮殿のある町・宇都宮。この流れというのは、天の時、人の和、地の利、これが全部合わさったような目に見えない大きな流れを感じてしまいます。今、やるしかない。デュシタニホテルは「うつのみやシンフォニー」の一部ですけれども、宇都宮市を中心とした栃木県を、一つの独立王国のような格式の高い都市に変貌させませんか。これは私が投げかける言葉です。住んでいる皆さまの自信と誇りとして自然に溶け込んでいければいいなど、日本における富士山のように、これが

地域活性化の最高の模範になるような気がします。

最後に、デュシタニというアジアのラグジュアリーホテルを作ることによって、宇都宮を中心とした栃木県で静かに幸せに暮らしている皆さま、その幸せな生活が破壊されてしまうのならば、それは本意ではありません。地域の皆さまの憩いの場・豊かな空間としてデュシタニの存在が誇りとなるようでしたら、これ以上ない喜びです。ご清聴ありがとうございました。[スライド 1.47～1.56]

■病院整備について

◆金



医療法人脳神経脊椎外科サービスの理事の金です。この町の一番町に宇都宮脳神経センターという医療機関を開設しております。同時に地元の大学の脳神経外科の主任教授もして、今年で20年になります。当時、東京から来て、その前はアメリカにいたのですが、栃木県というのはどういう所かよく分からないままに、3年ぐらいお手伝いしようかなと思って来たのが、実際23年になりました。20余年間一生懸命、病気と向かい合って、地元の方々との人間関係も掘り下げて深くして参りますと、いつの間にか私はすっかりここに根を下ろすことになって、こういう事業にも加えていただいたということでございます。

しかし、病院というのは皆さんご存知のとおり、基本的には社会的なメカニズムとして、社会の保険のシステムの中の契約の一リングを担うものとして存在しているわけです。公的な性格の強いものです。今回素晴らしいメンバーの方たちと一緒に仕事できることは、大変喜びと思っています。その中で病院はパブリックな要素があって、成り立ちがちょっと違うということがあります。そもそも病院は自由に病床を持つということはできません。他のものは自由に、例えばホテルであれば100客室であるとか、1,000客室であるとか、自分で規模を決めることができますが、病院はできません。全体として宇都宮の医療圏の中で病床数が決まっている中で、配分をいただくのがまずスタートです。実は2014年に、私たちはこの法人が脳卒中と心血管の疾患、心筋梗塞などですね。それに対する対策の事業として100床配分いただきました。県からいわばお預かりした病床を運営するというのは、いわば宿題で使命であるわけです。私、当初はちょっと、それは荷に重いんじゃないかなと思いましたが、とにかくやってみなさいという、皆さまのメッセージなので、しからばということで専門病院を企画、開設することとなりました。[スライド 1.57～1.58]

他の方とは違って医学的な内容を示します。これは高血圧脳内出血です。それぞれ、どういう症状を出すかとか、生命にどれくらい関わるか違うものですけど、こういうものが、高血圧性の脳出血で、最近は栄養状態が変わってやや少なくなってきていますが、代わりに増えてきているのは脳梗塞です。脳の向かって左側が黒くなっているのが分かると思いますが、24時間、48時間経ってくるとどんどん脳が腫れてきて、死に至らしめるということです。脳梗塞のメカニズムとして幾つかあります。心房細動、不整脈があって心臓に血栓が出来て、それが脳の血管に飛ん

でくるといのが代表的な原因の一つです。

それから、これは私がアメリカから帰ってきたときはなかなかなくて、その後急速に増えてきたんですが、食生活の変化によって、動脈硬化が大きい血管、首の血管にできて、そこから血栓が飛んでくるというものです。それから、これは伝統的に日本にも多かったものですが、小さい血管が高血圧、塩分の過剰摂取、その他で動脈硬化を起こしてそこが詰まるというものです。そういったものが脳梗塞の主な原因です。最近非常に増えているのは、動物性たんぱく質をいっぱい摂る、コレステロールをいっぱい摂るということで、コレステロールの塊が大きい血管にできるというのと、同じような変化で心臓の壁が変化しますと不整脈を起こしますので、その不整脈から飛んでくる血栓は非常に脳梗塞の原因として増えてきています。だから、脳血管障害というのを考えるときには心臓や、大血管の管理というのを考えなくてははいけません。

新聞の死亡広告でよくご覧になる死因としてのクモ膜下出血、これは突然死の代表的な原因です。朝、起きたら冷たくなっていたというのは、このクモ膜下出血が原因として非常に多いわけです。脳の表面に血液がたまっていますが、脳というのは頭蓋骨の固い器の中に入っていますので、表面に出血すると血が巡らなくなります。上水道が破裂してしまったようなものなのですが、その原因になるのは、こういう動脈にできる瘤です。小さい瘤。こういうのは今、カテーテル検査をしなくてもMRIで簡単に見つけることができますので、これを見つけておいて大きさの変化などがあれば、治療します。

今は予防的な治療として、頭を開ける手術だけではなくて、カテーテルを使った治療も非常に進歩しているので、予防することが出来ます。比較的若くて仕事もあるような方がクモ膜下出血で倒れるのを見ると、ほんともったいないと思います。こういう検査さえしておけば、クモ膜下出血を起こすことはなく、この人は自分の本来の寿命を全うしたのというような、非常に悔しいというか、残念な思いがします。この動脈瘤を見つけていって、進んで早めに治療するということは今、治療のリスクは小さく、予防のベネフィットは非常に大きいのでお薦めしたいと思います。〔スライド159～163〕

栃木県の脳血管障害による死亡のデータは相変わらず、あまりよろしくないです。全都道府県の中で男性は44位。これ2015年ですけど、女性は46位と最下位のほうですね。死亡率が悪いのは、例えば長野県も悪いです。ですが、長野県の脳卒中死亡は大体全部80代以降です。「ぴんぴんころり」という言葉が言われましたけども、それを地で行くようなものなんですね。他の病気がコントロールされていて、脳血管障害で最後に逝かれる。ところが栃木県の場合は、実は50代。50代、60代のときに一つのピークがあります。これが大問題です。男性の脳血管障害の発生の、県の統計ですけども、3分の1は50代、60代なんですね。女性でも5分の1が50代、60代。まだまだ生産年齢でありまして、家族も養っているかもしれない。いろいろ社会的にも貢献している年代が倒れて、逆に社会へ大きい負担を掛けるようになる。医療負担もそうですし、いろいろ介護の負担もそうです。そうすると、マクロ的に見ても医療経済、社会経済的な負担の大きい状況であります。これをやっぱり何とかしなくてははいけないと考えます。〔スライド164〕

予防的な治療介入のリスク・ベネフィットの割合が良くなっていますので、そういった事業を

大きく展開しないと、私たちが預かった宿題であるマクロ的なデータを良くする効果は出ないでしょう。100床というリソースを預かったわけですから、それをどういうふうに使っていくかということ、真剣に考えていかななくてはいけないということが、私の頭の中を占めている課題であります。

予防的治療の資料も少し紹介しますが、風船みたいに膨らんでいるのが動脈瘤ですね。これに対して、プラチナで作ったコイルを丸めて詰めていきますと、破裂しなくなります。例えば脳底動脈といわれる難しい位置で、開頭してクリップを掛けようと思うと、脳幹というところの前にあって難しいのですが、今はコイルで安全に確実に行えます。〔スライド1.65～1.67〕

これはステントといい、金網状の筒を入れて中から広げてやって血流を良くする。心臓でも同じようなステントを使います。それから、これは血栓が飛んでしまったものを、カテーテルを入れて溶かして再開通させる。こういう急性期の治療もだんだん進歩してきました。そういうのも当然、私たちの守備範囲です。予防だけでなく、起きてしまったこういう病態が救急車で運ばれてくるものも対処します。ここにできた血栓、このままだと脳幹がやられて確実に呼吸も止まって亡くなりますが、これを引き抜いて助けるということも出来ます。〔スライド1.68～1.70〕

一方で、医療供給の事情を見ますと、人口10万人当たりのこういった急性期脳梗塞のカテーテル治療の治療件数なんですが、全国平均6に対して、栃木県は非常に低いんですね。2.4と全国でも一番少ないほうじゃないかと思えます。それで、これを見ていただくと、隣県が比較的全国平均並みの医療供給があるのに、栃木だけ真っ白く空いているわけですね。これは何とかしなくてはいけないということでございます。それから、栃木県の中の医療圏の地域ごとで分けてみますと、この白い部分はそういった医療供給の体制が実績にほとんどない。宇都宮の治療件数にしても全国の平均より以下であって、全国平均6に対して栃木県は2.4。群馬県、茨城県、福島県はいずれも全国平均以上です。そうすると、この県が抱えている宿題を果たすのが実は私たちの病院の非常に大事な使命です。〔スライド1.71～1.72〕

脳血管障害急性期の対策もありますが、脳神経外科全体の専門医療体制の整備というのももちろん目指していきまして、定位放射線、切らずに治すガンマナイフというものですが、これもまた入れる予定です。病院計画の内容・中身をお見せしますと、そういうわけでたくさんの方に良い検査機器で、良いスクリーニングを行わなくてはならないということで、検査機器の充実を図ろうとしています。2階はたくさんの方に訪れていただく外来で、特に50代、60代のピークをつぶすというのが目的ですから、働いている方が日中に来ていただくのは困難でございますので、夕方、夜の時間にもたくさんの人たちを一気に診ることができるように、診察室はやや多めに作っております。〔スライド1.73～1.82〕

手術室、これは今の一番町の脳脊髄センターでも「ハイブリットOR」というものを、先駆けて整備しておりますけども、そういった設備も当然整備して行って、手術に関しても最高の水準を守っていくことを目指します。病室に関しては非常に過ごしやすい、冷たくない空間を、木材をたくさん使いながら整備していきます。更に早期からのリハビリも整備していくということでございます。基本的にはこういう医療機関で、まず地域の皆さまが安心して、信頼して、そこに

かかって納得のいく答え、結果を得られる体制を整備していきます。〔スライド1.83～1.87〕

そのためには、私の使命はまず優秀な外科医たちを、あるいは関連する循環器の先生たちを集めるというのが、まず第一の仕事です。その上でまたいろいろな展開が、隣に素晴らしいホテルもあることですし、あり得るでしょう。重ねて、今回素晴らしいチームの中で一緒に仕事をさせていただくということに、喜びを味わっているわけですが、皆さんと協調して長い発展をしていきたいと思っていますので、よろしく願いいたします。

■コンベンション施設運営について

◆西川



皆さま、こんにちは。私、コンベックスの西川と申します。よろしく願いいたします。弊社は、今回このシンフォニーグループにおいて、コンベンション施設の建設に関するコンサルティングということで、当初より参画をさせていただきました。弊社は、コンベンションの企画・運営の会社でございます。その中から得たノウハウをもって、今回のコンベンション施設の建設、設計のサポートをさせていただいております。弊社は、東京虎ノ門が本社でございますが、全国各地、海外も含めていろいろとコンベンションの運営をさせていただきました。この中で一つ、地元でございます金先生も所属されていらっしゃる獨協医科大学、それから自治医科大学といった先生方の学会を開催してまいりました。これらの学会は、残念ながら一つを除き全て県外で開催されています。その理由はなぜかと申しますと、残念ながら栃木県内に開催可能な施設がなかったためです。今後、新しく東口に施設ができることによって、こういった規模の学会も十分に誘致できると考えております。〔スライド1.89～1.90〕

皆さま、普段こういったコンベンション等に携わられている方はお聞き及びの言葉だと思えますが、今、アベノミクス、安倍政権の成長戦略に観光立国があり、そこにMICEという言葉があります。MICEのMは、ミーティング。これは企業の会議とか研修会、セミナー、そういったものを指します。次のIは、インセンティブトラベル。これは市周辺の観光も含めたいわゆる報奨旅行、研修旅行といったものです。次のCは、コンベンション、カンファレンス。これについては、中心は大学、研究機関等、が主催する国際会議、学会、大会というものです。次のEは、エキシビション、イベント。これは企業の商品のPRをするための見本市、業界団体の展示会、併せて多くのイベントです。対象は市民の方、あるいは全国対象のものです。以上を合わせてMICEと、今、世の中では言われております。〔スライド1.91〕

そして、私たちは主催者と共に普段は仕事をさせていただいているのですが、その主催者の皆さまが開催地をどうやって選ぶかということ、五つの項目、これが大きな条件になります。一つ目は、先ほどありましたように、開催できる規模の施設があるか否か。それが第一のポイント。次にコンベンション、会議を開催するためには、その参加者が泊まるために必要な宿泊施設が必須です。併せてパーティー等宴会ができるスペースがあるのかということ。それから第三にアクセスです。新幹線の駅、あるいは空港から近い。そういう意味で宇都宮は最高だと思います。それ

から、周辺に観光資源、先端技術の研究、教育機関があること。これは後ほどその詳細をご説明します。最後にここは、今回、市の方もお見えだとは思いますが、自治体或いはコンベンションビューローからの助成金制度です。これは開催地を決める上での大変大きな要因になります。〔スライド 1.92〕

では、今回の宇都宮の施設はどの程度の規模であるのかです。これは、先ほど設計をされた佐々木社長からもご説明がありましたが、一番大きな部屋で2,000席、約2,000㎡です。2分割すると1,000席が2部屋。小会議室が、50席のものが10部屋。連結すると100席程度のものが5室にもなります。それ以外に600席、2分割すると300席の大会議室。そして中ホール、これが音楽、クラシックコンサートもできるホールで700席、2分割すると300席。こういった規模の施設が今回は予定をされています。〔スライド 1.93〕

それではその施設で、どのようなコンベンションが開催できるのか。一つ目は医学会です。これは例えば全館利用であれば、1,000人から3,000人規模の学会の開催も十分可能です。複数の会場を並行して進行する、大規模学会です。それから、企業セミナー。これは商品説明会とか、セミナーとかです。東京でいえば、東京国際フォーラムでも開催されているような全館利用の規模のもの。それから、2つの催事、1階では企業の展示会、就職説明会等を開催し、2階から4階で中規模学会を同時に開催することも十分可能です。さらに、小規模学会と、なおかつ3階、4階ではクラシックコンサートを並行して行うという3つの催事を同時に開催することもできる。そういった規模の施設でございます。〔スライド 1.94〕

次の条件として、先ほど申し上げた宿泊、飲食の場所という点では、200室程度、と280室、これは先ほどのデュシタニホテル、カンデオホテルで、この両方で約500室が予定されています。さらに、私たちが宇都宮で会議を開きましたときにもお世話になりました既存のホテルですが、2016年の厚労省の調べによると宇都宮市の駅周辺だけでも現状で5,000室の客室がございます。ということは、3,000人の方が宇都宮に来られても十分にお泊まりいただくだけの宿泊施設を、宇都宮というこの都市は備えているという場所なのです。

アクセスは、皆さまにご説明するようなことではなく、よくご存知のことだと思います。ただ、茨城空港には、今、アジアからのチャーター便が結構飛んできています。そういう意味で、1時間20分で宇都宮までチャーターバスを運行すれば、ここでのインセンティブ旅行の開催も十分、可能です。それからツーリズム。これは恵まれたこの環境です。皆さまがよくご存知の場所があります。それからテクノロジーツーリズム。これは日本の最先端の技術を海外から見学に来る。そういった方たちのための場所も十分でございます。また、アグリツーリズム。私も東京から来ますと、車の場合、道の駅で、野菜を買って帰ります。それぐらい新鮮な物を販売するだけの、組織も宇都宮としてはお持ちです。さらにスポーツツーリズム。Bリーグの、今、現在2位でしょうか、ブルックスも市内にある。自転車のロードレース、これも既に行われている。こういったことも、今後誘致をしていく中での一つの強みです。最後の条件として、助成金制度は、残念ながら今はないと思います。それについては、この後、お話がございますので、これ以上お話しませんが、DMOとしての施設に対するサポート。地元の皆さまのサポートが必要です。〔スラ

イド 1.95 ~ 1.97]

これについては、やはり自治体、商業界、経済界、皆さまのご協力あつての組織です。原先生のほうから後ほどお話があると思いますので、ここはぜひ地元の方にはよくお聞きいただきたい一つのテーマだと思います。それから、誘致対象としてどういうものがあるかということですが、これは地元の大学、今回この会場になっている大学も含め、地元によく多くの大学がごぞいます。その先生方が主催する国内・国際学会、国際会議、これら全てを宇都宮市内に誘致すること。それに政府、G7、G8といった会議の関連会議、それからWHOといった国際機関の会議。あとは宇都宮周辺にある工業団地に大手企業をたくさん誘致されていますが、そこ主催のコンベンション。定期的な見本市、コンサート、こういったものもそうです。あと、主催をする。これは地元からぜひ発信していかなければならないものです。スポーツイベント、ファッションショー、絵画展、マルシェ、色々なものが考えられます。これは地元の、先ほどのDMOも含め、皆さままで考えて創出していくもの、これが必要です。[スライド 1.98]

それから、開業というデッドラインがもう決まっています。2022年8月が開業です。それに向けては、現状は東口整備室の皆さまがご担当されていますが、そこにコンベンション協会、宇都宮の地元の皆さま、そして私たち指定管理予定者、全体で共に一つの体制を組んでいき、準備をしていかなければいけません。まさに、既に今年の8月で3年前です。ということは、宇都宮にはこのような施設ができるということアピールする時間が、もう3年しかないのです。学会は3年前から会場を予約していきます。ですから、ぜひ、これから早急にこの体制を組んで、皆さままで準備、作業にかかっていただきたいと思っております。[スライド 1.99 ~ 1.100]

私たちコンベックスとしましては、利用する立場、招致する立場、両方の立場から宇都宮市の皆さまと共に、東口、このシンフォニーグループが展開できるよう、協力をさせていただきたいと思っております。どうもありがとうございました。

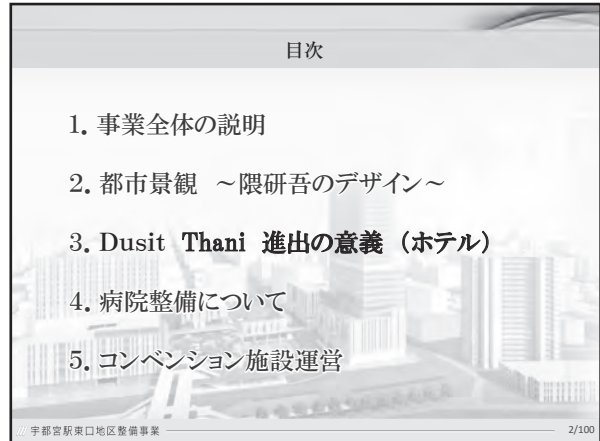
◆司会

シンフォニーグループの皆さま、ありがとうございました。ご講演いただいた皆さまには、お疲れのところ大変申し訳ございませんが、そのままでお付き合いいただければと思います。

それでは、次の講演に移っていただきます。ご講演は、セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部教授、原忠之先生でございます。原先生のプロフィールにつきましては、お手元の資料1にも記載されておりますが、先生は東京都出身で、上智大学法学部を卒業され、日本興業銀行を経て、現在はセントラルフロリダ大学で教授を務めておられます。アメリカの大学観光、ホスピタリティ分野で日本人初のテニユアを取得され、観光庁、内閣府、文化庁など政府委員を多数務めております。それでは、「コンベンション都市戦略（DMO）の事例紹介」と題しまして、お話をいただきたいと思っております。原先生、よろしく願いいたします。



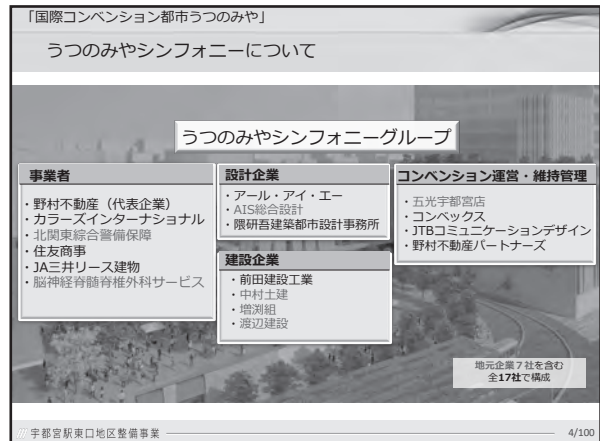
(1.1)



(1.2)



(1.3)



(1.4)



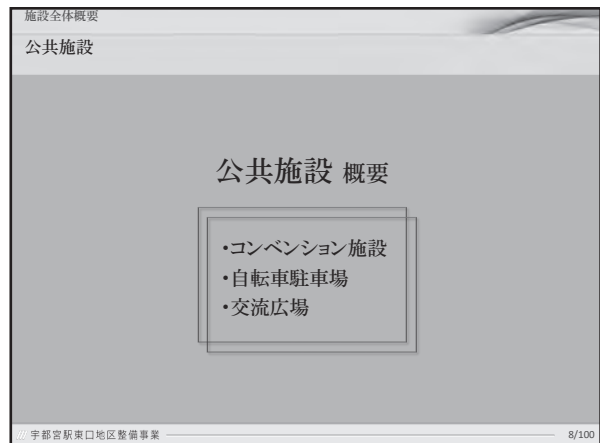
(1.5)



(1.6)



(1.7)



(1.8)

施設全体概要

公共施設 1 コンベンション施設概要

コンベンション施設

設計 **ria**
KINOKI YUWA KANBOUJIYU
PUSHINZAIYUJIAN

施工 **前田建設**
中村士建

宇都宮駅東口地区整備事業 9/100

(1.9)

施設全体概要

公共施設 1 コンベンション施設概要

コンベンション施設

【フロア構成】

- 4階: 小会議室
- 3階: 中ホール 700人
- 2階: 大会議室 300人 × 2 受付
- 1階: 大ホール 2,000人 小会議室 他

宇都宮駅東口地区整備事業 10/100

(1.10)

施設全体概要

公共施設 1 コンベンション施設概要②

コンベンション施設

大ホール利用イメージ

宇都宮駅東口地区整備事業 11/100

(1.11)

施設全体概要

公共施設 1 コンベンション施設概要③

コンベンション施設

中ホール利用イメージ

宇都宮駅東口地区整備事業 12/100

(1.12)

施設全体概要

公共施設 1 コンベンション施設概要④

コンベンション施設

東西ストリート
商業施設と小会議室が連携して
賑わいを創出

宇都宮駅東口地区整備事業 13/100

(1.13)

施設全体概要

公共施設 2 自転車駐車場概要

自転車駐輪場

■階層: 3階
■延床面積: 約3,900㎡

【断面図】

○フロア構成

- 1階: 自転車 約300台、自動二輪車 200台 (1,300㎡)
- 2階: 自転車 約1,000台 (1,300㎡)
- 3階: 自転車 約1,000台 (1,300㎡) 計約2,500台

*詳細については、今後の設計等において変更する可能性があります。

宇都宮駅東口地区整備事業 14/100

(1.14)

施設全体概要

公共施設 3 交流広場

交流広場

風の奏鳴曲 (ホワイエ)

3階 中ホールと連絡の広場

水の交響曲 (プラザ)

1階 LRT停留場直結の広場

2階 JR宇都宮駅西口の広場

安値広場

- 階層: 1, 2, 3階
- 面積: 約6,000㎡
- 1階 約1,800㎡
- 2階 約1,700㎡
- 3階 約2,500㎡

宇都宮駅東口地区整備事業 15/100

(1.15)

施設全体概要

民間施設

民間施設 概要

- 【複合施設棟①】
 - ・シティホテル
 - ・商業施設
 - ・シェアオフィス
 - ・駐車場
- 【複合施設棟②】
 - ・ラグジュアリーホテル
 - ・高度専門病院
 - ・生活サポート施設
 - ・商業施設
 - ・駐車場
- 【南街区】
 - ・分譲住宅

宇都宮駅東口地区整備事業 16/100

(1.16)

施設全体概要

民間施設 ②

宇都宮駅東口地区整備事業 17/100

(1.17)

施設全体概要

民間施設 ③

宇都宮駅東口地区整備事業 18/100

(1.18)

施設全体概要

民間施設 ④

宇都宮駅東口地区整備事業 19/100

(1.19)

施設全体概要

民間施設 ⑤

● 商業店舗 ● 保育施設 ● フィットネスクラブ 等

宇都宮駅東口地区整備事業 20/100

(1.20)

施設全体概要

民間施設 ⑥

宇都宮駅東口地区整備事業 21/100

(1.21)

施設全体概要

民間施設 ⑦

宇都宮駅東口地区整備事業 22/100

(1.22)

施設全体概要

民間施設 ⑧

宇都宮駅東口地区整備事業 23/100

(1.23)

施設全体概要

事業概要 まとめ

宇都宮駅東口地区整備事業 24/100

(1.24)

目次

1. 事業全体の説明
2. 都市景観 ～限研吾のデザイン～
AIS総合設計株式会社 代表取締役社長 佐々木 宏幸
3. Dusit Thani 進出の意義 (ホテル)
4. 病院整備について
5. コンベンション施設運営

25/100

(1.25)

設計実績
設計企業 実績

限研吾建築都市設計事務所	AIS総合設計	
馬頭広重美術館	大手地区再開発	オリオンスクエア
アール・アイ・イー		
アオーレ長岡	安来総合文化ホール	アルテピア

26/100

(1.26)

ビデオメッセージ
全体デザイン監修 限研吾氏によるビデオメッセージ

県都の都市景観とは～限 研吾氏のデザイン

< 内容 >

- ・本事業に取り組んだ経緯や県内、市内における実績等
- ・交流広場を中心とした景観について
- ・本事業を踏まえた、今後の宇都宮市の展望について

27/100

(1.27)



(1.28)



(1.29)



(1.30)

設計コンセプト
立体的な交流広場

風の奏鳴曲 (ホワイエ)

緑の協奏曲 テラス

水の交響曲 (プラザ)

立体回遊

街区全体を一つに繋げる広場

31/100

(1.31)

目次

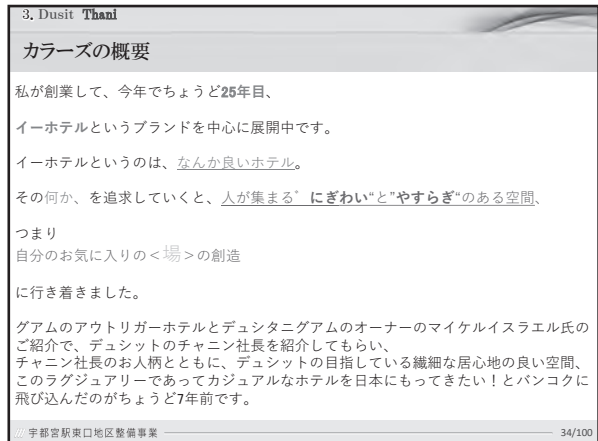
1. 事業全体の説明
2. 都市景観 ～限研吾のデザイン～
3. Dusit Thani 進出の意義
株式会社カラーズインターナショナル 代表取締役社長 松本 義弘
4. 病院整備について
5. コンベンション施設運営

32/100

(1.32)



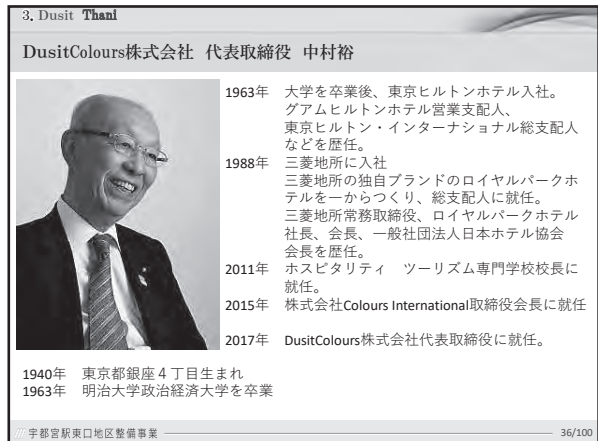
(1.33)



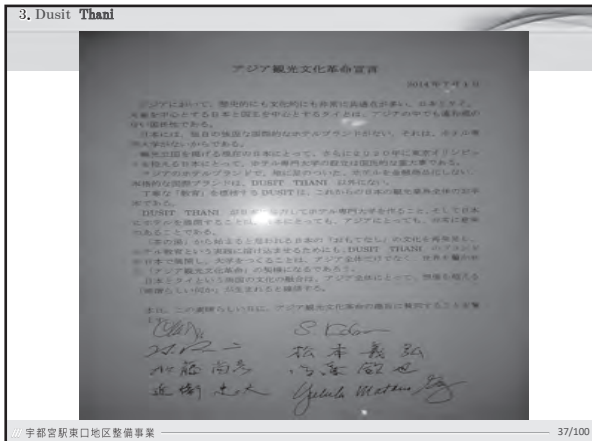
(1.34)



(1.35)



(1.36)



(1.37)



(1.38)



(1.39)



(1.40)



(1.41)



(1.42)



(1.43)



(1.44)



(1.45)



(1.46)



(1.47)



(1.48)



(1.49)



(1.50)



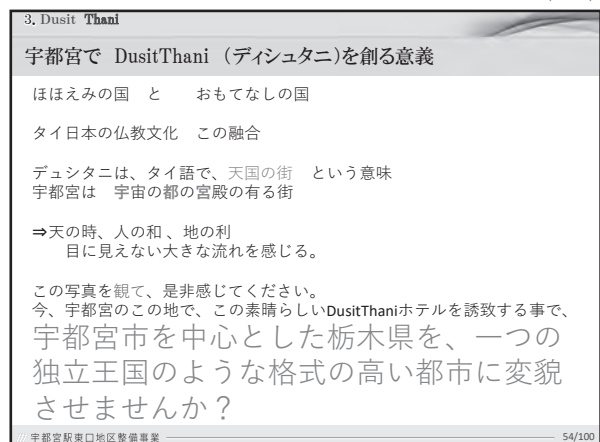
(1.51)



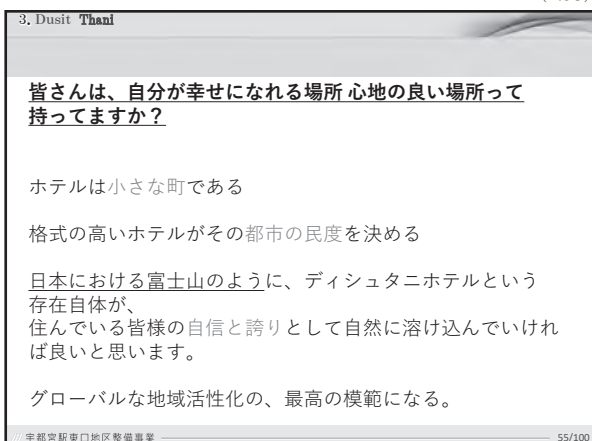
(1.52)



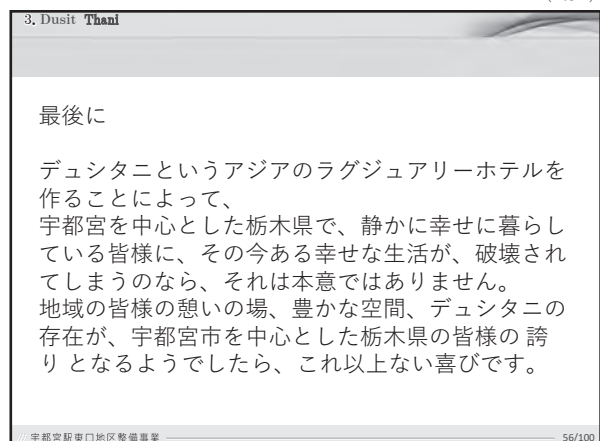
(1.53)



(1.54)



(1.55)



(1.56)

目次

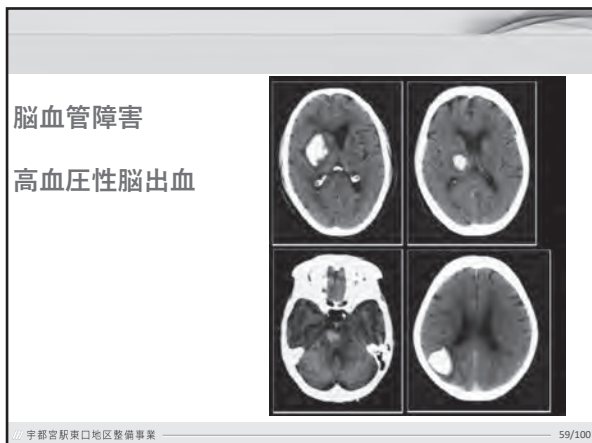
1. 事業全体の説明
2. 都市景観 ～隈研吾のデザイン～
3. Dusit Thani 進出の意義 (ホテル)
4. 病院整備について
医療法人社団 脳神経脊椎椎外科サービス
理事 金 彪
5. コンベンション施設運営

57/100

(1.57)



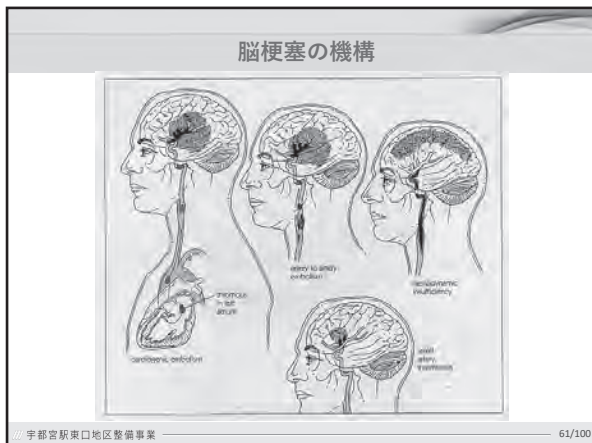
(1.58)



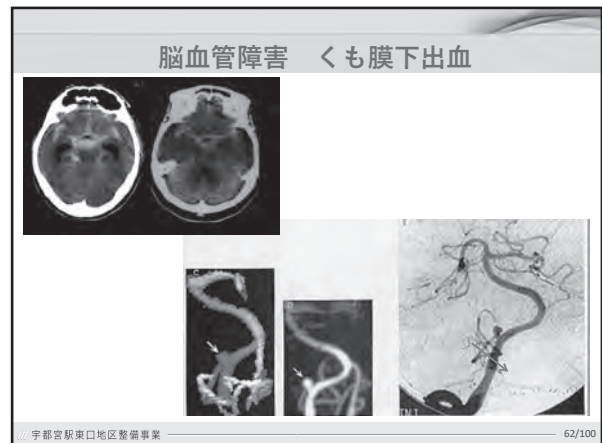
(1.59)



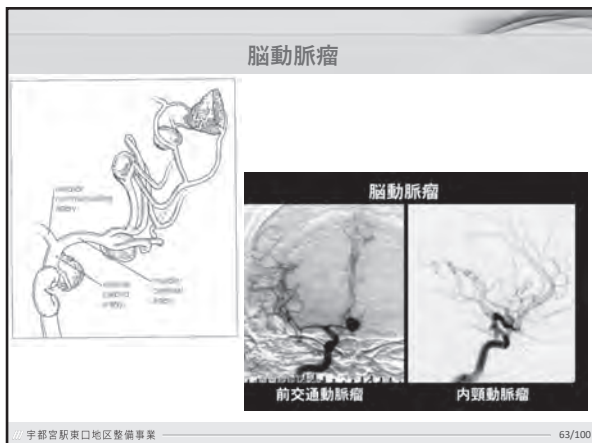
(1.60)



(1.61)



(1.62)



(1.63)

栃木県の脳血管障害データ 2015-2016

死亡率
男性 44位、女性 46位
(脳卒中 年齢調整 全国順位2015)

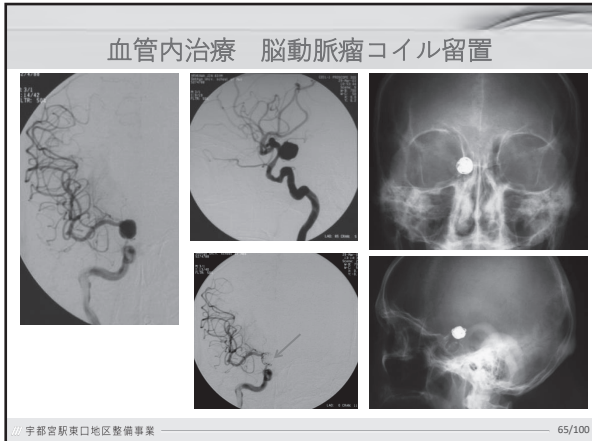
50歳代+60歳代発症
 : 男性 34%、女性 21%

若年発症: 社会的損失、医療費負担

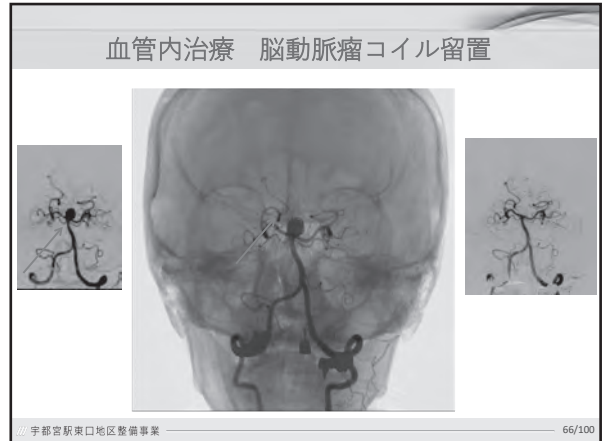
早期の予防的な介入の必要
軽微な発症後の二次予防

64/100

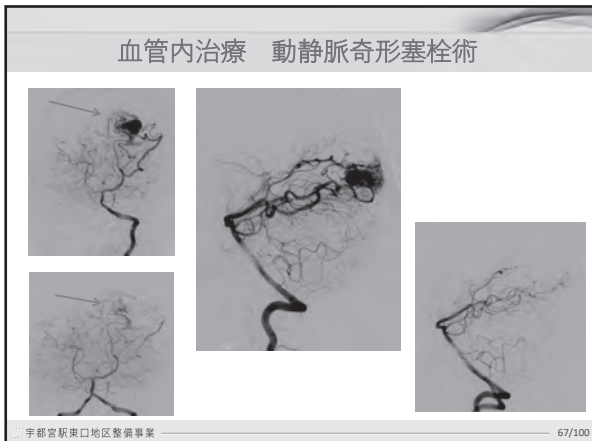
(1.64)



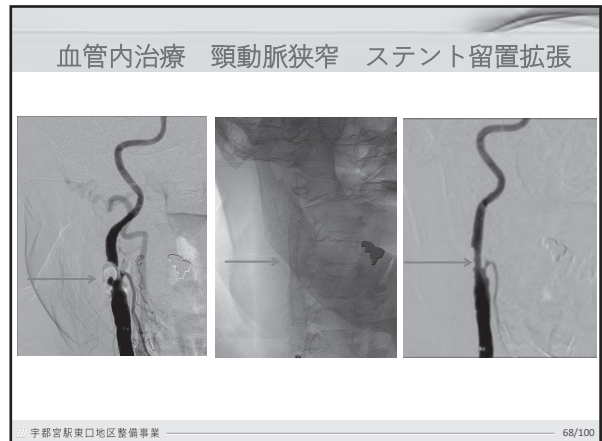
(1.65)



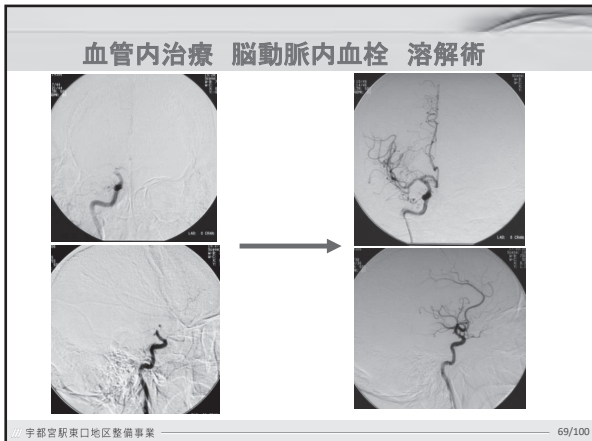
(1.66)



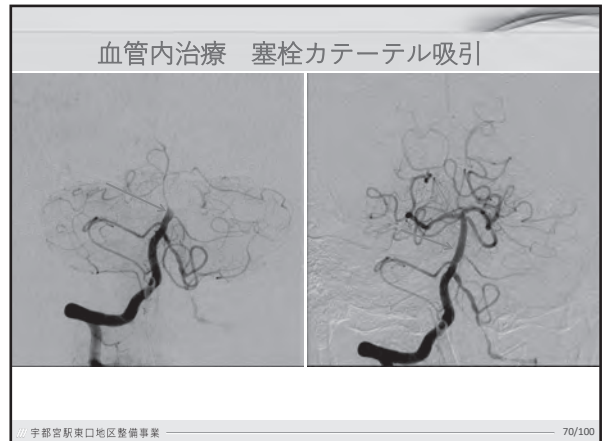
(1.67)



(1.68)



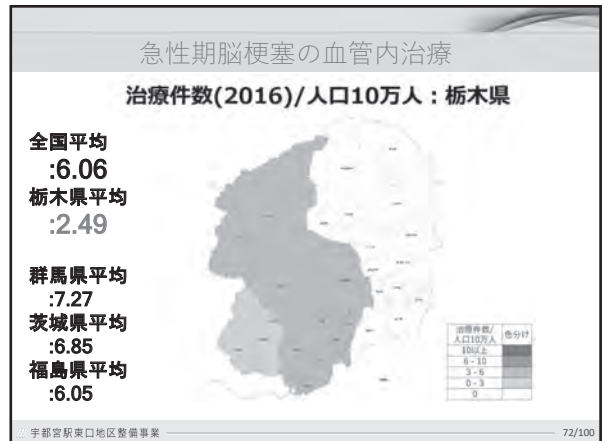
(1.69)



(1.70)



(1.71)



(1.72)



(1.73)

Symphony Clinic

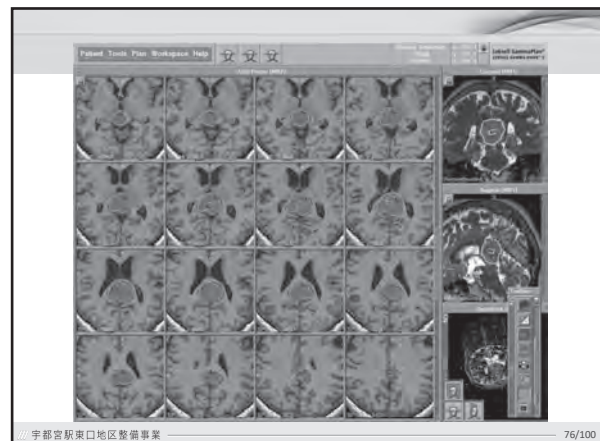
1. 使命
 - 急性期医療 脳血管障害、関連する心疾患の対策
 - 早期の予防的な介入 軽微な発症後の二次予防
 - 信頼できる脳神経外科先端医療ならびに 心臓血管先端医療の提供
2. 内容
 - 外来診療 検査 手術治療、カテーテル治療
3. 規模、スケジュール予定

宇部宮駅東口地区整備事業 74/100

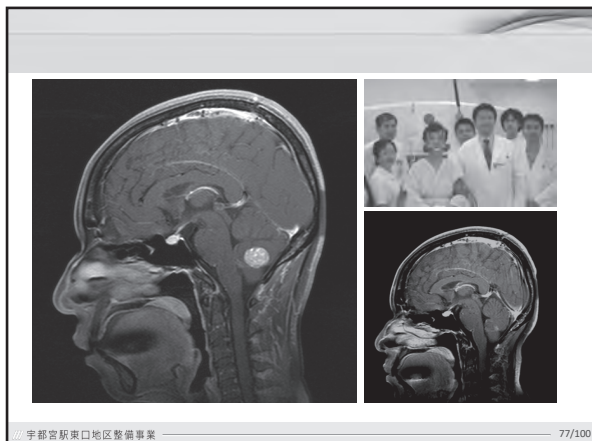
(1.74)



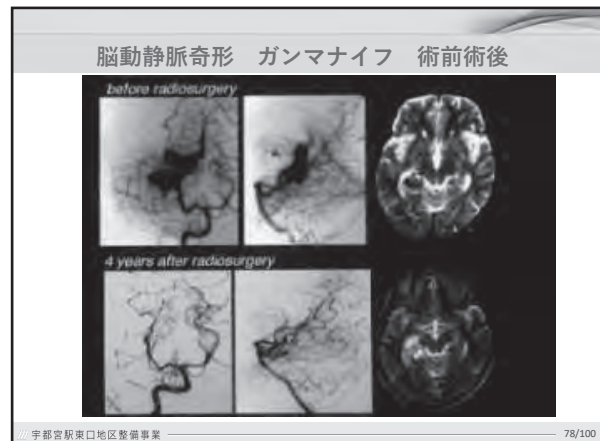
(1.75)



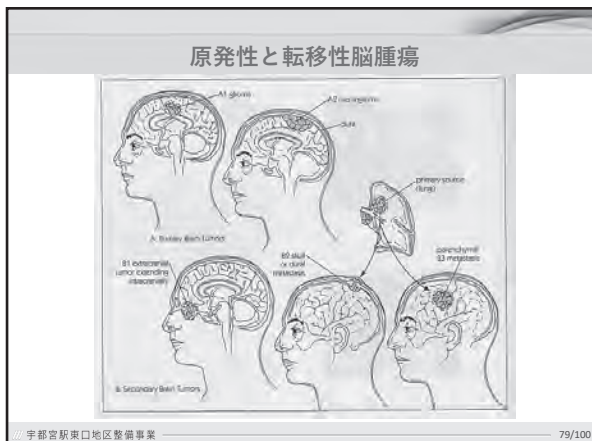
(1.76)



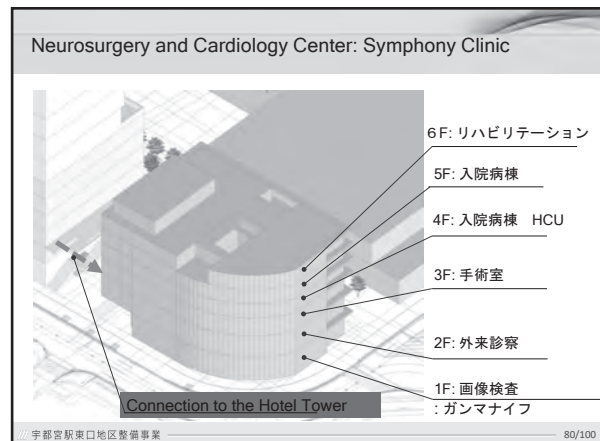
(1.77)



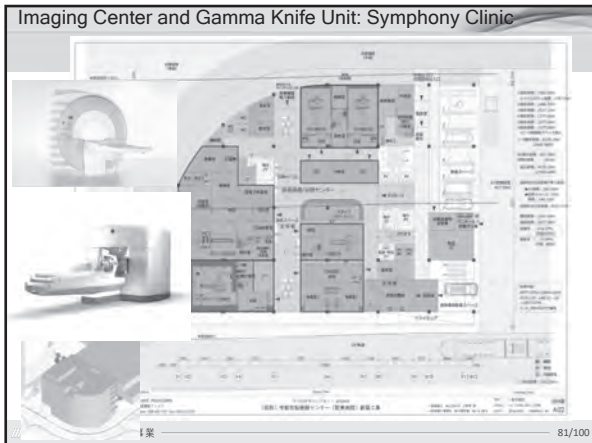
(1.78)



(1.79)



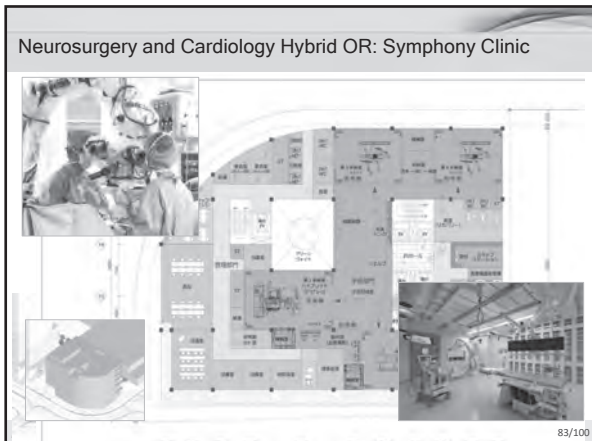
(1.80)



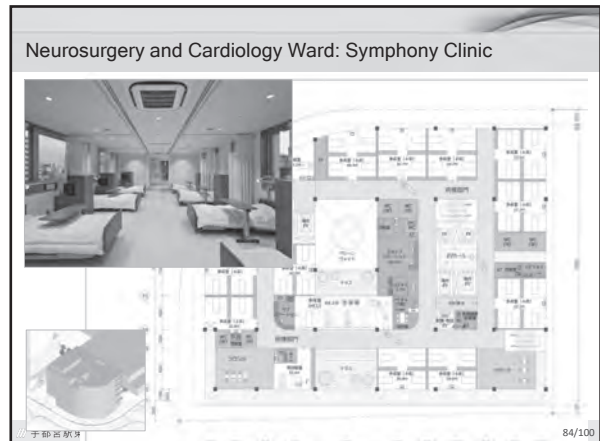
(1.81)



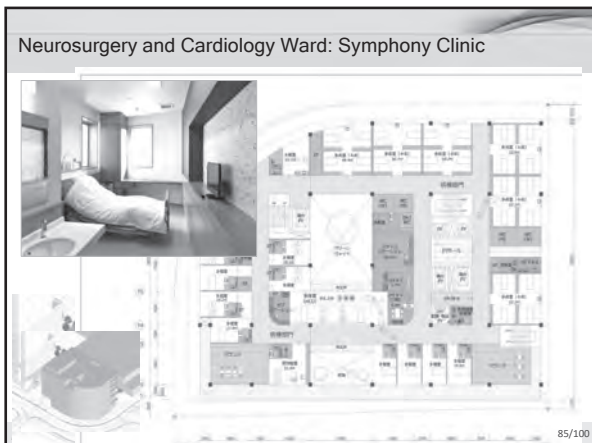
(1.82)



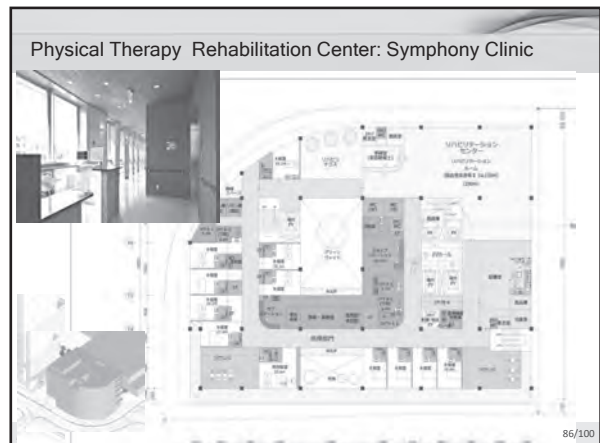
(1.83)



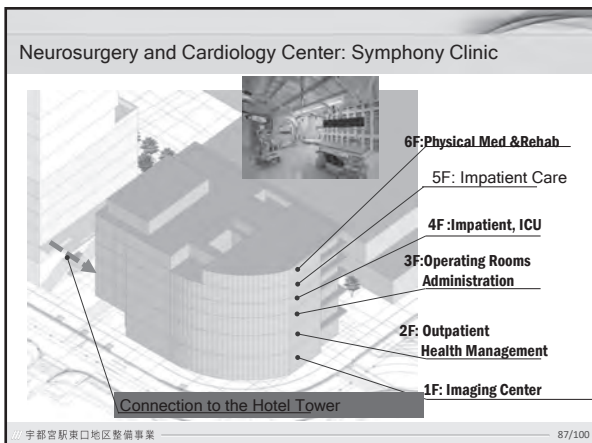
(1.84)



(1.85)



(1.86)








(1.87)



(1.88)

5. コンベンション施設運営

株式会社コンベックス 

社名：株式会社 コンベックス
 創業：1976年6月23日
 資本金：3,000万円
 所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1
 業務内容：コンベンション&イベント運営企画・総管理
 コンベンション施設運営・管理
 MICE市場調査・コンサルティング
 音響・映像・照明制作管理
 グラフィックデザイン・印刷、デジタルコンテンツ・会議資料制作
 人材派遣
 エンタテイメント・プログラム制作
 トラベルサービス
 登録番号：一般労働者派遣事業許可番号 一般 13-04-0024
 東京都知事登録旅行業 第3種4021号
 プライバシーマーク認定 第10840505号
 加盟団体：   

宇都宮駅東口地区整備事業 89/100

(1.89)

5. コンベンション施設運営

獨協医科大学・自治医科大学主催医学会実施例

会議名	会場	参加者数	主催者
第38回日本眼科手術学会学術総会	国立京都国際会館	3,000名	獨協医科大学眼科
第32回日本脳神経外科国際学会フォーラム	大宮ソニックシティ	100名	獨協医科大学脳神経外科
第35回日本脳腫瘍病理学会	栃木県立文化センター	400名	獨協医科大学脳神経外科
第36回日本脳腫瘍学会	ヒルトン小田原	450名	獨協医科大学脳神経外科
第21回国際産科学会総会	大宮ソニックシティ	1,000名	自治医科大学公衆衛生学

宇都宮駅東口地区整備事業 90/100

(1.90)

コンベンション施設運営

1. 宇都宮におけるMICE

M Meeting
 市・県内工業団地他、企業主催の会議、研究会、セミナー、祝賀会、交流会

I Incentive Travel
 市内外からの日光、那須高原等への観光も含めた報奨・研修旅行

C Convention/Conference
 市・県内大学、教育・研究機関、団体主催の国際会議、学会、大会

E Exhibition/Event
 市・県内外企業主催による見本市・展示会、その他一般対象イベント

宇都宮駅東口地区整備事業 91/100

(1.91)

5. コンベンション施設運営

2. MICE開催地選定のポイント

A) 開催に最適な規模のコンベンション施設がある
 B) コンベンション施設周辺に、十分な宿泊・飲食施設がある
 C) 空港、新幹線の駅からのアクセスが良い
 D) 周辺に観光資源、最先端技術の研究・教育機関がある
 E) 自治体、コンベンションビューローからの助成金制度がある

↓

宇都宮の施設の特徴は

92

宇都宮駅東口地区整備事業 92/100

(1.92)

5. コンベンション施設運営

3. 宇都宮の施設の特徴

A)-1 コンベンション施設各収容人数 (仮)

1F 大ホール (1,915㎡)	2,000席 (1,000席 × 2室)
小会議室 (93㎡)	50席 × 8室 (100席 × 4室)
2F 大会議室 (634㎡)	600席 (300席 × 2室)
3F 中ホール (815㎡)	700席 (300席 × 2室)
4F 小会議室 (133㎡)	90席 × 2室 (150席 × 1室)

宇都宮駅東口地区整備事業 93/100

(1.93)

5. コンベンション施設運営

3. 宇都宮の施設の特徴

A)-2 コンベンション施設利用パターン案

a. 単一催事全館利用

- ① 医学会 (参加者1,000~3,000名規模)
- ② 企業セミナー (参加者1,000~3,000名規模)

b. 2催事同時(フロア別)利用

- ・1F 企業展示会、就職説明会
- ・2-4F 医学会 (参加者300~500名規模)

c. 複数催事同時(フロア別)利用

- ・1F 企業展示会、セミナー、懇親会
- ・2F 学会 (参加者200~300名規模)
- ・3-4F クラシックコンサート (参加者700名規模)

宇都宮駅東口地区整備事業 94/100

(1.94)

5. コンベンション施設運営

3. 宇都宮の施設の特徴

B) 宿泊・飲食施設

新設シティホテル及び豊富な室数を誇る既存ホテル

- ・デュシタニホテル 約280室 (予定)
- ・カンデオホテルズ 約280室 (予定)
- ・市内既存ホテル 5,040室 (2016年厚生労働省調査)
- 【参考】高崎市内ホテル 3,395室

C) アクセス

首都圏からのアクセスの良さ

- ・東京駅から 東北新幹線 50分
- ・成田空港から 京成スカイライナー⇒新幹線 約2時間
- ・羽田空港から 東京モノレール⇒JR⇒新幹線 約1.5時間
- ・茨城空港活用可能 1時間20分

宇都宮駅東口地区整備事業 95/100

(1.95)

5. コンベンション施設運営

3. 宇都宮の施設の特徴

D) 宇都宮ツーリズム

a. 恵まれた観光資源

- ・大谷資料館、大谷寺、八幡山公園、二荒山神社、カトリック松が峰教会
- ・日光、那須高原、鬼怒川温泉、益子町

b. テクノロジーツーリズム

- ・清原工業団地、宇都宮テクノポリスセンター、芳賀工業団地

c. アグリツーリズム

- ・うつのみや農産物ブランド推進協議会、うつのみやアグリネットワーク

d. スポーツツーリズム

- ・栃木プレックス、ジャパンカップサイクルロードレース

宇都宮駅東口地区整備事業 96/100

(1.96)

5. コンベンション施設運営

3. 宇都宮の施設の特徴

E) 自治体、コンベンションビューローからの助成金制度がある

↓

DMO(Destination Management/Marketing Organization)が必須!
観光のマーケティング、商品開発などを一体的に推進する組織

宇都宮駅東口地区整備事業 97/100

(1.97)

5. コンベンション施設運営

4. 利用者獲得に向けて

①誘致対象

- コンベンションは、地元大学教授主催による国際・国内医学会
- 政府関連の国際会議
- 国際機関関連の国際会議
- 工業団地内大手企業主催コンベンション及び周年行事
- 国内定期開催見本市・展示会
- 国内外アーティスト公演コンサート

②主催催事

- 地元発信の国内・国際MICE創出
- インセンティブ対象の体験プログラム
- 地元アーティストによるコンサート
- スポーツイベント
- ファッションショー
- 絵画展
- マルシェ

宇都宮駅東口地区整備事業 98/100

(1.98)

5. コンベンション施設運営

5. 開業準備体制・スケジュール(予定)

①体制

```

    graph TD
      A[宇都宮市] --- B[駅東口整備室]
      B --- C[指定管理予定グループ]
      A --- D[観光コンベンション協会]
      D --- E[地元商工会・経済界]
  
```

②スケジュール

2019年 8月	(開業3年前)	仮準備室開設、告知・広報宣伝(第1次)、仮予約受付開始 案内ホームページ開設
2020年 8月	(2年前)	開業準備室開設 施設説明会開催・正式予約受付開始 告知・広報宣伝(第2次) オープニングイベント検討・手配開始 利用者との手配関連打合せ開始
2021年 8月	(1年前)	プレイベント開催
2022年 8月		開業

宇都宮駅東口地区整備事業 99/100

(1.99)



ご清聴ありがとうございました

宇都宮駅東口地区整備事業 100/100

(1.100)

基調講演 2



「コンベンション都市戦略（DMO）の事例紹介」

セントラルフロリダ大学ローゼン・ホスピタリティ経営学部教授 原 忠之氏

◆原

時間の関係で、すぐ議論にいきます。スライドは全部で19ページありますが、全部やったら時間ないんで、途中を飛ばします。恐らくマーケティングの部分は飛ばします。一番最初にぜひともやりたいのは、目的の確認です。日本で観光の議論をするときになかなか議論が収れんしないんですね。まとまらないというかですね。それはアメリカから見てると、アメリカの場合は議論するときに必ず、何の目的でやるんですかっていうことを最初に議論するんです。それでみんな目的で合意しとけば、後で議論が非常に収れんしやすいのです。〔スライド2.1～2.2〕

地域DMOの使命

営利企業の目的っていうのは、これはファイナンスで、アメリカでも教科書に出ているのは、当期利益の最大化による株主価値の最大なんですね。じゃあ、中央政府、地方政府の目的って何でしょうと。これを考えていただいて、ここは実は大体アメリカでは納税者の生活水準の質の維持、または向上。これが政府の目的です。中央政府だろうと地方政府だろうと。そうすると、それをどうやって実現するか。20世紀の後半っていうのは、その製造業を輸出することで外貨を稼いでいたっていう日本のビジネスモデルだったんですけど、そのモデルは21世紀になって、周りのアジア諸国の国際競争力が強まってくるとうまくいかなくなってきた。その部分で、外貨を稼ぐために、観光産業を奨励して稼ごうと。これが観光立国ですね。これもちょっと今朝、話したんですけども、観光立国のときに日本の国内で人を動かしても、それは国内での富の移転です。東京の人を宇都宮に連れてくる、大阪の人を宇都宮に連れてきても国内で富が移転しているだけ。ほんとに外貨を稼ぐんだったら、外から持ってこなきゃいけないわけです。〔スライド2.3〕

オーランドというのは、アメリカの中にある州のフロリダの真ん中辺にあるんですけども、人口はオレンジ郡というんですけど130万人ぐらいです。そこにDMOがあります。DMOというのは、デスティネーション・マーケティング・オーガニゼーションとあって、あえて訳するんだしたら、「地域奨励観光組織」みたいな感じですね。そのミッションは何かって書いてあるのは、

赤字で私が線引いたんですけど、観光奨励するのは「地域社会の継続的な経済的恩恵のために」やるんです。来た人を満足させるため、喜んでいただくためにやるんじゃないんです。経済的な、地元の経済の恩恵のためにやる。これがしっかりしてないから日本で議論すると、すぐぶれちゃうんです。これはアメリカにおいては、例えば全米組織であるブランドUSA、それからこのオーランドにしる全く同じです。地域の経済、貢献、そのために観光を奨励すると。ここを押さえとくと楽なんですね。[スライド2.4]

ちょっと、一般的な話ですけど、例えば観光の公共インフラ。コンベンションセンターでもいいです、国際会議場でもいいです。そういうのを作る際には、地元政府は一般財源からお金を出して、それを作りますと。作ると外からお客さんが来ます。その人たちが消費をすることによって、地元のホテルあるいはそこで雇用も生まれると。いい話ですね、というふうになるんですけども、実はこれ、学術論文もいっぱい出てまして。観光の公共インフラ、特に国際会議場っていうのは、それ単体では黒字化しないんですね。赤字の場合が非常に多い。例外もありますけど。そうすると、例えばできた後でどうなるかっていうと、毎年毎年赤字の補填のために、また一般財源から予算を確保しなきゃいけないってことになって、そうなるちょっと問題ですね。[スライド2.5]

それに対して違うやり方あるんですかと。オーランドの場合なんか一つの例ですけども、まず最初に地元政府は地方債を発行します。それに対して投資家、世界中から募って、そのお金を政府は観光公共インフラの開発資金に使います。そうすると経済効果としては、域外からお客さんが来ます。それによって雇用が生まれて、税収が発生します。ところが、ここに対して観光客開発税、日本で簡単に言うと宿泊税ですね。取ることによって、その課税でキャッシュフローというのを取るんです。これを日本でよく混同されるんですけど、「ホテル税？ 何でホテルが払うんですか」と。違います。ホテルに泊まるお客さんが払うんです。ホテル事業者は代理徴税してるだけです。ホテル事業者が払うんじゃないんです。この金を特別勘定に入れます。一般予算に入れては駄目です。そういうのは日本の入湯税の二の舞です。これ、みんな怒りますね。ちゃんと特別勘定とって、この特別勘定というのは観光の奨励目的にしか使わせないんです。具体的には、1番目は、この地方債を発行するときのボンドの元利金の償還資金。2番目に観光地マーケティング、すなわちDMOの運転資金に使うんです。こうすることによってDMOの運転資金は、皆さん、地元の方が払った税収を一切使わない。こういうビジネスモデルができるんです。これ、もうアメリカできてるんですよ。ところが残念ながら、日本で今、DMOの議論いろいろされてますけども、こういう発想にはならないんですね。ですから、むしろ宇都宮で新しくやるんだったら、世界でうまく、過去40年ぐらいちゃんと機能してますから、やったらいかがですかという話です。[スライド2.6]

もう一つだけ言うと、ちょっと補足的に書いてあるんですけども、普通はこういう場合に地方政府が地方債を保障しますよね。オーランドは、なんとしてません。プロジェクトファイナンスです。どれでそんなことできるか、それは、ボンドの地方債の担保を将来の税収にするんですよ。だから、プロジェクトファイナンス、オーケーで、資金使途っていうのはオーランドの場合はこんな感じで、出てきたお金の40%がいろいろ地方債の元利返済に。20%がDMOとの請負

契約。こんな感じで既に情報が出てます。それを検証した損益計算書や情報公開です。一言だけ言うならば、オレンジ郡というのは人口130万人で、年間の一般財源の予算が日本円で4,000億円ぐらいです。それに対してホテル税収が約250億円。1年間で250億円のホテル税収が出ています。ホテル客室は9万2,000室。稼働率は70%。平均単価は102ドルぐらいですね。それで税収が270億ぐらい出ます。東京都では、人口は10倍の1,300万人、客室は10万2,000室。じゃあ、2015年にホテル税は21億円。オランダは130万人の小都市ですが、10分の1の経済規模、人口規模で税収は270億出ています。〔スライド2.7～2.9〕

基本的にはやっぱり一般財源からお金を出すときに、その福祉とかいろんな話がありますでしょ。これは、考えていただくと非常に分かりやすいですけども、現在の住民ニーズを充足させるための予算配分か、あるいは将来の地域経済発展のため。雇用促進とか、家計所得増、税収確保のための配分かと。観光関係の予算というのは、将来に経済、発展させるための投資みたいなものなんです。だから、そういう発想で考えないと、なかなか観光だけそんなに予算増やしてずるいじゃない的な話になるし。その競争をさせないためには、特別財源という観光専門のシード権みたいなのを与えてやるというのが、アメリカでのやり方です。〔スライド2.10〕

それから、地域住民への恩恵開示、これは私の住んでいる所での、いわゆる日本でいう固定資産税ですね。真ん中の表頭に“Type of Business”と書いてありますが、要するに、この私の地域において、大口の固定資産税を払っている人は、ツーリズム、ツーリズム、ホスピタリティですね。トップ10社のうちの9社が観光産業なんです。最も重要なのはこういう事実を、地域住民の納税者の方々にシェアする。そうすることによって、皆さん、観光って重要なんだねと理解していただければ、現地での例えば議会選挙投票なんかする際に、観光に対しての法案に非常に友好的な議員が選ばれる確率が高まる。普段から啓もうしておかないといけないんですよ。ほんとに観光、いわゆる観光立国みたいなビジネスモデルをやらなくちゃいけないんですね。〔スライド2.11〕

DMOに必要な人材

これはDMOの話ですけど、DMOの執行役員が12名います。12名いるうちでネクタイ締めてる人は4人です。女性が8人。これが現実です。この会場では、ネクタイ締めてる人は9割ぐらいですね。アメリカはネクタイ締めてない女性が、ここで大体7割ぐらいですね。大体MICE系の人たちっていうのは女性のほうが多いです。じゃあ、執行役員の人の前職が何かという、ディズニーの常務、シーワールドの部長、ホテルの営業部長等々。何を言いたいかというと、役所から、あるいは地元の政府から来てる人はゼロ。全部、民間です。別にそうしろってわけじゃないですよ。アメリカではそうなんです。DMOモデルっていうのは、日本でも皆さん議論していますけども、ちゃんと機能してるDMOモデルがない中で、みんな模索しているけれども、アメリカではこのような形で40年ぐらいやっていますよっていう紹介ですね。そして、これも一般開示されている情報ですけども、DMO執行役員の皆さまの年収、基本給とボーナスですね。〔スライド2.12～2.13〕

マーケティングは、時間がないから飛ばします。マーケティングは面白いんで、お暇があったら読んでいただければ。〔スライド 2.14～2.15〕

基本的には、DMOに必要な人材は、IRに必要な人材と同じ。ホテルの中間管理職で必要な人と同じ。MICE関係で必要な人は、みんな同じです。戦略の組織の人事理論に精通していて、財務諸表が読める。予算作業ができる人。管理会計、ファイナンスできて、エクセル使えて、マーケティング入れるまでできて、できればデータの解析、つまり統計学ができる人。全てそれを業務、やはり英語で事務処理、説明できる能力がある人。これは、大阪などでも起こってますけども、同じ能力でも英語で仕事ができると3割、4割収入が増えます。そういうのが発生してきてますけど、今後はたぶん、ほんとにMICEとかIRとかDMOとかやり出したら、絶対こういう世界になります。そうすると、たぶん女性のほうが得意なんですね。〔スライド 2.16〕

それで、労働力不足というのは、間違いなく発生しますよね。少子化、高齢化で。ところが観光産業っていうのは、労働集約型産業ですから、労働力不足は間違いなく発生する。今の日本の議論というのは、ベッドメイクする人で全国で2万2,000人ぐらい外国人を輸入したら回るかねっていう話ですよ。ところが、ほんとに重要なのは、例えば大阪のケースでもいいですけど、MGMのアメリカ人の常務に話をしたら、もし、われわれが大阪で取れるんだったら、6,000室のホテルを作りますと。そうすると従業員1万2,000人が必要ですと。うわ、すごいねと。だけでも、彼いわく、ほんとに私らが懸念してるのは従業員1万2,000人の確保じゃなくて、中間管理職3,000人が居るんですかって、日本のマーケットで。だから、財務諸表が読めて、現場管理出来て、英語で業務処理が出来るこれら人材を大量に作っていかないといけないという話ですね。〔スライド 2.17～2.19〕

オーケー、あと1分ぐらいありますね。失礼しました。

◆司会

原先生、どうもありがとうございました。ここで10分程度の休憩を取らせていただきたいと思います。



「国際コンベンション都市うつのみや」 まちづくりシンポジウム 講演-Ⅱ

コンベンション都市戦略 (DMO) の事例紹介

2019年2月12日(火曜日)

会場：宇都宮共和大学 宇都宮シテイキャンパス401講義室

Tadayuki (Tad) Hara, PhD

Associate Professor, Senior Research Fellow at Dick Pope Sr. Institute of Tourism Studies

Rosen College of Hospitality Management, University of Central Florida,

米国フロリダ州・セントラルフロリダ大学

ローゼン・ホスピタリティ経営学部 テニユア付准教授

原 忠之

ROSEN COLLEGE Hospitality Management
University of Central Florida

(2.1)

今日の内容 (Total 19 pages)

1. Overview (P2)
2. Introduction: 組織目的の確認
 1. DMOの使命とビジョンについて (P3-4)
3. **DMO財務側分析と情報開示例** Funding side of DMO (P5-13)
 1. フロリダ州オーランドのDMO例 Case of Visit Orlando, Florida
 2. 観光産業インフラ資金調達手法 Funding Scheme and Alternative Funding
 3. **DMO関連財務諸表と情報開示**
4. 観光地奨励の例 Destination Marketing Examples (P14-15)
5. DMO/MICE系人材育成について Human Resource Development for DMOs & MICE (P16-18)
6. 最終要約 (P19)

ROSEN COLLEGE Hospitality Management
University of Central Florida

(2.2)

1. 目的の確認

• 営利企業の目的は？

- 当期利益最大化による株主価値最大化
- Maximize Shareholder Values by maximizing profit

• 中央政府・地方政府の目的は？

- 納税者の生活水準の質の維持・向上
- Maintain & Improve Quality of lives of taxpayers (CS)

• どうそれを実現するのか？ How would you achieve that?

- 20世紀後半は製造業の製品輸出で外貨獲得
 - 20世紀最後から21世紀に製造業国際競争力低下
- 21世紀: 観光産業奨励による域外からの輸出資金獲得
- Destination Management is a plan to develop the region with tourism, and Securing Economic Impact for the local region is the mission of a Destination Marketing Organization (DMO).

(2.3)

2. 地域DMOの使命

Case: *DMO - Visit Orlando*

ヴィジットオーランドの使命は、産業界のリーダーとして、地域社会の継続的な経済的恩恵のために、当地域を最高の観光・会議・ビジネス訪問地として世界的にマーケティングする事である。

The mission of Visit Orlando, as the industry's leader, is to market the area globally as a premier leisure, convention and business destination for the continual economic benefit of the community.

DMO: Destination Marketing Organization

Orlando: 年間訪問客71百万人（2017年）は全米トップ。
行政区域はOrange County, FL

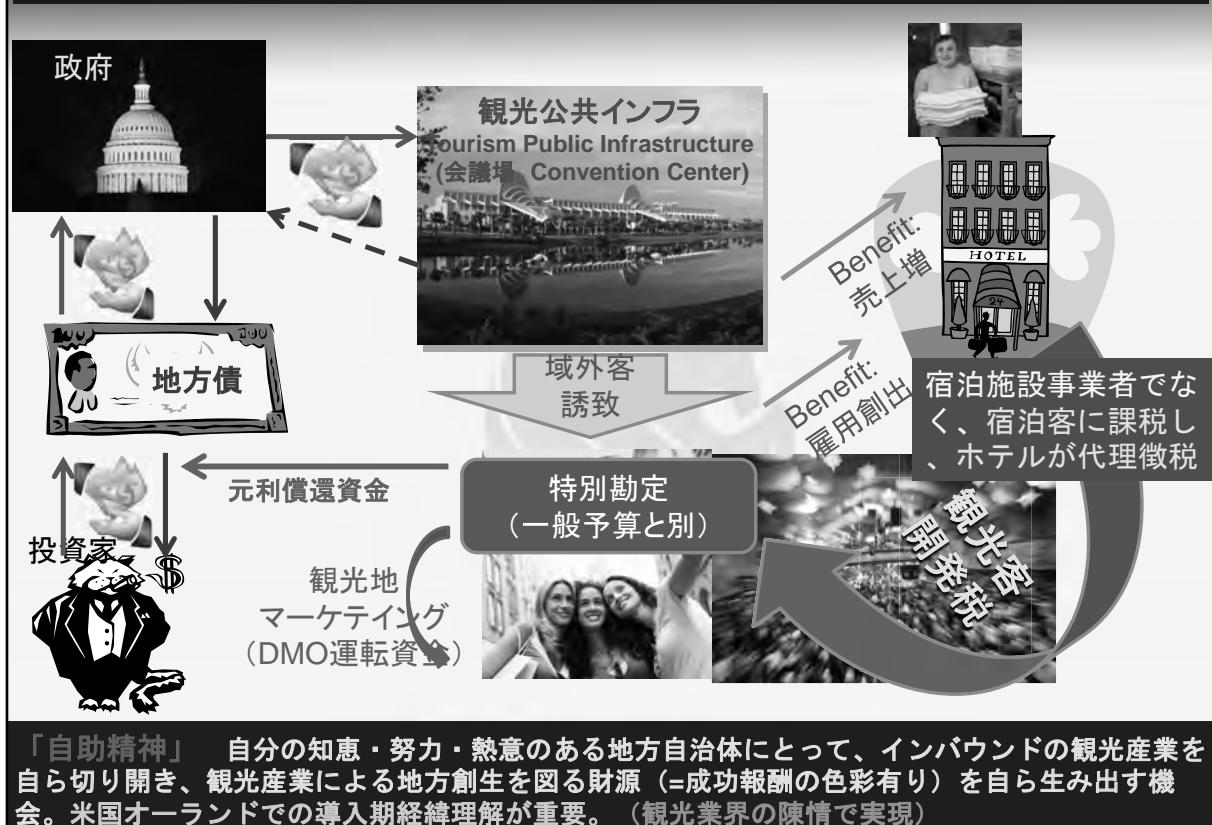
(2.4)

3-1 通常の観光インフラ資金調達



(2.5)

3-1-2 観光インフラ資金調達:オーランドの例



(2.6)

3-2 特別地方税(宿泊税)の資金使途

Table 3: Allocation of Tourism Development Tax Usage, Orange County, FL

Expenditure Items	Percentages
Convention Center Debt Service 観光インフラ地方債元利金返済	41%
Visit Orlando (DMO) Contract DMOとの年間請負契約	20%
Renewal & Replacement	13%
City Venue	13%
Capital Outlay	5%
Convention Center Operations 国際会議場運営赤字補填資金	5%
Arts and Cultural Funding	2%
History Center & Others	1%
TOTAL (\$175.3 Million)	100%

Source: made by authors based on Orange County Comptroller's Office

約40%が観光公共インフラである国際会議場の元利金返済、約20%がDMOの運転資金として利用されています。この二大費用項目が一切地元納税者（住民）の負担無しに地方の自主財源で賄えている点が、観光産業発展による地方創生計画を遂行する上で、過剰観光問題を引き起こさない理由の一つ。

(2.7)

Orlando/Orange County Convention & Visitors Bureau, Inc. d.b.a. Visit Orlando

Statements of Activities

Year Ended December 31,	2016	2015
Support, revenues and gains:		
Tourist development tax funding (Note 6)	\$ 51,051,643	\$ 49,270,425
Global marketing	5,972,501	5,987,081
Convention sales and marketing	2,092,372	1,819,304
Destination meeting services	1,055,089	1,162,976
Visitor services	17,059,889	14,538,949
Member services	3,400,199	3,179,412
Investment income (loss) (Note 2)	123,343	(12,971)
Other	51,483	65,258
Total support, revenues and gains	80,806,519	76,010,434
Program expenses:		
Global marketing	38,971,999	37,062,611
Convention sales and marketing	11,447,358	11,443,002
Destination meeting services	2,034,920	2,125,281
Visitor services	17,140,624	14,521,145
Member services	1,891,885	1,514,991
Sports marketing	500,000	500,000
Public relations	3,336,521	3,490,809
Research	1,868,750	1,714,411
Total program expenses	77,192,057	72,372,250
Supporting services:		
Management and general administration	4,015,593	3,941,203
Total expenses	81,207,650	76,313,453
Change in unrestricted net assets	(401,131)	(303,019)
Unrestricted net assets, beginning of year	16,600,887	16,903,906
Unrestricted net assets, end of year	\$ 16,199,756	\$ 16,600,887

3-3. Orlando DMO 損益計算書

(2.8)

3-4:2016年度フロリダ州オレンジ郡一般財源歳入 ・支出と観光客開発税の相対比情報公開例

Orange County, Florida, USA Annual Budget Summary FY2016-2017

Revenues		%	Uses (Expenditures)		%
Fund Balance	\$1,160,735,488	31.3%	General Government	\$239,051,303	6.5%
Ad Valorem Taxes	\$732,590,305	19.8%	Public Safety	\$627,397,335	16.9%
Other General Taxes	\$349,868,050	9.4%	Physical Environment	\$411,991,064	11.1%
Shared Revenues	\$232,410,200	6.3%	Transportation	\$249,203,931	6.7%
Transfers	\$479,240,476	12.9%	Economic Environment	\$285,417,138	7.7%
Service Charges	\$519,622,365	14.0%	Human Services	\$212,034,008	5.7%
Interest and Others	\$25,872,387	0.7%	Internal Services	\$193,688,856	5.2%
Permits and Fees	\$165,687,528	4.5%	Culture & Recreation	\$70,571,004	1.9%
Fines and Forfeits	\$6,515,358	0.2%	Debt Service	\$117,716,068	3.2%
Grants	\$60,697,761	1.6%	Reserves	\$816,890,416	22.1%
Other Sources	\$19,818,931	0.5%	Interfund Transfers	\$479,240,426	12.9%
5% Statutory Deduction	-\$95,857,250	-2.6%			
Bond/loan proceeds	\$46,000,000	1.2%			
Total Revenues	\$3,703,201,599	100.0%	Total Expenditures	\$3,703,201,599	100.0%

Tourism Develop. Tax \$239,000,000 6.5%

ROSEN COLLEGE Hospitality Management
University of Central Florida

(2.9)

3-5 観光客奨励DMO予算を一般財源から供出する問題点

- 自主財源を確保せずにDMO運転資金や国際会議場赤字補填資金を一般財源から供出する場合、地域の観光産業育成が進めば進むほど以下の構造的な問題が顕在化する可能性があります。

現在の住民ニーズを充足させるための予算配分か、将来の地域経済発展(雇用促進・家計所属増、税収確保)のための配分か？

- 一般財源での予算取合いとなると、高齢者福祉・待機児童改善・貧困対応・教育施設改善等住民の差し迫った生活ニーズ群、と対峙した場合、よほどしっかりとした地方創生ビジョンが無い限りは、それら予算要求を差し置いて、地域観光地奨励予算だけ増額させるというのは困難。
- 何のために観光産業を奨励するのかという目的がブレずに共有されていると、「地域で外貨獲得して、住民の生活水準の質の維持向上」という輸出効果のある予算は住民ニーズ充足・外貨獲得効果が無い分野の予算とは別枠で検討すべきだという点がスムーズに理解可能に。
- 観光立地オーランドでは、輸出効果による外貨獲得能力のある成長産業には、地方特別税ベースの自主財源というシード権を与えて、その輸出効果潜在性を顕在化させる地域経営ビジネスモデルを構築。

ROSEN COLLEGE Hospitality Management
University of Central Florida

(2.10)

3-6 観光産業の住民への恩恵開示

**Orange County, Florida
Principal Taxpayers
Tax Roll Year 2015⁽¹⁾**

Taxpayer	Type Of Business	Appraised Valuation	Percentage Of Total Taxable Appraised Value
Walt Disney Company	Tourism	\$ 8.2 billion	8.18%
Universal Studios	Tourism	2.1 billion	2.09
Marriott Resorts / Ritz Carlton	Hospitality	1.6 billion	1.60
Hilton Resorts / Waldorf Astoria	Hospitality	1.2 billion	1.20
Hyatt Resorts	Hospitality	947 million	0.94
Orange Lake Country Club	Hospitality	778 million	0.78
Duke Energy	Electric Utility	736 million	0.73
Wyndham Resorts	Hospitality	574 million	0.57
Westgate Resorts	Hospitality	561 million	0.56
Vistana / SVO Vistana Village	Hospitality	508 million	0.51
Total taxable assessed value of 10 largest taxpayers		17.20 billion	17.16
Total taxable assessed value of other taxpayers		83.05 billion	82.84
Total taxable assessed value of all taxpayers		\$100.25 billion	100.00%

**ROSEN COLLEGE Hospitality Management
University of Central Florida**

(2.11)

Visit Orlando's Executive Management Team

Dedicated to marketing the destination while serving the needs.

George Aguel
President & CEO 前職: Disney のSVP
george.aguel@visitorlando.com
Bio (84KB)

Becca Bides 前職: Seaworld の部長
Vice President of Communications
becca.bides@visitorlando.com
Bio (Coming Soon)

前職: ホテルチェーンの営業部長

Elaine Blazys
Associate Vice President of Travel Industry Sales
Elaine.Blazys@visitorlando.com
Bio (Coming Soon)

前職: IT系のマーケティング部長

Jeff Braswell
Vice President of Digital Strategy and Marketing
jeff.braswell@visitorlando.com
Bio (Coming Soon)

Kristen Darby
Sr. Vice President of Membership & Support Services
kristen.darby@visitorlando.com
前職: 会計会社COO

Deborah Hennrichs
Vice President of Interactive/Print/Support Services
deborah.hennrichs@visitorlando.com
Bio (150KB)
前職: コンサルタント会社

Larry Hennrichs
Chief Operating Officer/Chief Financial Officer
larry.hennrichs@visitorlando.com
前職: 公認会計士: 事務所

Danielle Hollander
Chief Marketing Officer
danielle.hollander@visitorlando.com
前職: MICEマーケティング

Stephanie Naegelie
Vice President of Sales Operations
stephanie.naegelie@visitorlando.com
前職: ホテル総支配人、本部セールス

Fred Shor
Senior Vice President of Conventions Sales & Services
fred.shor@visitorlando.com
前職: ホテル会社本部セールス

Karen Soto
Vice President of Human Resources
karen.soto@visitorlando.com
Bio (154KB)
前職: 人事管理専門会社

Sheryl Taylor
Vice President of Member Business Development
sheryl.taylor@visitorlando.com
前職: 医薬品会社課長

3-7: 米国DMO

- (1) 人材・人事の独立性
- (2) 財務・予算の独立性

DMO自主財源も確保 (1/3程度)

- (3) 地方自治体とは一年を超えない年間請負契約
- (4) 民間出身者主体=予算消化の発想でなく、費用対効果意識・追加投資や撤退の判断が早い
- (5) テーマパークやホテル等幹部経験者なため、旅行代理店送客依存でなく、自分で顧客層ニーズを聞いて解決案を提供するマーケティング発想が強い人材が多い。故に女性が多い

「日本版DMO」とは異なる!?
→日本版DMOが未定の部分について40年先行する米国版DMOには多くの詳細が存在

(2.12)

3-8: Publicly available Information on DMO Executives

Schedule J (Form 990) 2016

Part II Officers, Directors, Trustees, Key Employees, and Highest Compensated Employees. Use of

For each individual whose compensation must be reported on Schedule J, report compensation from the organization on row (ii). Do not list any individuals that aren't listed on Form 990, Part VII.

Note: The sum of columns (B)(i)-(iii) for each listed individual must equal the total amount of Form 990, Part VII, Section 708(a)(2) for each individual.

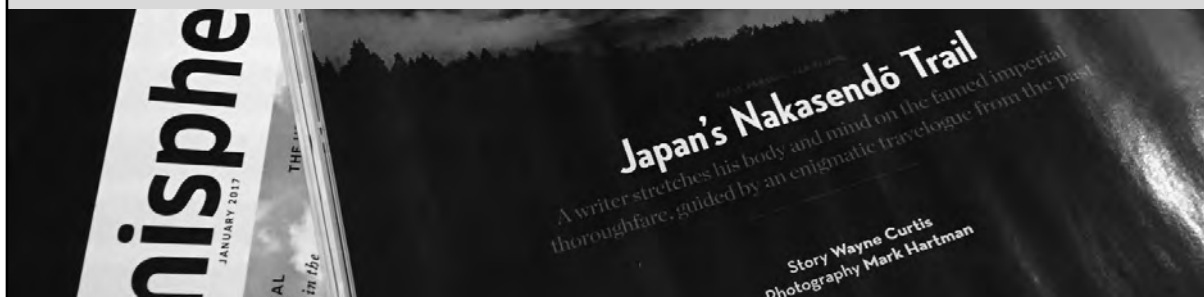
(A) Name and Title		(B) Breakdown of W-2 and/or 1099-MISC compensation			(C) Retirement or other deferred compensation
		(i) Base compensation	(ii) Bonus & incentive compensation	(iii) Other reportable compensation	
1 GEORGE AGUEL PRESIDENT & CEO	(i)	419,212.	184,135.	0.	18,750.
	(ii)	0.	0.	0.	
2 LARRY HENRICHS CHIEF OPERATING OFFICER & CFO	(i)	235,706.	53,000.	0.	18,750.
	(ii)	0.	0.	0.	
3 DANIELLE COURTENAY CHIEF MARKETING OFFICER	(i)	221,835.	42,000.	0.	18,750.
	(ii)	0.	0.	0.	
4 FRED SHEA SR VP OF CONVENTION SALES & SE	(i)	219,414.	44,000.	0.	17,500.
	(ii)	0.	0.	0.	
5 SHERYL TAYLOR VP OF MEMBER BUSINESS DEVELOPM	(i)	163,500.	14,000.	0.	12,500.
	(ii)	0.	0.	0.	
6 STEPHANIE NAEGELE VP OF SALES OPERATIONS	(i)	177,951.	12,000.	0.	12,500.
	(ii)	0.	0.	0.	
7 SUSAN ZEIRI NATIONAL ACCOUNTS DIRECTOR	(i)	129,859.	33,837.	0.	11,250.
	(ii)	0.	0.	0.	
8 TERRI DOUGHERTY MEMBER BUSINESS DEVELOPMENT SR	(i)	167,175.	0.	0.	12,500.
	(ii)	0.	0.	0.	
9 KRISTEN DARBY SR VP OF MEMBER RELATIONS & SU	(i)	150,488.	0.	0.	5,000.
	(ii)	0.	0.	0.	

(2.13)

4. 訪日外国人観光客:ストーリーの重要性(1)

中山道、日本人が日本語で書くところなる？

中山道：南回り・太平洋沿岸経由の東海道に対し、北回り・内陸経由で江戸と京都を結ぶ。草津追分以西は東海道と道を共にする。江戸から草津までは129里（約507.7km）あり、67箇所 of 宿場が置かれた。また、江戸から京都までは135里（526.3km）である。現在の都府県では、東京都・埼玉県・群馬県・長野県・岐阜県・滋賀県・京都府にあたる。



"I have been to plenty of trail shelters, in the Black Forest, the Shenandoah, the White Mountains. They are invariably simple and rustic. This one was simple but not so rustic. It was impeccably crafted and perfectly proportioned, like a jewelry box set in the forest.."

「私は黒い森（ドイツ）、シェナンドア（ワシントン郊外の森）、ホワイトマウンテン（米国北東部）等、多くの森の旅行者簡易休憩所に行ったことがある。それらはいつもシンプルで素朴なものだ。

中山道のそれはシンプルだが素朴ではなかった。森に飾られた宝石箱のように、完璧に細工され、完璧に比例配分されて作られていたのだ。」

(2.14)

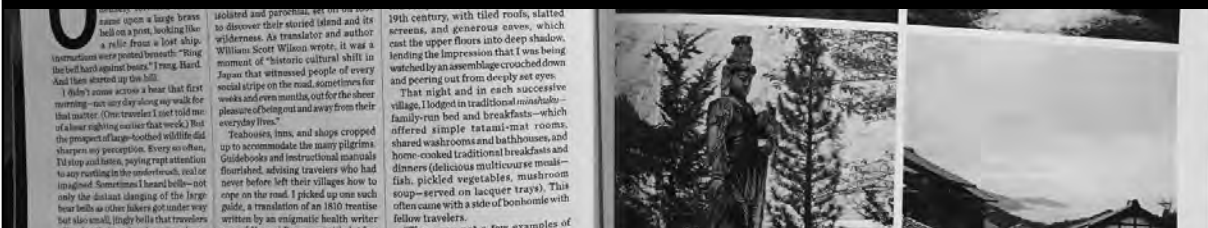
4. 訪日外国人観光客：ストーリーの重要性(1-2)

"British author Jay Griffiths has written of two types of history: artifact and ritual. Artifact history is easily preserved and commoditized in Museums. Ritual history - actions replicated across centuries that once conveyed meaning to those who came before us - is more elusive, more likely to fade quietly into irrelevance. To walk the Nakasendo, to stretch my legs and mind as travelers have done for centuries, was to immerse myself in the latter."

「英国作家ジェイ・グリフィスは歴史には古物の歴史と儀式の歴史という2つのタイプがあると書いています。古物の歴史は簡単に保存出来て、博物館における画一的な展示物になってしまう。

儀式の歴史 - 私たちの前に存在した先人達には意味のある、何世紀にもわたって繰り返されてきた行為は、後世に無意味であると見做されて静かに消滅してしまう可能性が高い。

自分の足と心(想像力)を伸ばすために、過去の旅行者達が何世紀にも行ってきたが如く、中山道を歩く事は、まさに後者(儀式の歴史)に自分をどっぷりと浸す経験であった。」



潜在的な消費者の心・感性に染み入る文書を彼らの言語で発信して自分の観光地の素晴らしさを伝え、初来訪に導く、そして来訪者の満足度や感動を彼らの再来訪&友人知人、属性情報が類似の潜在客来訪に繋げる。ターゲット層の感性理解出来ると有利。インバウンドFIT向けマーケティングはセールス主体の過去の日本人向け旅行業ビジネスモデルの延長ではない。供給者側の思い込みを抑えて、消費者側のデータ研究必須。DMOは予算消化発想ではなく、投資効果を定量的に逐次確認し、事業別損益を把握し限られた組織内資源を最大投資効率の分野に集中投資・撤退を行う経営手腕が必須。

(2.15)

5. DMO に必要な人材

● 専門知識保有

- 戦略論、組織論、人事理論精通 (モチベーション)
- 財務諸表が読め、予算策定作業が出来る(管理会計・ファイナンス)
- マーケティング理論、データ解析能力・統計学
- 全業務を英語で事務処理、説明出来る能力
 - 輸出産業！日本人は国内の富の移転、外国人は国富増大
- 組織内外・関連企業とのコミュニケーション能力

● 実践経験あれば良し

- 異文化経営理論知識と経験があればベター

(2.16)

4. 人口減の環境で急成長輸出産業は人材育成必須 Opportunity for those who can lead to meet the challenges



- 労働力不足は間違いなく発生。
- 労働力不足&日本語を話す人口は世界の1.7%のみ。漢字がわかる人口は世界の2割弱
- 日本の議論は単純労働者の輸入代替が主眼。実際に重要になるのはそれら多様性ある（国籍、宗教、性別、慣習、性的指向）人材を英語で管理出来る日本人中間管理職。 (If you can do this, you will get paid higher salary)
 - Start from better utilization of female workers, and hospitality industry has been one of the most receptive industrial sectors to embrace those diversified workers/management 多様性に対応出来る**管理職人材養成が急務**。

(2.17)



(2.18)

本日の要点復習:

(1) 観光支出に用途限定特別地方税を課税し、自治体の自主財源確保し、DMOや観光インフラの財源とする手法は既に世界に成功裏に存在。全体像を俯瞰した地域観光計画が重要。観光奨励予算を一般財源に負担させ無い点、過剰観光との関連可能性有り。

(2) DMOのM(marketing) は伝統的な旅行代理店主導の大量送客日本人向け観光ビジネスでほぼ軽視されていた概念。今後増加するインバウンド層を攻めれる費用対効果(ROI)の発想を体感した管理職候補人材大量育成し、組織内資源を最有効投資するデータ重視の経営判断が必須。中長期的には外国人人材を管理出来る異文化経営手腕(&英語)が必須。

(3) DMO は潜在的観光客へのマーケティングだけでなく、地域内住民へのマーケティングを重要な業務として捉えているのが米国DMO。これは過剰観光問題への抑制効果可能性あり。

観光産業の重要性を域内居住者に理解してもらおう=過剰観光問題予防

<https://www.youtube.com/watch?v=hNMdQ6vuNP4&t=> (Cincinnati)

<https://www.youtube.com/watch?v=C0u9s0LWxqo> (Florida)

貴重な機会を頂きまして有難うございました。

Thank you, Tadayuki Hara, PhD, University of Central Florida

– tadayuki.hara@ucf.edu, “Tadayuki Hara” in Orlando, FL in Facebook



(2.19)

パネルディスカッション

コンベンションと交通ターミナルによるまちづくり

パネリスト

- 吉田 信博 氏 (宇都宮市副市長)
松崎 雅嗣 氏 (野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員)
佐々木宏幸 氏 (A I S 総合設計株式会社 代表取締役社長)
松本 義弘 氏 (株式会社カラーズ・インターナショナル 代表取締役社長)
金 彪 氏 (宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医)
西川 洋子 氏 (株式会社コンベックス 代表取締役専務)
古池 弘隆 (市事業者選定委員会委員長 (宇都宮共和大学特任教授))

司会

- 須賀 英之 (宇都宮市中心市街地活性化協議会会長・宇都宮まちづくり推進機構理事長
・宇都宮共和大学長)

◆須賀

最初に「コンベンションと交通ターミナルのまちづくり」について、副市長からお話をいただければと思います。

■JR宇都宮駅東口整備で目指すもの

◆吉田



ご紹介いただきました副市長の吉田でございます。ちょっとお時間を頂いて、この東口の整備について市としての考えみたいなものをご紹介したいと思います。お手元に資料2がありますけれども、パワーポイントを用意しましたので、そちらのほうでご紹介したいと思います。よろしく願いいたします。

駅東口が目指すものとか、あと間違いなく都市の顔になってくる場所だと思いますので、そういった部分。それから、この街区だけじゃなくて、全て西側も含めた駅周辺の再開発等をどうやってしていくのかっていうことと、LRT西側延伸といったところ。この辺りを簡単にご説明したいと思います。駅東口は今、いろんな都市機能が集積しているわけですけど、もう何万人という方が駅を利用され、交通結節点という機能も当然ありますし、コンベンションについては、400人、500人の宴会場ができる所は宇都宮だと2か所しか、今、現状にありませんので、今回これは750人ぐらいの宴会場ができる、コンベンション施設になりますし、宿泊施設もそれに対応して大きいと。交流広場、子育て施設なんかもやっていこうということを考えて

います。今日のテーマではありませんが、低炭素な街を、ぜひここを中心につくっていきたいと思っていて、街区としてすごく低炭素な街をつくっていきたいと思っています。

宇都宮の良さとか、栃木の良さを情報発信するような、そういう拠点にぜひしていきたいと思っ
ています。駅東口は都市の顔に当然なっていくわけなんですけど、今、宇都宮で都市の顔という
と、やはり一つは二荒山神社ということになるでしょうし、ほんとはお城も顔にしたいんですけ
ど、ちょっとお城はまだ顔というイメージが薄いかなと。大谷なんかも、もっと都市の顔になっ
ていいんですけども、ちょっと薄いかなという感じがします。これは、今の宇都宮駅になるわけ
ですけど、できた当時の写真を持ってまいりました。やっぱり、当時はもちろん都市の顔になっ
ていたということですね。デッキが張られて、公共交通のバスがすごく整備をされて、向こうに
は駐車場があつたりといった感じで、これはこれで素晴らしい都市の顔だったと思うんですけど。

最近はこのなので、これは姫路。これは、たぶん宇都宮と同じような、前の姫路駅なんですけど。
姫路駅はこういうふう生まれ変わらして、ほとんど人の空間に変わっちゃいまして、車
とかバスは、駅の両サイドに、写真の手前側とか向こう側に車のスペースがあるんですけど、ほ
とんど駅の真ん前は人のスペースに変わっちゃった。これは、姫路城につながっている大きな街
路なんですけど、一番のメインストリートだったんですけど、これはトランジットモールに変わ
りまして、バスとタクシーしか走らない、ほとんど人の空間になっています。こんな感じで、姫
路駅から見ると、今のトランジットモールになった街路をこうして姫路城を見るみたいな、こう
いったような駅になりました。他にも左上は福岡の博多駅ですね。その向こうは大分駅、その下、
皆さんもご存知の東京駅ですけど。東京駅も、左側、昔の駅ですけど、人の空間はほんの少しし
かなくて、ほとんど車とかバスやタクシーの空間だったんですけど、変わらして、右側のように
行幸通りからついているところが広場になっていまして、ほとんど人の空間になったと。どれも
共通しているのは、やっぱり人の空間になって、賑わう空間に生まれ変わっているというのが最近
の都市の顔というか、駅前になっていますので。ぜひ宇都宮も、こういう新しい都市の顔にな
れるような、そういった駅前広場、交流広場という形にしていきたいというふうに思っています。

こういうLRTができますので。右側の所はフランスのストラスブールでよく出てくる写真で
すけど、ぜひこういうような、必ず宇都宮に来たら、ここを写真撮ってSNSに上げていただく
とか、あるいはいろんな発信していただくような、そういった空間にしていきたいと思っていま
して、こういう新しい都市の顔というような形で、この東側の街区をつくっていききたいと思っ
ています。

あと、周辺の再開発、波及させてぜひやっていきたいと思っ
ています。今回の駅の東口の開
発は図面で見ますと、ちょっと緑がかつたところですね。緑というか水色がかつた所の、ちょうど
駅挟んで反対側の所になりますけども、さらに西側に黄色く色を塗っていますけど、そういった
所が、今、再開発を検討しているところでありまして、この北のほうから南のほうまで含めて、
かなりの街区の所で、今、再開発を検討しています。実際、地元の再開発を検討する協議会み
たいなところが立ち上がっていますので、ぜひ西側にも波及をしていきたいと。ご存知のように、
LRTがちょうど、ここを通過して駅の東口のほうと西口のほうに入ってきますので、LRTを通

してどういう駅前広場にしていこうとかというのは、これからの議論になりますので。ぜひこういったところも先ほどのような空間を、東口と一緒にやってつくっていきたいと思っております。その先、LRTを西側に延ばしていくかということになりますので、どこまで延ばしていくのかといったこととか、これはさっきの姫路の例なんですけど、姫路も左上のほうは前の車がたくさん走っている片側三車線の道路だったんですけど、それを姫路は右下のように、さっき言ったトランジットモールみたいな、それに変わりましたので、宇都宮はどうしていくのかと。ちょっと姫路ほどドラスチックにはできないかもしれませんが、そういうすごく人が賑わうような空間をLRTの整備と同時に、LRTを整備するだけじゃなくて、沿線のまちづくりというか、沿線の街をどうつくっていくかっていうことを、ぜひ一緒にやっていこうというふうに思っております。以上です。

■コンベンション誘致の戦略について

◆須賀

次に、「国際コンベンション都市うつのみや」のまちづくりについて、お話をしていきたいと思えます。コンベックスの西川専務には、具体的にコンベンションをどのように誘致してくのか、その体制についてです。時間的にも急ぐ必要があり、高崎市と競争もありますので、戦略をご提言いただければ。

◆西川

私とその戦略を全て述べるほどの立場には、ないのですが、事例で言いますと、パシフィコ横浜、これは今、われわれのコンベンション業界におけるベンチマークとなるような、いわゆる国際的な仕様のコンベンション施設があるのですが、こちらは2020年に向けてオープンする新しい建物、ノースというものを計画しています。それについてはもう3年以上前から、われわれのようなコンベンション業界に対して、いつ建つのだろう、いつ建つのだろう、どういうものが建つのだろうという気持ちを与えるような、いろいろなプロモーションをしてきています。そうすると、今、現状、この市の中でこの業務に携わっておられるのは東口整備室の皆さんだけであると私は思っているのですが、早くにその準備室のような組織を立ち上げて、宇都宮市民の皆さんが「こんなものができる、できる」と言って内部的に喜んでだけでなく、可能な限り、全国的、それから世界に対してもこれを発信していくことを早急に進める。3年前からどんどん始めていく。

やはり原先生もおっしゃっていたように、外貨の獲得という意味では、国際的にインフォメーションの発信を早く進めていくことが必要なのです。その準備室という一つの組織体制を早急に構築していくことが、ここ半年ぐらいの課題ではないかなと思っております。あと、誘致するに当たっては、先ほどお話にあった民間の方、行政の方、地元の方、それから日本全国を拠点にしている会社等、一つひとつ可能なところに声を掛けていく。そういったことが、まずは第一歩だと考えております。

◆須賀

施設の指定管理者、宇都宮のコンベンション協会、商工会議所、市が協力する体制が必要ですね。また、県のご協力も頂いていかないと。吉田副市長、何かコメントがございましたらお願いします。

◆吉田

われわれも、ぜひこれから準備を取り掛かって、3年後の街開きのときには素晴らしいイベントっていうか、催しができるようにしたいと思っていますんですけど。一つは、質問っていうか、準備室っていうかそういう組織は市の中の組織だけっていうことじゃなくて、もう少し幅広く民間とかいろんな人が入った組織だというふうに思うんですけど、どんなような組織をつくったらいいいのか、われわれもちょっと今、試行錯誤してまして。コンベンション協会っていうのがあるんですけど、それをどうやって機能強化していくのか。あるいは、それとまた違うものを行ったらいのかとか、ちょっと議論しているので、その準備室というイメージが、もし分かるようなものがありましたらば、教えていただくと大変ありがたいです。

◆西川

まだ正式に、われわれも契約をしているわけではないのですが、やはり実際施設を運営していく指定管理者、そういったわれわれのような事業者です。今回、私たちのグループも弊社を含め、4社で構成をしております。地元の五光さん、JTBコミュニケーションデザインさん、野村不動産パートナーズさんという4社で構成をしているのですが、われわれのような民間、それからまさに地元の商工会の方たち、それとやはりこれは建物のオーナーが市になるわけですので、市の職員の方。そういった複数の方が準備室の中のメンバーを構成して、そしてその活動というものをスタートするというのが、必要ではないかと思えます。

◆須賀

原先生にお聞きします。どんな人材が必要でしょうか。

◆原

今、われわれの学部には3,600人いるんですけども、そのうちの900人がMICE系の専門学位であるバチェラーオブサイエンスイン・イベントマネジメントという所を履修しているんですね。その人たちが勉強しているのは、基本的にさっき言ったようなファイナンスとか、アカウントティング、マーケティングは全部必要なんですけども。MICEそれぞれによって、結構MとIとCとEで売り方が違ったりするんですよ。例えばエキシビションなんかはもう、インセンティブと全然違う世界なんで。だから、この辺はそういうカリキュラムがある大学が、せめて日本で一つでもあるとすごく役立つと思うんですけど、今のところ、まだないですね。

◆須賀

Colours の松本社長，コンベンションとホテルとの関わりについてですが，世界的な顧客ネットワークをお持ちです。コンベンションやアフターコンベンションをどうやって呼び寄せていくかについて，お話しください。

◆松本

Colours 会長の中村がヒルトンにいた頃，最初にディズニーランドをつくる時周りにホテルがなかったので，まず最初の1店舗目としてヒルトン東京ベイをつくりました。

そのヒルトンが出店することにより，相乗効果じゃないですけども，オリエンタルランドを中心とした民間の大きなホテルも出店しました。MICE機能が付いたホテルもでき始め，宴会やウェディングなどのサービス・需要も高まりました。最初が肝心，きっかけが肝心です。箱があれば何とかなるという問題ではないですけども，なければ何もできない。

宇都宮を考えた場合に，今回の2,000人収容コンベンションホールができるというのは，相乗効果が期待できる。その2,000人の皆さまが集まるということは，関係者含めて2?3倍の方が集まるかもしれません。泊まる方が何人いるか分からないですが，それを含めると相当の集客・きっかけが得られると思いますし，ホテル競争の激しい横浜に負けず，東北の玄関口として中心になっていけたらと思います。

◆須賀

マロニエプラザの指定管理者，木内さんが来られているので，宇都宮でこれからどんなコンベンションを誘致すべきかお願いします。

◆木内

五光の木内です。よろしくお願ひいたします。今，現在，マロニエプラザの指定管理者の地元の企業で，数社で構成しているんですけども，規模的にはどちらかといえば企業の就職ガイダンスとか，そういうのが多いんですけども。やはり冒頭にも出ていましたとおり，箱の大きさがかなり制限されてきていると思うんですね。今，現在，学会のほうでも地元のホテルとマロニエプラザと，幾つか構成をしながら何とかやっているという状況なんですけれども，やはりこれから来ていただける方には，やっぱワンストップでコンベンション，そして宿泊，アフターコンベンション，こういうのも全てサービスとしてやっていかなきゃならないと。そういったことで，宇都宮に，今回できるコンベンションセンターは，他の都市と比べてかなり有意性のある建物だと思いますので，これからはそれを宇都宮市民，栃木県民をあげて，その箱にどうやって魂を入れていくのかというところが一番重要なんだと思っております。答えになっているかどうか分からないですけど，失礼いたしました。

◆須賀

医療ツーリズム、海外から金先生の病院にVIPが来られています。コンベンションに限らず、広域的な本開発の位置付けはいかがでしょうか。

◆金

医療機関について言えば、例えば良い手術というのは、国を越えて良い手術です。人種の差は若干あるかもしれないけど。そうすると、日本の社会的なメカニズムの中で、日本の市民の方たちが信頼を寄せて来てくださる医療機関というのは、当然これはおのずと国際的にもその信用に耐えるところとなるということです。医療にもいろいろな側面がありますが、やはりきちんとした良い診断と確実な治療の技術をもって、無理なく誠実に運用していれば、やはりそれは国際的な訴求力も出てきます。しかし、そこは最初から意図するところじゃない。あくまで医療というのは非常に社会的な成り立ち、パブリックな成り立ちを持ったものです。

皆さまの保険料の浄財と、さらにマクロ的に見れば半分は国税からの補填で成り立っているのが日本の医療ですから、それをうまく誠実に運用しながら、しかしかつ海外からの方が来てくださるのには、もちろん協力すればいいと思います。

中国から時々患者さんがお見えになります。私が例えばこの手術を年間これだけやっていると、今までの実績が500件ありましたって言って学会に発表すると、翌年ぐらいには中国の大きい、北京や上海の病院から、翌年は3,000例とか、そういう報告が出てくるんですね。そんなにたくさん手術をやっている先生たちがいるのに、どうして日本に来なくちゃいけないんですか。高名な先生たち、スーパースターがいるでしょうって訊きますと、日本のシステムは非常に信頼できるんだと。患者と医者との信頼関係を結べる。中国ではまたいろんな側面があるみたいで、単にそういう数、ボリュームの公的に言われることだけでない側面がある中で、日本の社会のシステムが信用できるからということです。その上で、全額私費負担でもいいんだということ、特権階級でない方がおっしゃるというのが現実です。そういうところに、われわれが引き続き信頼を保っていかなくてはいけないところがあると思っています。

◆須賀

野村不動産の松崎常務にお伺いします。北関東総合警備保障様や住友商事の方々もお越しになっています。商業やスポーツの付帯施設ができます。そうした施設とコンベンションの関わり、相乗効果についてお話しいただけますか。

◆松崎

今回のJV組成、地元企業を含めてかなり規模は大きいですが、実は事業そのものは街区でしっかり独立しており、その街区ごとで事業が成立する形となっております。それぞれの機能が、しっかりと事業として成り立つということが、このJV事業の大前提になっています。

その上での話になりますが、今回のコンベンションの中にかかなり大きなホールができるという

ことで、学会の利用等がかなり見込まれています。それに伴って、宿泊企業やレストラン、物販という機能との相乗効果が生まれてくるのだらうと思います。また、金先生が医療のほうにもかなり力を入れていますので、患者様ご関係者のご宿泊という需要も見込めます。

それに加えて、会議室等が今回かなりできます。近隣には、最新の技術を誇るグローバルな企業が入った工業団地もあります。今まで東京まで出て会議を行っていたものが、この宇都宮の駅前ですらできるようになる。あるいは東京から出張してきて、今回整備される施設に宿泊し、ここでの会議に出席する等の利用が見込める。そういう意味で、コンベンションとホテル、物販、飲食といった機能はかなり有機的に結びついていくものだと思います。今日いらっしゃった方々にもいろいろご協力いただくと思うのですが、この開発が相乗効果に基づいて一つの大きな街をつくり上げるという形にならうかと思っています。

◆須賀

A I S 総合設計の佐々木社長、ハード的な工夫ですね。交流広場とつなげて、そこに人を集めるということですね。

◆佐々木

今回のコンベンションに関しては結構特殊な部分もございまして、まず交流広場と融合した建物なんですね。これは回遊性があるだけではなく、コンベンションの様々な部屋、空間とつながっていて広場と一体利用ができること、例えば2,000名の大ホールに関しては、交流広場に開け放つ。この内外が一体となって使うような計画をしております。あと、森の中にいるような、そういう感覚の中で皆さんがくつろいでいける。これが施設全体の中のコンベンションと、ホテルの融合。その相乗効果が施設として必要だし、生まれてくるんですけど、施設をサポートできるような仕組みなり景観なりをこれから整えていきたいと思っています。

■まちづくりとLRTへの期待

◆須賀

古池先生、市民の立場からこのまちづくりへの期待、またLRTとの結節等についてお話しください。

◆古池



古池でございます。東口の市事業者選定委員会の委員長を務めさせていただきました。私自身これまでLRTの計画と東口の計画にほぼ四半世紀にわたって関わってまいりました。東口について申しますと、先ほど佐々木さんからもお話がありました通り、15年前に一度決まった経緯がございます。そのときも、隈研吾さんが関わっておられまして、隈さんご自身がプレゼンテーションに来られました。当時流行っていましたツインタワーのデザインで、

選定委員会の全会一致で決定しました。

ただ、先ほどお話にあったように、10年前に起こったリーマンショックのおかげで最初に決まっていた計画が白紙に戻ったんですね。私自身は選んでおいてちょっと不謹慎なんですけども、正直言って白紙に戻ったことを喜んでいるんです。なぜかといいますと、今回のこの東口のプロジェクトの一番大きな特徴はL R Tとの一体開発なんです。もし10年前に東口の開発ができていれば、恐らく周りはみんな駐車場になっていたと思います。今回、L R Tと同時に着工して開業するという事は、車でなくても宇都宮の東口に来られるということなんですね。この意義は非常に大きいと思っております。そういう意味でも、10年前にできなくて良かった。というのは、今回このL R Tができると同時に東口ができる。先ほど、吉田副市長のお話にもありましたように、昔は車を中心とした開発でしたが、これからのまちは人を中心とした開発が主流になります。今回の東口の開発はまさに人を中心とした開発です。これは非常に重要なことだと思っております。そういうわけで、車を運転できなくなる高齢者、あるいは子ども、あるいは車を持っていない人、よそから来る人たちも含めて、この東口が人々のための場になるということ大変嬉しく思っている次第です。

◆須賀

本開発については、非常にエコでスマートなまちづくり、またBCP対応もいろいろ考えておられるというふう聞いております。

◆佐々木

まだまだ育つ、これから育っていけるプロジェクトだと思っておりますので、取り組みに対しては先ほど申し上げましたとおり、皆さまから意見をいただきながら最善のものに仕上げたいと思いますので、これから皆さまの意見を求めたいと思っております。

エネルギーのシステムとか、BCPに対応したまちづくりについても、今、協議しているところなんです。エネルギーシステムに関しては、ぜひ吉田副市長からのご助言いただきながら、まとめていきたいと思っております。

◆須賀

松崎常務には、マンションについてです。まちづくりには、定住人口を増やしていくことが一番の基本だと思います。『プラウド』でどのようなお客さまの層を狙っておられるのですか。まちづくり全体の話をお願いします。

◆松崎

分譲マンションについて、既に色々な方々からお問い合わせを頂いておりますが、戸数や規模、販売価格等含めて今まさに計画を精査しているところです。弊社は、これまで栃木県内にて『プラウド』をつくっていないのですが、この東口の開発にふさわしいマンションにしていきたいと

思います。

◆須賀

これからまちづくり協議会を、事業者と市も含めておつくりになるのですね。駅東の商店街など、地元とのコミュニケーションは、どうお考えになっていますか。

◆佐々木

提案書でもお示ししているんですけど、駅東だけでは駄目だと思うんですね。これは最寄りの駅西の開発、これの協議会がございまして、その中でいろいろご検討していると思うんですけど、われわれもその中に参加するような機会がございましたら、総合的にJR駅前の開発に対して進めさせていただければありがたいということがありますので、東の商店街だけではなくて西も、総合的にいろいろなご意見あるいは協議に参加する機会をいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

◆須賀

中心市街地として、JRコアともう一つ大きいのが東武コアということになると思います。これから、複眼的なまちづくりがどのようなようになるのか。東武百貨店の佐瀬社長、お話しください。

◆佐瀬

東武百貨店の佐瀬でございます。今日は大変、夢のあるプランといいますか、プロジェクトのお話を詳細にお伺いしまして、大変参考になりました。ありがとうございます。この東口の開発というのは、宇都宮市民にとっても念願であったわけでございますけども、やはりこの255ヘクタールの開発だけで終わってしまったら、もったいないというふうに思うんですね。ぜひこの25ヘクタールの開発を核に、例えば東口をもっとどういう街にしていけるのかとか、これと連動するように、佐々木社長がおっしゃるように西側にどういう機能を、もっと街としてつくっていくのかとか、そういうまちづくりのプランニングというのが、いよいよ東口が具体的にできると当然必要になってくるのかなと思います。その辺もまだまだ漠然とはしているでしょうけども、どんなふうにお考えなのか。先ほど、西側のLRTの延伸のお話もございましたけども、この辺も含めて何かご思案があればお伺いしたいと思います。

◆吉田

すごく難しい事案というか、難しい質問だと思うんですけど、市として西側にLRTもやるということは決めているわけですが、ぜひ東側ですごくいい街をつくって、すごく非日常を味わえるようなそういう街をつくって、それをぜひ駅周辺の再開発とか、あるいはさらに大通りを走って、ちょうどこの目の前を走ることになると思いますけど、LRTとかそういったところに波及させて、全体としてすごく素晴らしい宇都宮市をつくっていかうという方向性というか、

それをやっていきたいということは決まっています。あとは、それをいつ、どう、お金をかけて実行していくかということだけありますので、その辺はもう戦略的にやっていこうと。

そのためにも東口がすごく大事だと思っていますので、東口ですごく素晴らしいものをつくって、こういうのができるとすごくいいなというふうに皆さまに思ってもらえるような、そういった街をぜひつくっていこうと。それは市だけじゃできるわけじゃないので、ここに登壇されている方々と、それからたぶん今日、会場にいらっしゃる方もプレーヤーの一人だと思いますんで、そういった方たちと一緒に協力して、そういったことをやっていきたいなと思います。

◆須賀

これから、LRTは西へ延伸になるので、LRTを核としてまちづくりに取り組んでおられる宇都宮ライトレールの中尾常務をお願いします。

◆中尾

中尾でございます。お邪魔いたします。私は今回の東口の再開発のタイミングと、LRTの東部への延伸が同時期なんですよね。2022年8月に東口の再開発が完成する。そして、LRTがその半年前の3月に開業いたします。これは双方にとって相乗効果が非常に高いのではないかと思います。従いまして、西側への延伸についても急務でありますし、西側の開発も待ったなしの状態できております。もう既にご承知のようにパルコも撤退するというふうな、非常に寂しい話もあるものですから、西側へのLRTの延伸と西側の開発を合わせて相乗効果が出るような、そういう宇都宮の再開発に計画していただきたいと存じております。よろしく願いいたします。

◆須賀

西川専務、今までのお話を聞いて、感想をお話いただけますか。

◆西川

はい。コンベンションを主催される方、その皆さんと私たち、日々一緒に仕事をしているのですが、必ず皆さんおっしゃるのは、会議は会議で当然その場所、時間というのは大切なのですが、夜、どこに何を食べに行こうか。それは、すごく大事なポイントなのです。私たちも実を申しますと、宇都宮で学会を開催した際、どこの餃子屋さんがおいしいのだろう、夜、食事ができる場所はどこなのだろうということを、宿泊させていただいた東武グランデの皆さんに教えていただきながら、その夜を過ごすということがございました。これは、東口だけで解決することではなく、必ず西口、今、実在しているいろいろなレストランであったり、商店街であったり、そこが活性化することによって宇都宮の街を楽しむという時間、それこそがアフターコンベンションです。ホテルのみならず、やはり飲食店とか商店街で、宇都宮の物産を購入する、そういうこともすごく大切になります。なので、これは西口なくして東口の発展というのにはあり得ないと思いますので、そこをますます東側でコンベンション施設を運営するに当たっては、西側の商店街の皆

さんの発展をぜひお願いをしたい、一緒に発展をしていただきたいと、そこがポイントだと思います。

◆須賀

都市プランナーの富岡先生、お話しいただけますか。

◆富岡

富岡と申します。昨年、「シティライフ学シンポジウム」で大谷のまちづくりという話もさせていただいて、その際、音羽シェフがいらっしゃって、オトワレストランとか、宇都宮というのが非常に食もおいしいし、大谷という観光資源もあるし、今回東口の開発とLRTの開発ということで、ハード面と元々の資源というのが非常に充実していると思います。これから、課題になるのは、西川さんがご心配されていたとおり、どうやって人を呼ぶのかということで、たぶん3年前からやらなきゃいけないということはすごく大事だと思っています。恐らく、まずは国内からどう呼びましょうかという話があると思いますが、さきほど原先生から国内の富の移動だけじゃ駄目だということなので、海外を見据えていくと、これから3年間で実際どんなことをやっていかなければならないのか、何となくしか想像できないんですけど、西川さんなどの現場の生の感覚で教えていただければと思います。

■コンベンション誘致のための情報発信

◆西川

まず国内の考え方からしますと、なにゆえに宇都宮でコンベンションを開催するのかという一つの理由。例えば、金先生が学会を開催する。宇都宮で開催される一番のメリットというのは、やはり地元であるということ。そうすると、自治医大、獨協医科大学、それから宇都宮大学と、ここの宇都宮共和大学と、そういった大学の先生方がここに学会を持ってくる。まず、学会を開催する会長になっていただく。それが一番の早い手だと思います。ただ、以前弊社が調べたところによりますと、今、現存の施設で医学部の先生方が年間幾つの医学会を開催しているかというところ、せいぜい年間5、6本なのです。ということは、それだけでは1年間潤いません。そうなる、あとは地元の企業の、先ほどお話がありましたが、会議ですとか、現状、開催されているものをさらに広げるという意味で、本来宇都宮にこの建物さえあれば開催できたというものを東京等、他で開催していたもの呼び戻す。これがまず第一歩だと思います。

その次には、宇都宮にはこういうものがあるからやってみたいと思わせる魅力を発信して、日本の全国から招致することです。これには、われわれの業界で開催されているIME（インターナショナル・ミーティング・エキスポ）、今年は2月28日に開催されますが、そういった所に主催者の方たちが開催地を探して、いろいろな地方自治体、施設、サービスの紹介を見に来ます。そのような場でのPR。これも最低限必要です。それから、日本政府観光局（JNTO）が、シンガポールあるいは上海であるとか、いろいろな海外で開催されているエキスポで日本に会議を

誘致するために日本ブースを出しているのですが、そのような場で日本、宇都宮は、新幹線で1時間、更にそこから東武電車に乗って行けば日光も近いのだと、そういう地域性等を海外にアピールすることも必要です。そこで、年間一つでも誘致できれば、以降そこから広がっていきます。

そういった手法は、1年、2年ですぐ成果を出すことは恐らく無理だとは思いますが、積み重ねというものが宇都宮に人を呼ぶ。世界に宇都宮という言葉や、その地名を配信する。あとは宇都宮にも姉妹都市があると以前市長からも伺いました。その姉妹都市の皆さんを呼んで、その国に対しても宇都宮を知らしめる。そういったいろいろな海外との交流プログラムをたくさん行うことによって、少しずつ広げていくという草の根運動的なものが、まずは必要ではないかなと思います。

◆須賀

原先生、コンベンション誘致のための情報発信についてお話しいただけますか。

◆原

今、西川さんがおっしゃったんですけども、アメリカで一つ、学术论文が面白いのがあって、これはコンベンションの場所、開催地を決めるのは参加者じゃないんですよ。ミーティングプランナーっていう人が決めるんですね。ですから、「ミーティングプランナー200」といったかな、全米の200人ぐらいにアンケートを送って、あなた、開催するときどういう条件を重要視しますかと。それで、それぞれの人たちに、あなたのお仕事の中で、MとIとCとEの中でどれが一番重要ですかってやって、統計解析しているんですよ。それで分かってきたのは、例えばオーランドっていうのはシカゴに次いで2番目に国際会議場の面積が広いんですけども、オーランドの弱点がよく分かりました。食事がしょぼい。まずい。何と言っても高級店がない。それが分かった後で、地元政府とコンベンションセンターと一緒に、とにかく高級なチェーン、全米チェーンを誘致しよう。何でチェーンかっていうと、ニューヨークとかシカゴとかボストンにあるチェーンだったら、名前を聞いた瞬間に、ああ、それ高級だって分かってくれるんで、いちいち地元のレストランを宣伝しなくてもいいからということで、高級チェーンを呼ぼうってなりましたよ。そうすると、一人の、例えばステーキレストランなんかでも高級な所で一人当たり大体、日本円にしたら平均で1万5,000円ぐらい取るような、そういうのをどんどん誘致したんです。それで5年ぐらい経ったら、要するにしょぼいという評判が落ちていて、あそこ結構いいよねと。シカゴに比べるとコンベンションの値段も安いし、その割にはレストランちゃんとしているねと。

それから次にホテル会社とも地元の政府と絡んで何をしたかっていうと、フォーシーズンズホテル、リッツ・カールトン、そういうのができたんです。ちょっと前のオーランドからしたら、オーランドって安いモテルみたいなものしかないじゃないと。イメージ変えるには高級ホテルを連れてくるのが一番いいんです。たぶんここでも今だったら、もちろん一番大きいのは一泊当たり6,000円、7,000円を払うっていう方が多いかもしれないんですけども、実はたぶん3万円とか

4万円払ってもいいっていう人がいるはずなんですよ。ただ、それはそういうプロセスがない限り、実現っていうか表面に出てこないんで、その意味では戦略性としては非常に正しいですよ。なぜかという、大きい企業がありますよね。工場とか。工場に海外のディーラーさんとか、海外の大きな会社の方が呼ばれてくる、VIP。そうすると一泊6,000円、7,000円で朝ごはんも付いていますってホテルがちょっと十分でないとなると、核としてホテルを、いいブランドを連れてくるっていうのは非常に戦略性としては正しいですね。ですから、そこは地元の方と、政府も絡んでデータを取って、自分の強み弱みを客観的に分析すると結構高単価客層が取れるかもしれません。

◆須賀

松本社長、少し補足してください。

◆松本

そうですね。一番大事なのが食事。食事がおいしくないと、まずお客様は来ません。デュシタニには高級タイ料理、王宮タイ料理のレストランがあります。ベンジャロンという名前で、日本の京懐石のような、非常においしくて高級ですが、女性の方々にも気に入っていただけるのではないかと思います。とてもおいしいです。また、オールデイダイニングはもちろん、海外の方も喜んでいただける天ぷらや、鉄板焼き・フレンチ等のレストランも検討していますので、それをきっかけに宇都宮の食文化交流もできますし、コンベンションに訪れる皆さまの楽しみになると思います。都市の魅力が上がるんじゃないかなと思います。

◆須賀

駅東口開発は、県都の顔という面もあります。そして、栃木県全体の玄関口として、県庁ご出身で真岡市の嶋田副市長にご意見をお願いします。

◆嶋田

真岡市の嶋田と申します。私も県で長らく務めて、今、真岡市に移っております。真岡市になくて、宇都宮にあるものというのをいろいろ考えて、それを真岡としても使わせていただきながら、真岡の発展を図るということを考えております。今、ここで計画されています高度都市機能、ホテル、コンベンションなどは、やはり真岡ではつくり得ないものということで、どうやってこれを真岡のために使わせていただけるかなということ、LRTと併せて、考えてまいりたいと思います。ぜひまた情報がありましたら、教えていただければと思っております。よろしく申し上げます。

■東口地区整備とLRTとで宇都宮の発展を

◆須賀

ぜひ県内各市町も、コンベンション誘致に協力していただいて、県内の観光地にも、アフターコンベンションに行っていただくと良いように思います。それでは最後に登壇者の皆さまから一言ずつ本日の感想、これからの期待、また、市民に対する協力をお願い等一言ずつお願いしたいと思います。

◆金

私は、よそ者としてここに来て23年ということのをさっきお話ししましたが、どっぷりと宇都宮で暮らすうちに、宇都宮の人々の考え方とか、思考、常識とかそういったものがだんだん分かるようになってきましたし、それが例えばあそこの地域と気風がどう違うのかとか、県北の地域とどう違う、そんなことも多少患者さんたちを通じて分かるようになってきているわけですけど。ここは、ぜひ皆さんでやっぱり進取の精神を盛り上げていただきたいところです。なかなか宇都宮の方たちってというのは、堅実といえば堅実なんですけども、非常にかたくななところがあって、素直に良くなることを喜べない、あるいは受け入れられない。もっと直截に言うと、自分はこれで得するのは分かっているんだけど、良くなるのは分かっているんだけど、俺より良くなるやつがいるのは気に入らない。みんな笑ってくださいましたね。僕の観察はそう間違っていないでしょう。ですから、僭越ですけど、それはやっぱり捨てようではありませんかとお願いしたいとぜひ思います。

◆西川

私といたしましては、普段コンベンションを開催する主催者の皆さんと仕事をさせていただいています。その皆さんのお声を聞きながら、宇都宮の東口の開発がどれだけ理想に近いものとしてつくり上げられるかを、とても楽しみにしております。それにはやはり地元の皆さまのご協力なくしてはできないものであり、なおかつわれわれのようなコンベンション業をなりわいとしております者以外の多くの方たちのご協力が必要です。ぜひ皆さんで東口を良いものにしていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◆松崎

改めまして今日、このような貴重な機会を頂きまして本当にありがとうございます。先ほどご質問にもありましたが、まちづくりが出来上がりました後は、当然エリアマネジメントもそうですが、地域の方との連携を行い、イベント等をやりながら、しっかり地域に溶け込むようなまちづくりにしていきたいと思っています。今日、いろいろご説明させていただきましたが、変更していく部分や、さらに伸ばしていく部分はまだ幾つかありますので、継続的に可能な範囲で情報を発信させていただき、皆さまのご意見を伺いながら進めていきたいと思っていますので、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

◆佐々木

本日はありがとうございました。やはり東口の開発が非常に重要なので、皆さんからご意見を頂きながら、東口の開発が宇都宮、栃木県全体の発展にほんとうに寄与できるように頑張りたいと思います。一番重要なのはスピードだと思っているんですよ。窓側の方、前を見るとタワーマンションが見えると思うんですけど、これは完成までに30年かかっています。駅前開発、関わらせてもらった、リッチモンドホテルというのがございます。これは60年です。今回の東口は15年と申しましたが、完成まで20年近くかかりますね。その中で、世の中が変化して行って、リーマンショックでつぶれたのも社会の変化に負けたんですよ。この後、10年ぐらいで内閣府のほうで、「Society 5.0」というのがありまして、これは第4次産業革命といわれております。そのような近い将来の情報を確実にキャッチしながら、開発をしていくべきだと思いますので、ぜひ皆さん方のご協力をよろしくお願いいたします。

◆松本

デュシタニというホテル・Dusitを日本に呼ぶのに7年かかりました。Dusitはこれまで中国を含むアジアだけでなく、モルディブ、ケニア、ドバイ、アメリカなど世界各国に出店してきましたが、最終的に集大成として日本に進出することがDusitの夢なんです。それを実現させたい。タイという東南アジアを代表するほほ笑みの国、親日国であり本当のアジアンビューティーがいるところですから、これを誘致しないでどうするのと思います。後には引けません。皆さんのご協力を得ながら、私も真剣勝負で頑張ります。今日はありがとうございました。

◆古池

今日は国際コンベンションセンターとしての東口のお話がメインでしたけれども、さきほど私が申し上げたように、この東口の計画とLRTは一体であるということです。ただ、最初からLRTの計画に関わってきました私からしますと、東側というのはいわゆるお芝居でいうと前座なんです。本命は実は西側なんです。これからが本番というふうに考える必要があると思うんです。東口はできることになりました。ところが西側はまだ何も決まってないんです。どこまで延ばすかについて5か所ぐらいのアイデアはありますが、これもこれからの議論です。駅を考えた場合、東側だけではなく東西両方含めて考える必要がある。吉田副市長からのお話がありましたように、どうやってJR駅を横断するかは決まったんですけど、西側の電停を地上につくるのか、それともペデストリアンデッキの上につくるのかもまだ決まっていません。LRTの東側が完成するのを待って、4年後に西側を始めるんでは、もう全く遅いんです。先ほど、西川さんからコンベンションの誘致活動は3年前から行わなければならないというお話しがありました。実は宇都宮のLRT計画も、今から西側の計画を鋭意進めなければならないというのが、まず第一点です。

それから、次に申し上げたいのは、「芳賀・宇都宮LRT」でスタートした計画ですが、芳賀・宇都宮の二つだけで終わりではありません。福田知事もよくおっしゃっているんですけども、

日光から益子や茂木まで車で行くのではなくて、公共交通を使って行く。特に軌道系を使って行くということを考えると、「県都 60 分構想」は車では達成できていますが、これを軌道系でやるということです。すなわち、少し先走りかもしれませんが、例えば東武宇都宮線との相互乗り入れ、これも当然考えるべき必要があると思いますし、下館から茂木までの真岡鉄道との接続など、既存の鉄道との相互乗り入れを図ることによって、さらに広域的なネットワークに広げることができるということです。そういうふうにとんどん広げていった場合に、この宇都宮駅がいわゆる県都の玄関口、まさに文字どおり中心になるということです。

最後に申し上げたいのは、今東側は市が中心でやっておりますけど、私が見ているところでは、西側に来たときは県もかなり関わってくるのではないかと考えています。しかし、行政でインフラをつくってそれで終わりではありません。これを使うのは市民であり、民間であるわけです。せっかくこんなに便利な物をつくっても誰も乗らない、というふうに反対派の皆さんはおっしゃっているわけですね。決してそうではない。この L R T の計画を成功させるためには、駅東口を含めた 5 か所のトランジットセンターや電停周辺、沿線付近の魅力的な開発が重要です。それには、民間の力が必要になってきます。そういうふうに行政と市民や民間企業との、いわゆる官と民の連携がこれからますます必要になってくる。日本で初めて新たにつくられる L R T をみんなが利用して、宇都宮市民あるいは栃木県民が幸せになっていく、そういうような大きな夢、期待を持った計画です。ぜひこれから西側への延伸、さらに広域的な県央地域全体に向けて官民連携した発展を期待したいと思っております。

◆原

今まで言われていなかったことで、簡単なことなんですけど一言。じゃあ、何でコンベンション客って普通のレジャー客よりいいかと。オランダでいうと、レジャー客の平均消費単価は 530 ドルぐらいですね。コンベンション客は、1,300 ドルなんですよ、倍以上。J N T O（日本政府観光局）さんが言っているのも、大体レジャー客よりも倍使ってくれると。ちょっと宇都宮と似ていそうな都市がどこかあるかなと思って、アメリカのシンシナティ。規模も似たようなものですけど、あそこも路面電車があるところ。シンシナティのコンベンション・ビジターズビューローが言っているのは、「レジャー客が 1 使うとすると、コンベンション客は 3 使ってくれる」と。ですから、経済効果が高いという。その意味で、このコンベンションというところは非常に理由があるので、一応それを補足したかったのです。

◆須賀

吉田副市長、まとめていただきたいと思えます。

◆吉田

今回の駅東のまちづくりは、50 年とか 100 年とかそういうようなまちづくりで、今後の宇都宮市の発展を担う、そういう役割だと思えます。そういうために大事なストックだと思っていま

すので、市としても一生懸命やっていきたいと思っています。われわれもLRTに反対する政治団体からはよく、LRTに500億円使うんだったら福祉に回せとかって言われるんですけど、やっぱり先ほど原先生がおっしゃったように、福祉とストック、両方たぶん大事だと思いますんで、そういうストックをつくっていくという意味では、今回、駅東はすごく大事な事業だと思います。市が100億出すだけじゃなくて、民間の方がこうやって400億ぐらい出していただけるわけなんですよね。それは宇都宮の資本だけじゃなくて、東京からもいっぱいお金出してくれて、そういうストックができていくってことで、それを生かして、ぜひ素晴らしい街を発展させていきたいと思っていますし。

当然、ストックだけじゃなくて、ソフトもすごく大事、ハードだけじゃなくてソフトも大事ですので、ぜひ駅東だけにとどまらず。餃子もいいですけど、餃子だけじゃなくて、ぜひトマトもおいしいし、アスパラガスもおいしいし、私、知りませんでしたけど、にっこりなんていうすごくおいしい梨もあるし、何よりお酒がおいしいっていうのがよく分かりましたんで、そういったことをよく皆さんに伝えてですね。知らない人、いっぱいいますんで。それを知ると、2万、3万円払っても泊まりたいという人がきついていると思うんです。ぜひそういう人が連れてこられるようなことを、市としてもハードだけじゃなくてソフト部分も一生懸命頑張って、トータルでお客さんと呼んで、それがどんどん宇都宮のまちなかのほうにもつながるような、そういったことをぜひやっていきたいと思っていますので、今日ご来場の皆さま、ぜひご協力を賜りたいなというふうに思います。以上です。

◆須賀

ありがとうございます。登壇者の方には、大変お忙しい中、また示唆に富んだお話、ありがとうございます。本日のディスカッションを受けて、われわれ市民、県民としても、ぜひ産学官民の「うつのみやシンフォニー」のもとに素晴らしいまちづくりになるように協力してまいりたいと思います。以上で、パネルディスカッションを終了いたします。

◆司会

先生方どうもありがとうございました。たいへん有意義なパネルディスカッションになったと思います。パネリストの皆さまに、もう一度、盛大な拍手をお願いいたします。

以上をもちまして、本日のシンポジウムを終了させていただきます。皆さまのお手元にアンケート用紙が配られておりますので、ぜひご記入の上、ご提出いただければと思います。本日は、どうもありがとうございました。

健康まちづくりに関する一考察

A Study on the Healthy City Movement

古池 弘 隆 (宇都宮共和大学 特任教授)

近年、健康に対する関心が世界中で高まっている。20世紀は都市化とモータリゼーションが世界的に進展した。その結果、運動不足による肥満や成人病が増加している。超高齢化社会に突入したわが国では、フレイル状態になる人口が増加し、医療・介護など社会福祉費の増大が自治体などの財政を圧迫している。それゆえ、生涯現役を続けるための健康寿命の延伸が大きな課題となっている。Smart Wellness City (SWC= 健幸都市) や Medicine-Based Town (MBT= 医学を基礎とするまちづくり) など様々な試みが多く自治体や企業でおこなわれているが、本稿では宇都宮市における取組を紹介したい。

キーワード：高齢化、健康寿命、スマートウェルネスシティ、うつのみや健康ポイント

はじめに

近年、多くの自治体では高齢化人口が増加し、医療・介護など社会福祉費の増大が財政を圧迫している。我が国の都市においては様々な社会的課題が顕在化してきている。中でも高齢化の進展に伴い、都市住民の健康寿命の延伸が社会的課題のひとつの解決策となると考えられる。健康寿命を延伸するためには、運動不足による肥満や成人病の原因となっている自動車依存を避け、徒歩や自転車などのアクティブ・モビリティの推進が重要であり、また外出の機会を増やして様々な人やものに触れ合うことにより、まちの賑わいを促進することもできる。

そのためには、生涯現役を続けるための健康寿命の延伸が大きな課題となっている。社会福祉費の増加を緩和すべく、先進的な自治体や企業では Smart Wellness City や Medicine-Based Town など様々な試みがおこなわれている。宇都宮市でも昨年からは新しい取組が始まっている。

1 背景と課題

我が国は世界にも例を見ない急激な少子高齢化が進み、2008年をピークに人口減少が続いている。2018年10月の時点では1年前より26万3千人少ない1億2644万人、減少率も0.21%と統

計を取り始めた1950年以来最大となった。年齢層別の割合では15歳未満の人口が12.2%で過去最低、一方70歳以上は20.7%で初めて20%を超えた。15歳から64歳の生産年齢人口は59.7%と1950年以来最低となった。2055年には、人口が現在よりも約3割減少し、65歳以上の高齢者が総人口の4割を占めると予測されている。

平均寿命も1950年の男性58.0歳、女性61.5歳からこの60年で急速に延びて、2016年には男性80.98歳、女性87.14歳と世界一の長寿国となっている。今後さらなる高齢化が進み、2065年には、男性84.95歳、女性91.35歳となると予測されている。国連の推計によると、日本の高齢化率は2015年の時点で26.6%と欧米諸国に比べて最も高く、2060年には約38%に達するものと推計されている(図1)。

65歳以上の高齢者人口と15～64歳の現役世代の人口を比べると、1980年には7.4人の現役世代が1人の高齢者を支えていたのが、2015年には2.3人、2030年には1.9人と予測されている(図2)。本年4月から新たな外国人労働者の導入が始まっているが、長期的な人手不足の傾向は悪化の一途をたどっている。

高齢化が進む中、国の社会保障給付費は1970年以降増加を続け、2018年には121兆円に達している。これは国民所得の約3割に当たり、その中で医療の割合が3分の1を占めている。厚生労働省によると、2025年には約150兆円に達し、医療・介護の給付費が急激に増加するという推計が発表されている(図3)。

図1 世界の高齢化率の推移

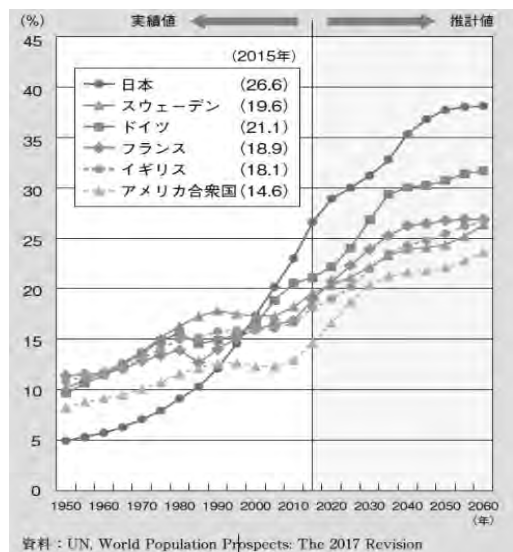


図2 高齢者と現役世代の比率の推移と予測

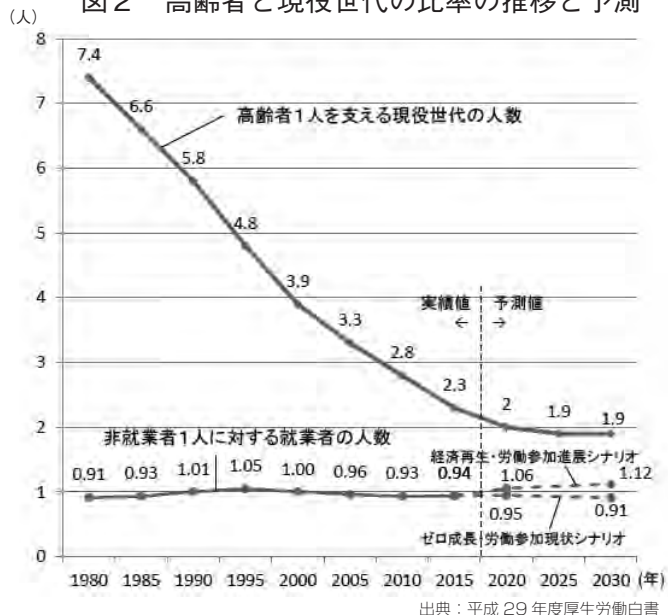
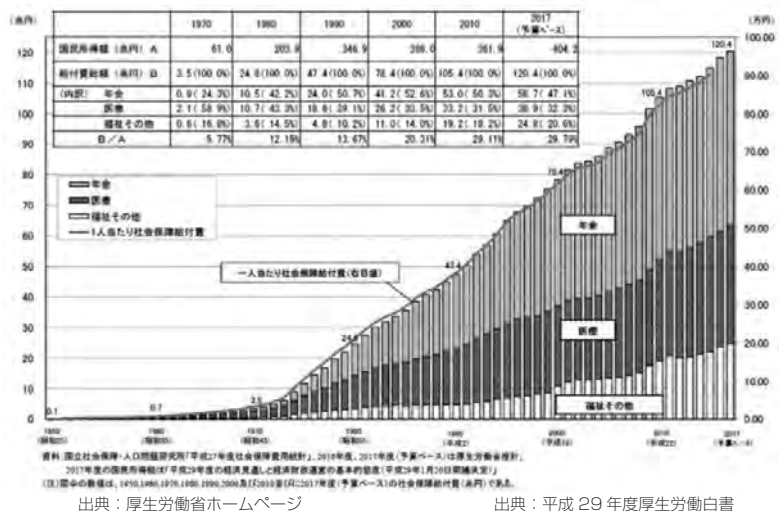


図3 社会保障給付費の推移



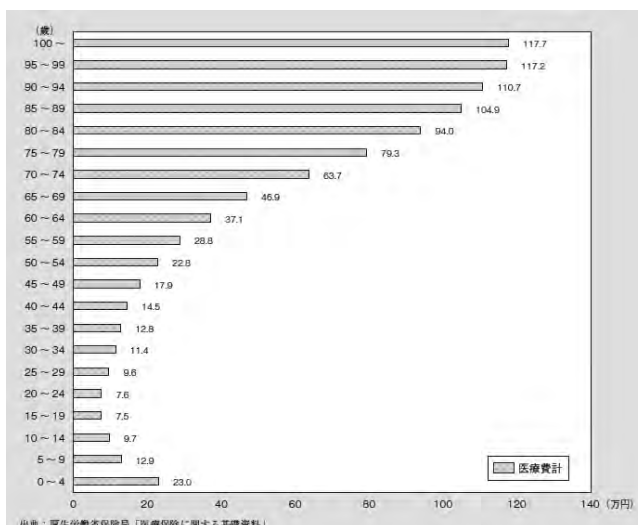
高齢社会白書によると、年齢階層別一人当たりの医療費は年齢が上がるほど増え続け、60歳後半では一人年間約50万円なのに対し、80代には年間約100万円と2倍に増加する。高齢者数の増加とともに更なる費用負担が生ずることとなる（図4）。

ますます進む高齢化と人口減少の時代にこれから求められるのは、高齢者が支えられる側ではなく、支える側に参加できる社会の構築である。そのために重要となるのは、生存寿命の延伸以上に健康寿命の延伸を目指すことである。すなわち、要介護・要支援が必要となるフレイル状態の期間をできるだけ短縮することが高齢者に生きがいを与え、社会参加を促すことにつながる。高齢者が生涯現役を続けることにより、医療費の負担を減少させることが可能となる。図5では、65～74歳の就業率と10年後の一人当たりの医療費を都道府県別に示したものである。就業率が10%増えるにつれて10年後の一人当たりの医療費が9万5千円程度減少していることが見て取れる。またこの図から

就業率や医療費には地域格差が存在することも示されている。図6には2013年度の都道府県別の一人当たりの全国平均との差が示されているが最も多い福岡県と最も少ない新潟県では約16万円の開きがある。

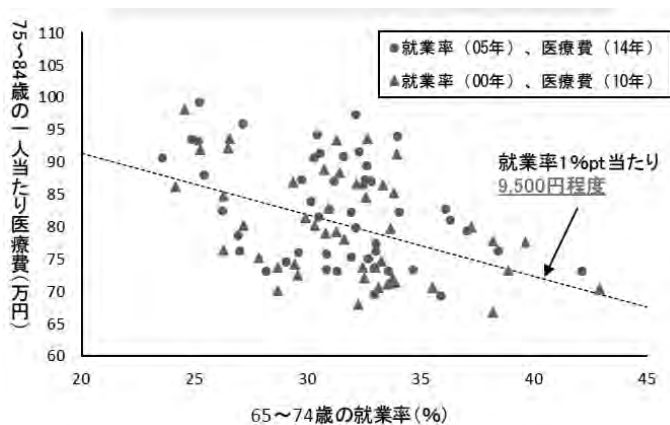
都道府県別の平均寿命と健康寿命のランキングを見ると、平均寿

図4 年齢階級別1人当たり医療費（平成27年度）



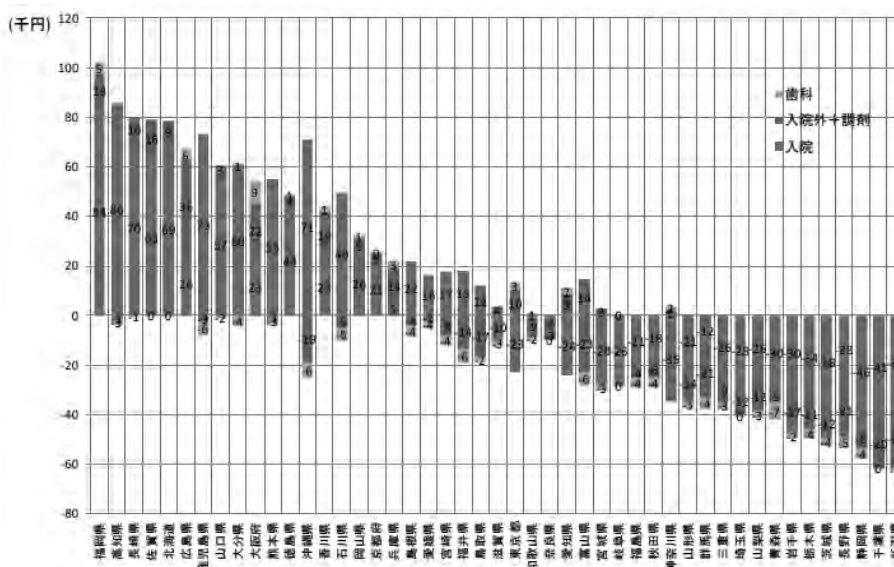
出典：平成30年度高齢社会白書

図5 就業率と10年後の1人当たり医療費（都道府県別）



出典：2030年展望と改革タスクフォース報告書

図6 一人当たり医療費の地域格差（都道府県別）



出所：経済・財政一体改革推進委員会第8回社会保障 資料厚生労働省提出資料抜粋

命の最も高いのは、男性は滋賀県の81.78歳、女性は長野県の87.68歳で、最も低いのは男性・女性とも青森県の78.67歳と85.93歳となっている。最上位と最下位の差は、男性で3.11歳、女性では1.75歳であった。これに対し健康寿命の最も高いのは、男性が山梨県の73.21歳、女性は愛知県の76.32歳で、最も低いのは、男性が秋田県の71.21歳、女性が広島県の73.62歳となっている。健康寿命の最上位と最下位の差は、男性で2.0歳、女性では2.7歳であった（図7）。ちなみに、2015年の栃木県のランキングは男性の平均寿命が80.10歳で42位、女性は86.24歳で46位であった。一方、健康寿命の2016年の栃木県のランキングは、男性が72.12歳で19位、女性は75.73歳で6位となっている。このように平均寿命と健康寿命は都道府県間で明らかな差異がみられる。これらの地域間の格差をもたらしている理由には気候風土や食生活習慣、さらには住民の健康への取り組みなど様々な要因が考えられる。

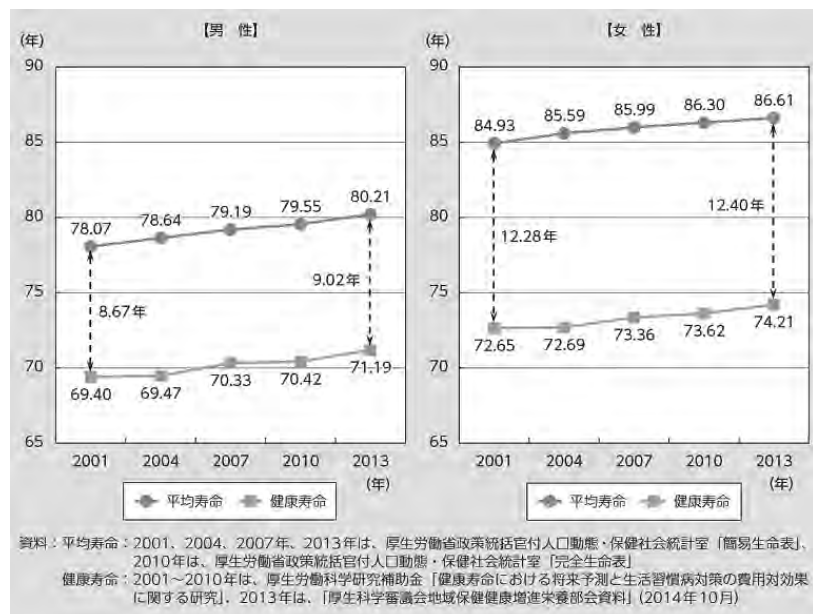
図7 都道府県別平均寿命と健康寿命のランキング

都道府県別 平均寿命ランキング (2015)						男女別の都道府県別 健康寿命ランキング (2016)					
男性			女性			男性			女性		
順位	都道府県	平均寿命	順位	都道府県	平均寿命	順位	都道府県	健康寿命	順位	都道府県	健康寿命
1	滋賀	81.78	1	長野	87.675	1	山梨	73.21	1	愛知	76.32
2	長野	81.75	2	岡山	87.673	2	埼玉	73.10	2	三重	76.30
3	京都	81.40	3	島根	87.64	3	愛知	73.06	3	山梨	76.22
4	奈良	81.36	4	滋賀	87.57	4	岐阜	72.89	4	富山	75.77
5	神奈川	81.32	5	福井	87.54	5	石川	72.67	5	島根	75.74
43	鹿児島	80.02	43	福島	86.40	42	高知	71.37	42	滋賀	74.07
44	和歌山	79.94	44	秋田	86.38	43	和歌山	71.36	43	徳島	74.04
45	岩手	79.86	45	茨城	86.33	44	徳島	71.34	44	京都	73.97
46	秋田	79.51	46	栃木	86.24	45	愛媛	71.33	45	北海道	73.77
47	青森	78.67	47	青森	85.93	46	秋田	71.21	46	広島	73.62

「平成27年都道府県別生命表の概況（厚生労働省）」より作成
 厚生労働省 第11回健康日本21（第2次）推進専門委員会（熊本地震により熊本県のデータはなし）

平均寿命は、図8に示す通り2001年以来男女とも順調に推移しており、健康寿命も伸びている。しかし、平均寿命と健康寿命の差は、2013年の時点で男性で9.02年、女性で12.40年であり、2001年と比較するとその差はわずかではあるが拡大している。すなわち、平均寿命の延伸に比べると健康寿命の伸びは小さいのが現状である。その理由の一つとして挙げられるのがこの半世紀にわたって広まってきたモータリゼーションである。都市のスプロール化と中心市街地の空洞化が、健康づくりに欠かせないといわれる歩行の量を減少させてきたこと、また便利な自動車に依存した健康無関心層の割合のことが原因となっている。

図8 平均寿命と健康寿命の推移



2 健康まちづくりに向けた国の取組

このような状況を踏まえ、国の21世紀における国民健康づくり運動として、2000年から「健康日本21」を当時の厚生省が開始した。その後2013年からは「健康日本21（第二次）」として新たな国民運動を推進している。その最終目標として掲げているのは「健康寿命の延伸」と「健康格差の解消」の二つの柱である。

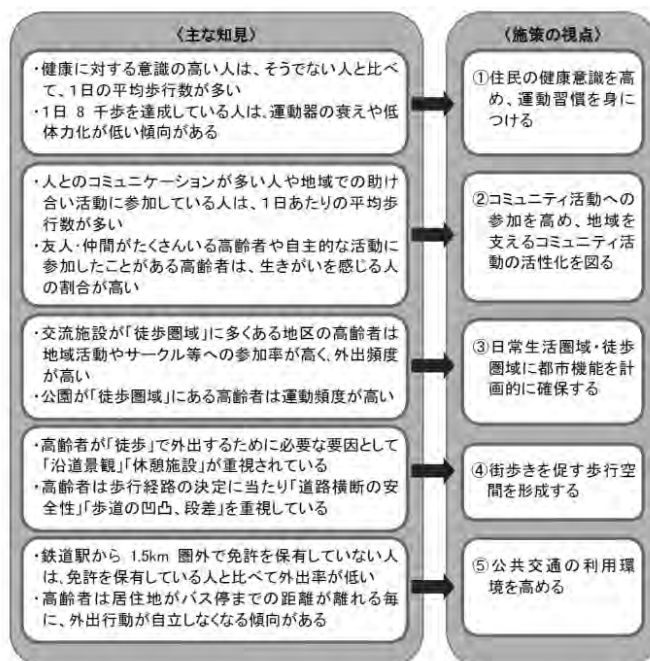
健康寿命の延伸では、身体活動に関する今後10年間の目標項目として、「日常生活における歩数の増加（一日当たりの歩数を約1200～1500歩の増加）」、「運動習慣者の割合の10%の増加」、「住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加」の3つが設定されている。

これを受けて国土交通省では、「健康・医療・福祉のまちづくり」の推進に向けたガイドラインを2014年に発表した。その中で、これまでのモデル都市における先行事例や研究成果などから、つぎの5つの取組が効果的であることが明らかになってきている（図9）。

- ① 住民の健康意識を高め、運動習慣を身につける。
- ② コミュニティ活動への参加を高め、地域を支えるコミュニティ活動の活性化を図る。
- ③ 日常生活圏域・徒歩圏域に都市機能を計画的に確保する。
- ④ 街歩きを促す歩行空間を形成する。
- ⑤ 公共交通の利用環境を高める。

これら5項目の中で、③～⑤は都市計画や交通計画に深くかかわる事項であり、より歩きやすいまちづくりへ向けた都市の再構築が求められている。例えば、2004年に改正された都市再生特別措置法の立地適正化計画において、居住誘導区域を定めることによって、住宅の立地誘導を図るなど、コンパクトシティへに向けた取り組みが始まっている。また、宇都宮地域のLRTの新設や各地で行われている公共交通システムの改善も、脱自動車依存社会に向けた取り組みとみることができる。さらには、2017年に施行された自転車活用推進法でも、自転車利用者の健康増進に向けた様々な施策を推進している。

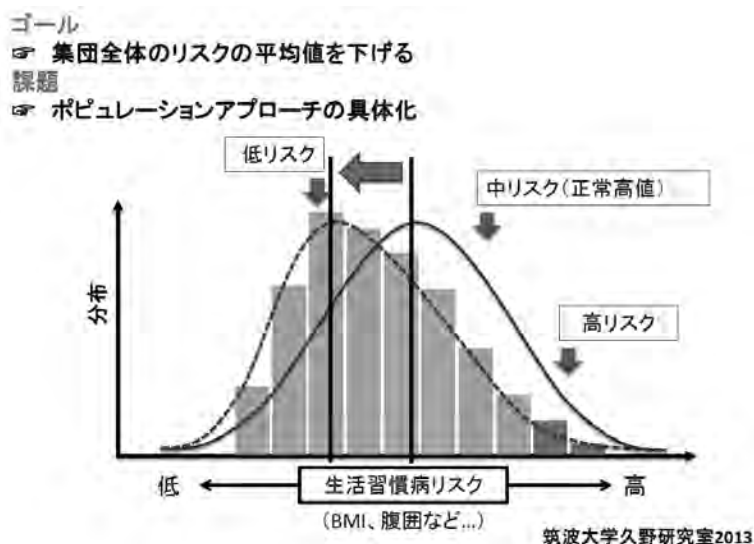
図9 「健康・医療・福祉のまちづくり」に必要な五つの取組



3 スマートウェルネスシティ（健幸都市）

一方、前節で述べた①の住民の健康意識を高め、運動習慣を身につけることについては、健康無関心層をどう取り込むかが課題となっている。これについては、住民全体の歩行量（歩数）の中央値を引き上げるという観点から、歩行量の少ない層をいかに底上げするかがポイントとなる。これには公衆衛生分野で言われているポピュレーション・アプローチにより、健康無関心層を含む地域全体での取り組みが必要となってくる（図10）。これを実践しているのが、筑波大学の久野晋也教授が提唱して始まったスマートウェルネスシティ（健幸都市）である。その実現に向けて次の4つの要素が挙げられている。

図10 スマートウェルネスシティにおけるポピュレーションアプローチ



- ① 公共交通インフラの整備（緑道，歩道，自転車道等）
- ② 健康医療データ分析 総合的エビデンスに基づく客観評価
- ③ 健康増進インセンティブによる住民の行動変容促進（ポピュレーションアプローチ）
- ④ ソーシャルキャピタルの醸成（社会的なつながり）

見附市，伊達市，新潟市，三条市，岐阜市，高石市及び豊岡市の7市と筑波大学，株式会社つくばウェルネスリサーチによって申請された「健幸長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区（SWC総合特区）」が，2011年に地域活性化総合特区の一つとして指定された。自律的に歩くことを基本とする「健幸」なまちを構築することにより，健康に無関心な層を含む市民全体の行動変容を促し，高齢化・人口減少が進んでも持続可能な先進予防型社会を創り，地域活性化に貢献することを目標としているものである。

2017年には全国の有志の首長が集まり，「日本健幸都市連合」が発足し，現在95の自治体が参加している。その取り組みの一つが健幸ポイントプロジェクトである。これは万歩計で計測した累積歩数によって，あるいは運動の結果もたらされる健康指標の向上により付与されたポイントを商品券などと交換できるなど，各都市でさまざまなインセンティブを伴った試みがなされている。

4 宇都宮の健康ポイント

宇都宮市では、一人でも多くの市民が自発的に健康づくりに取り組むきっかけをつくり、それを継続することによって、健康寿命の延伸を図ることを目的として、2018年4月から「宇都宮市健康ポイント事業」を開始した。

対象とするのは18歳以上の市民で、事業に参加する方法としては、まず市役所に参加登録を行い、スマートフォン用のアプリケーション（以下アプリ）をダウンロードするか、紙媒体の活動記録票を提出することによって、健康づくり活動を記録するものである。図11はスマートフォンの画面表示の例を示している。

住民の健康づくりを推進するため

のインセンティブとしての健康ポイントは多くの自治体で行われているが、宇都宮市の特徴はそのポイント付与の対象活動が多岐にわたっていることにある。まず、日常の運動として、歩いたり自転車に乗ると、その活動量をメッツ・時で計測してその量に応じて2～9ポイントが付与される。自転車利用を対象にしたのは、「自転車のまち宇都宮」推進計画との連携を図ったもので

図11 うつのみや健康ポイントアプリ



- ①メイン画面
自動的に計測された一日の合計獲得ポイントと活動量を表示。週1回の体重記録も入力可能。
- ②マイページ
身長、体重等の情報とこれまでの活動量の変遷を基幹別に表示。
- ③活動履歴
1日の活動履歴を徒歩、自転車、滞在、乗り物別に振り返ることが出来る。

図12 「うつのみや健康ポイント」の仕組み



ある。また、運動の継続を促すために「個人目標の達成」（3ポイント/毎日）、「一週間の目標活動量の達成」（10ポイント/毎週）、「日々の取り組み課題の達成」、「イベントへの参加」など多様なインセンティブ項目が設けられている。さらに「体重の計測」、「健康診断の受診」などの健康管理や「適正体重の維持（BMIの改善あるいは基準値の維持）」という活動成果についてもポイントが付く（図12）。

1年間で獲得したポイントは5,000ポイントを上限として、次年度にバスカード、図書カード、市の施設利用券などに交換したり、ボランティア団体に寄付することができる。また1年間で3,000ポイントに到達した参加者には、次年度に現在40社ほどが加入している協賛企業での割引サービスが受けられる割引券や景品との引き換えが可能となる。

宇都宮健康ポイントのアプリは、スマートフォンのGPSにより、徒歩や自転車走行の軌跡を活動記録として表示できる機能を持っている。この機能を利用して、スポーツ施設やイベント、

観光資源などを訪れると自動チェックインが可能になり、ウォークラリーなどでポイントを獲得することができる。宇都宮ではサッカー、バスケットボール、自転車競技などのプロスポーツチームとの連携企画も実施され、試合観戦や活動参加によってポイントを獲得できる（図13）。

図13 アプリを楽しめる仕掛けを用意し、継続的な利用を促進

■ 自動チェックイン機能を利用した「ウォークラリー」



■ 自動的に目標を算出し、健康づくり活動を後押し



図14 行動データの蓄積・分析が可能



参加者の行動データはGISに蓄積される。図14は某日の正午から午後2時までのアプリユーザーの行動分布の軌跡を徒歩と乗り物に分けて示したものである。今後のデータの蓄積により、都市計画や交通計画、さらにイベントの集客の分析など、様々な解析が可能となる。

5 これまでの成果と今後の課題

宇都宮市としては初年度の参加目標人数を5千人としていたが、事業が始まって1か月で2,500人、半年で7千人が参加している。参加者が予想を上回ったことについては、スマホのアプリを活用して手軽に参加できることが大きいと考えられる。すでに開始後数か月で参加者の平均歩数は開始前に比べて700歩増加したという成果も上がっている。市の最終目標としては2022年までに2万2千人の参加を目指しているが、これまで参加しているのははもともと健康維持あるいは増進に関心を持っている人々であり、今後無関心層に広まるか否かが課題である。宇都宮市が2017年度に行った健康づくりに関する市民の意識調査によると、市民の健康意識は高いものの、継続的な運動をしていないという実態が明らかになった。特に30～40代の働き盛りの運動不足の解消が課題となっている。宇都宮市の健康ポイント事業の参加年齢を高齢者だけでなく18歳以上としたのは、若い時から運動する習慣を市民に定着しようという意図によるものである。それが実現できたかどうかも含めて、この事業の成果を客観的に評価することが必要であろう。

おわりに

世界に先駆けて少子高齢化による人口減少社会を迎えた我が国では、高齢者の生涯現役生活を支援し、社会保障給付費の増大を抑制するために、健康寿命の延伸が国家的な課題となっている。そしてそれを実現するために徒歩や自転車などアクティブな交通手段の推進が利用しやすい交通まちづくりを進めることが重要である。生き残りをかけた都市間競争に向けてスマートウェルネスシティなど先進自治体も様々な取り組みを行っている。

宇都宮市は全国の中でも自動車依存度の高い都市であるが、現在日本で初の新世代路面電車（LRT）を中心とする交通未来都市構想が進んでいる。また、自転車によるまちづくりも全国に先駆けて進めてきた。今後、健康ポイント事業というインセンティブによって、市民の間に健康づくりの意識が広がり、健康寿命の増進によって、都市ブランド「住めば愉快だ宇都宮」がさらに進むことを期待したい。

参考文献

- [1] SWC 首長研究会（2009）Smart Wellness City パンフレット 健幸づくりはまちづくりから
- [2] 宇都宮市（2018）うつのみや健康ポイント．
- [3] 古池弘隆（2019）宇都宮市の健康ポイント事業について，第9回人と環境にやさしい交通をめざす全国大会．
- [4] 厚生労働省（2018）「健康日本21（第二次）」中間報告書
- [5] 厚生労働省（2018）平成29年度厚生労働白書．
- [6] 国土交通省（2014）健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン（技術的助言）．
- [7] 国土交通省（2017）まちづくりにおける健康増進効果を把握するための歩行量（歩数）調査のガイドライン．
- [8] 国連（2017）UN World Population Prospects: The 2017 Revision.
- [9] 古明地哲夫，長田哲平，大門創，古池弘隆（2018）健康寿命の延伸とシェアリングの関係に関する基礎的研究，第17回土木計画学研究発表会．
- [10] 内閣府（2017）2030年展望と改革タスクフォース報告書（参考資料）．
- [11] 内閣府（2018）平成30年度版高齢社会白書．

論稿

宇都宮市における職業別従事者構造からみた 地域特性に関する研究

A Study on Local Characteristics Judging from the Employment Structure
according to the Occupation in Utsunomiya City

吉 田 肇 (宇都宮共和大学 教授)

本研究では、総務省「国勢調査報告」の職業大分類別従事者数を採り上げ、都市の経済成長を牽引すると考えられる「専門的・技術的職業従事者」の推移やその構造など、宇都宮市の地域特性について考察した。その結果、産業高度化を担う従事者の比率は着実に増加してきているものの、製造業の専門的・技術的研究者等の集積が多く、東京特別区部や仙台市などと比べるとIT、デザインなどクリエイティブ分野への集積がまだ低いことがわかった。

キーワード：産業構造、職業分類、ホワイトカラー、宇都宮市、地域特性

1. 研究の背景と目的

経済発展に伴い、労働力が第一次産業から第二次産業へ、さらに第三次産業へと移っていくことは「ペティ・クラークの法則 (Petty-Clark's Law)」としてよく知られている。このような社会経済のサービス化・ソフト化、多様化に伴い、産業における生産技術の高度化、ロボット・AIなど情報技術の導入、高付加価値化、経営の多角化が進展すると、産業の高度化は企業活動の多様化や産業構造の変化、就業者の業務内容・業務形態にも大きな変容をもたらしてきている。

また、グローバル化の進展と知識創造社会では、脱工業化し産業経済の創造性に富んだ都市における経済成長の鍵となる推進力として、「クリエイティブ・クラス (Creative Class)」¹⁾ と呼ばれる科学・工学・教育・コンピュータ・プログラミング・研究、芸術・デザイン・メディアなどの創造的かつ革新的な職業が注目されている。

既往研究では、都市に集積する産業分類としては対事業所サービス業が高いこと、職業分類としてはホワイトカラーが高いことが確かめられており、特に、全国で就業者数（総数）が減少するなか、対事業所サービスを担うと考えられる職業分類である「専門的・技術的職業従事者」は、各都市で堅調な増加を遂げてきており、一定の人口集積や産業集積を基盤とする対事業所サービスが増加すると、地域内外との産業連関を通じて都市全体の就業者数を増加させ、都市のさらな

る人口増などの成長の牽引効果をもたらしている²⁾。(文献 [5])

折しも創造都市による発展を目指す宇都宮市においても、最近の職業別従事者構造の推移を概略検討し、その地域特性と今後の方向性を考察することとする。

2. 研究の方法

都市機能の成長につながる職業について明らかにするため、本研究では、総務省「国勢調査報告」の公開値に基づいて、宇都宮市の職業別従事者構造の推移（1990～2015年）について傾向分析を行うとともに、東京特別区部、仙台市などの大都市と比較・検討を行いその地域特性について考察した。

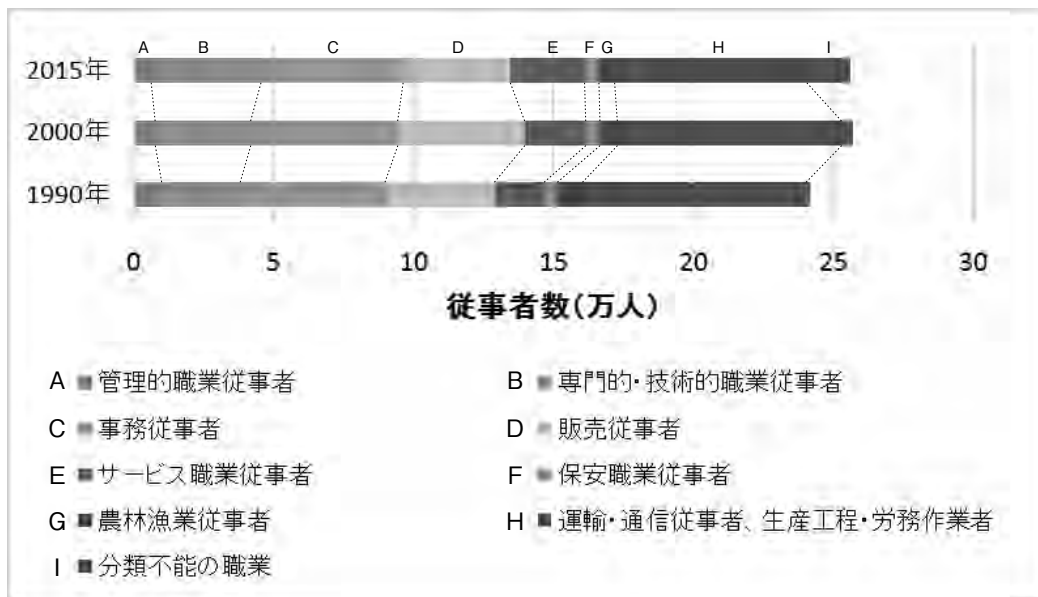
なお、職業大分類別従事者数については、5年ごとの総務省「国勢調査報告」により、都道府県別・常住地／従業地別・市町村別・男女別・年齢階級別などでその内訳についても、政府統計の総合窓口（e-stat）などで多くの統計値が得られる。職業中分類別や職業小分類別となると、一部の大都市のみの集計値であったり、全数値でなく抽出値のみであったり、詳細な傾向を把握することは難しい部分もあった。

3. 職業別従事者数の動向分析

3.1 宇都宮市の従事者数の動向

3.1.1 職業別従事者数の推移

宇都宮市を従業地とする就業者数について、1990年、2000年、2015年の従事者数は2015年で微減となり、2015年で25万6千人であった。この25年間の職業大分類別従事者数の内訳をみると、「運輸・通信従事者、生産工程・労務作業員」が最も多いことは変わらないが、1990年の33.4%から2015年の26.8%と比率で7ポイント、約1万2千人減少した。「販売従事者」も同16.1%から14.8%と比率が減少している。これに代わって、「専門的・技術的職業従事者」は、1990年の11.8%から2015年の15.3%と比率で3ポイント、約1万1千人増加した。また、「サービス職業従事者」が9千人増加し、「分類不能の職業」も1万5千人増加した。産業高度化、サービス経済化に伴い、製造業、建設業などの第2次産業から、サービス業や多様な第3次産業の職業が増えたことがわかる。(図-1参照)



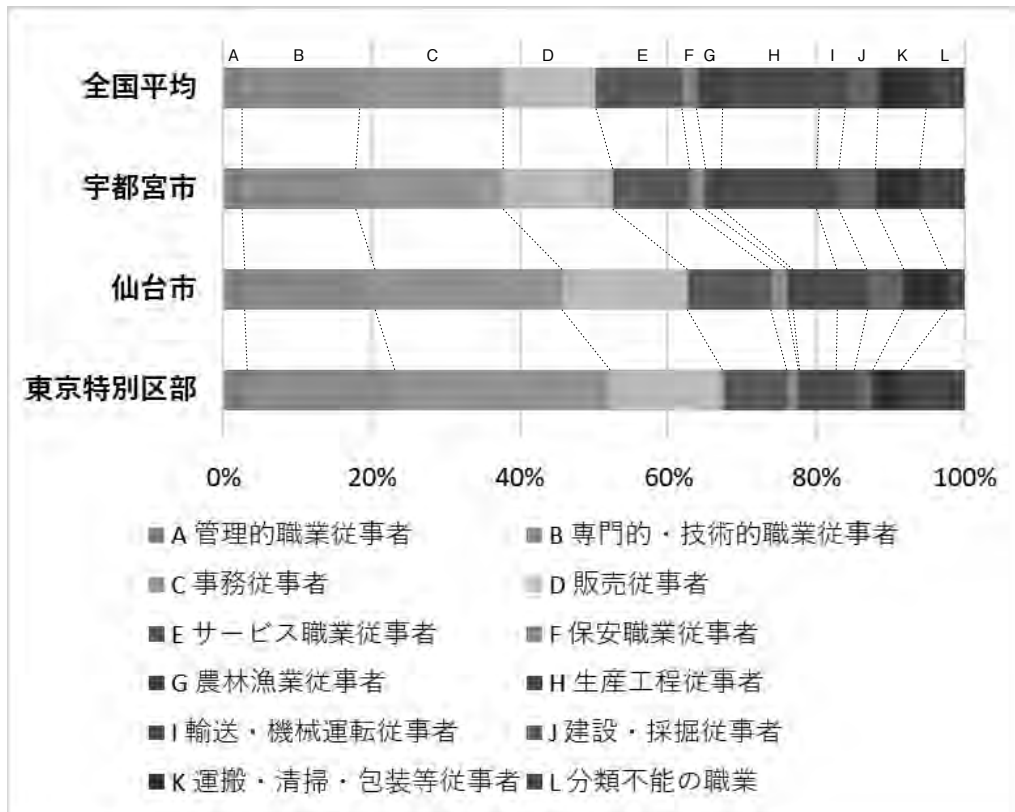
図－1 宇都宮市を従業地とする職業大分類別従事者の推移（1990～2015年）

注)本標準職業分類(平成21年12月統計基準設定)の改定により、2000年までの「H 運輸・通信従事者」及び「I 生産工程・労務作業者」を2015年の「H 生産工程従事者」「I 輸送・機械運転従事者」「J 建設・採掘従事者」及び「K 運搬・清掃・包装等従事者」と対照させ、「運輸・通信従事者、生産工程・労務作業者」とした。
出所)総務省「国勢調査報告」より、著者作成。

3.1.2 大都市、政令指定都市との比較

わが国で最も都市型産業が集積している東京特別区部（東京23区、人口約927万人）と政令指定都市・仙台市（人口約108万人）と宇都宮市（人口約52万人）の職業大分類別従事者数の構成を比較した。3都市とも、「C 事務従事者」「B 専門的・技術的職業従事者」「D 販売従事者」の順となっており、この3職業を合わせた比率は、東京特別区部で64.1%、仙台市で59.8%、宇都宮市で50.0%を占めている。

「A 管理的職業従事者」「B 専門的・技術的職業従事者」「C 事務従事者」（3者を合わせて「ホワイトカラー」）は、全国平均で1930年の20%が2015年には50%に増大した。3都市では東京特別区部が最も高く、人口が多いほど大きな比率となっており、都市機能にはホワイトカラーが担う業務が多いと考えられる。一方、「G 農林漁業従事者」「H 生産工程従事者」「K 運搬・清掃・包装等従事者」は、3都市の中では宇都宮市が最も高くなっており、全国平均とあまり変わらないことから、宇都宮市は都市機能と併せて、製造業等の集積が比較的高い都市といえる。（図－2参照）



図－2 従業地による東京特別区部，仙台市，宇都宮市，全国平均の職業分類別従事者数の構成（2015年）

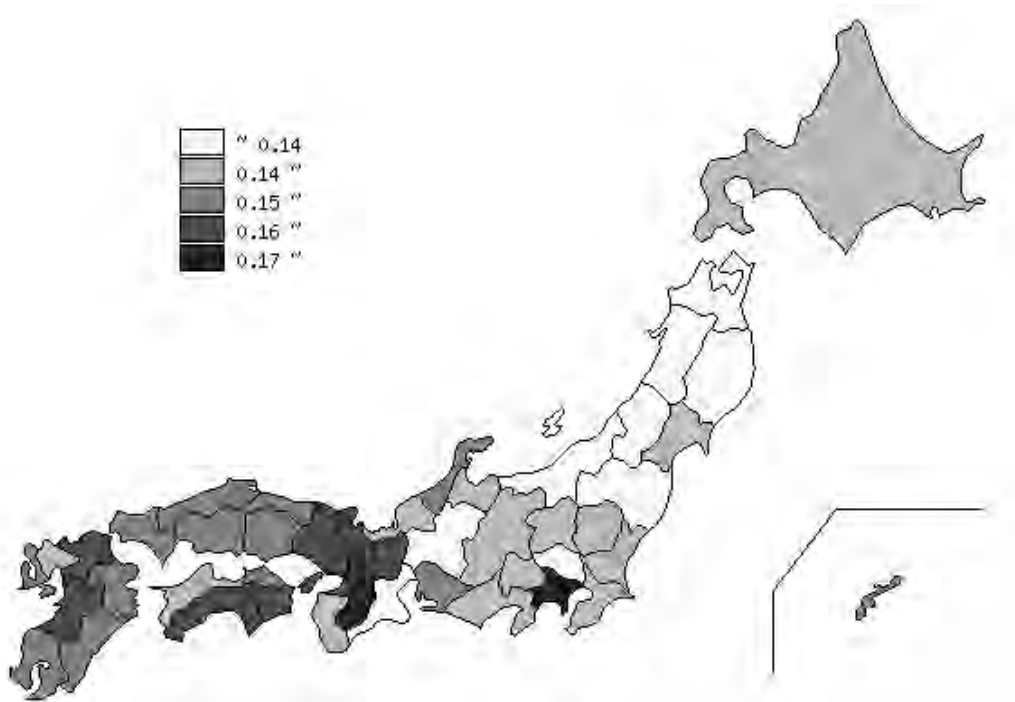
注）職業分類の前のアルファベットは，職業大分類コード。
出所）総務省「国勢調査報告」より，著者作成。

なお，クリエイティブ産業の従業者数についてクリエイティブ産業の分野別に宇都宮市の特化係数を求め，全国50万人以上の都市と比較した既往研究（丹羽（2017），文献[3]）では，宇都宮市が平均を上回る分野は広告と建築，アンティークのみで，音楽，芸術，ファッション・デザインにおいては集積が低いという特徴が得られている。

3.2 宇都宮市の従事者数の動向

3.2.1 全国の「専門的・技術的職業従事者」の分布

従業地による「専門的・技術的職業従事者」の全従事者数に対する割合を都道府県別にみると，東京都19.9%，神奈川県19.0%と高く，全従事者数の5人に1人となっている。次いで奈良県が17.4%となっており，「けいはんな学園都市」への研究者の集積が考えられる。仙台市を擁する宮城県を除いて，東北各県は同12～13%台，栃木県を始めとする関東甲信越，静岡県など広域関東圏では同13～14%台と，東日本では東京・神奈川への集中が目立つ。これに対して，近畿以西の西日本では，概ね同15%以上の府県が多くなっている。（図－3参照）



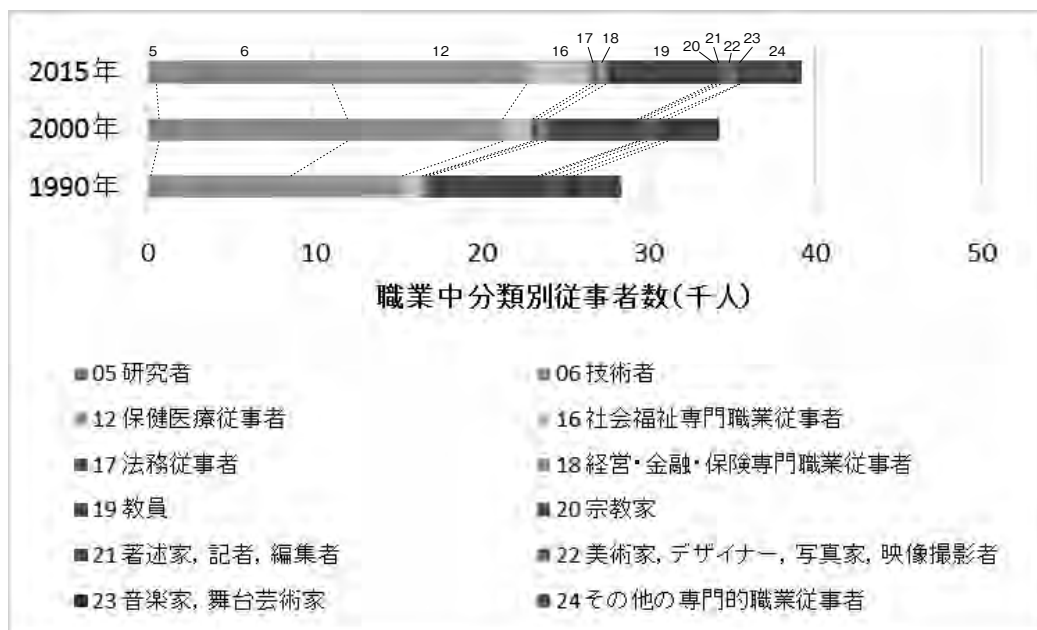
図－3 従業地による「専門的・技術的職業従事者」の都道府県別割合（2015年）
出所）総務省「国勢調査報告」より，著者作成。

3.2.2 宇都宮市における「専門的・技術的職業従事者」の推移

宇都宮市を従業地とする「専門的・技術的職業従事者」は、1990年の2万8千人から、2015年の3万9千人へ1.38倍に増加した。これは、「サービス職業従事者」の同1.50倍に次ぐものである。

2015年の職業中分類別の内訳をみると、「12 保健医療従事者」が29.7%、「06 技術者」が27.0%、「19 教員」が16.2%と続いている。高齢化の進展に伴い、「12 保健医療従事者」「16 社会福祉専門職業従事者」は、1990～2015年で、75百人増加、約2倍に増加した。「06 技術者」は、2000年に全市の約1/3を占めていたが、2015年に11百人を擁している。「05 研究者」「18 経営・金融・保険専門職業従事者」も増加率が高い。一方、1990年にいずれも600人弱いた「21 著述家、記者、編集者」「23 音楽家、舞台芸術家」は、大きく減少し、合わせて1%程度に減少した。（図－4参照）

また、「05 研究者」「06 技術者」「17 法務従事者」「18 経営・金融・保険専門職業従事者」「20 宗教家」では男が7割以上を、「12 保健医療従事者」「16 社会福祉専門職業従事者」では女が7割以上を占めているなど、「専門的・技術的職業従事者」は、職業中分類によって男女構成が大きく異なっているのが特徴である。この傾向は、東京特別区部でも仙台市でも変わらないことがわかった。



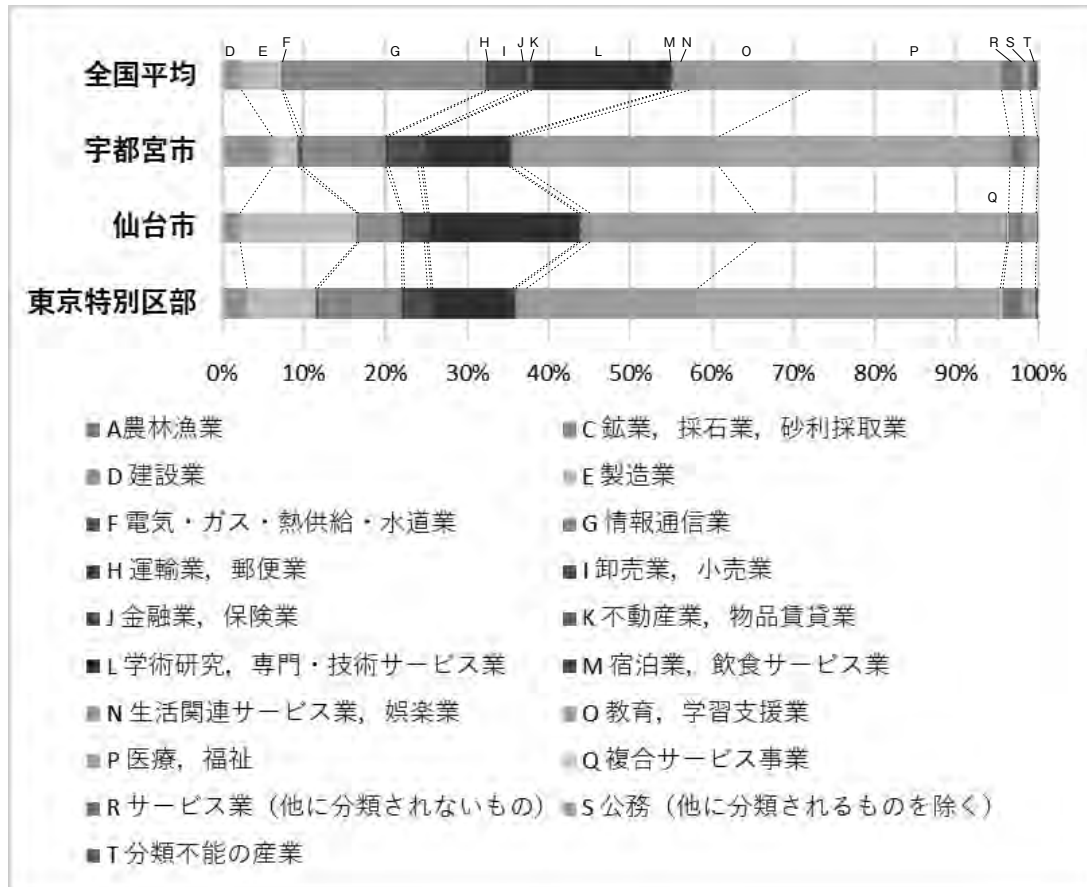
図－4 宇都宮市を従業地とする「専門的・技術的職業従事者」の職業中分類別従事者数の推移（1990～2015年）

注）職業分類の前の数字は，職業中分類コード。
出所）総務省「国勢調査報告」より，著者作成。

3.2.3 大都市，政令指定都市との比較

東京特別区部，仙台市，宇都宮市の3都市を従業地とする「専門的・技術的職業従事者」が実際にどの産業に就業しているかを比較した。各都市での産業別就業者数の割合をみると，東京特別区部では，「G 情報通信業」が19万人（宇都宮市では5.2%，2千人），24.9%非常に高い集積がきわだっており，「J 金融業，保険業」「K 不動産業，物品賃貸業」「N 生活関連サービス業，娯楽業」も3都市のなかでは最も高い集積がうかがわれた。仙台市では，「O 教育，学習支援業」が22千人，24.4%（宇都宮市では9千人，20.2%）と3都市で最も高い比率となっており，「D 建設業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「I 卸売業，小売業」などで比較的高くなっている。

宇都宮市では，「E 製造業」が14.2%，6千人（東京特別区部では，4.9%，3万7千人）や「L 学術研究，専門・技術サービス業」が18.4%，8千人（東京特別区部では，16.9%，13万人）と3都市のなかでは最も高い比率となっており，製造業の専門的・技術的研究者等の集積が多いと考えられる。（図－5参照）



図－5 従業地による東京特別区部，仙台市，宇都宮市，全国平均の「専門的・技術的職業従事者」の産業大分類別の構成（2015年）

注）職業分類の前のアルファベットは，職業大分類コード。
出所）総務省「国勢調査報告」より，著者作成。

4. 考察と今後の検討課題

本研究では，職業別従事者構造の分析により，宇都宮市では「専門的・技術的職業従事者」など産業高度化を担う従事者の比率は着実に増加してきているものの，製造業の専門的・技術的研究者等の集積が比較的高く，東京特別区部や仙台市などと比べると「G 情報通信業」などへの就業者の集積がまだ低いことがわかった。

今後は，都市の経済成長の鍵となると考えられる専門的・技術的人材の動きをより詳細に把握するとともに，創造都市づくりに向けた取組を加速していくことが必要であることから，検討課題を次の通り整理した。

4.1 専門的・技術的人材の育成・誘致

本研究で着目した専門的・技術的従事者について，地元人材が定着しているのか，宇都宮市への他地域からの流入や東京圏など他地域への流出について，男女別年齢階級別人口移動量やUIJターンなどさらに詳細に検討する必要がある。

今後，専門的・技術的人材を宇都宮に誘致する方策として，例えば，創造産業など起業しやす

いまちづくり，地域ビジネスに資するためのオープンデータやネットワークの提供，企業家交流の促進を図ることが有効と考えられる。

4.2 女性の働きやすさ等の人材の多様性の推進

宇都宮市における専門的・技術的人材については，さらに，職業中分類によって男女別の比率が大きく異なっていることが明らかになったが，今後の創造産業の推進に当たっては女性の視点，若者の柔軟な感性など人材や価値観の多様性を確保した展開が求められることから，新たな働き方やライフスタイルを可能とする施策が求められる。

4.3 「創造都市」づくりに向けての推進

今後の知識創造社会における地域活性化の鍵は「人材」と「知恵と情報」であり，若者や創造的人材や多様なライフスタイルが都市の魅力を引き出すため，創造的地域づくりが求められている。このため，宇都宮市の目指す「魅力創造・交流の未来都市」における「創造都市」のコンセプトを明確にしていくことが必要であり，主体間の連携，「宇都宮市創造都市研究センター」³⁾の推進が期待されるところである。

【注】

- 1) 米国の経済学者・社会学者であるリチャード・フロリダが提唱した。(Florida, R. (2002). 『The Rise of the Creative Class』)
- 2) 吉田 肇 (2018) 「都市のサービス経済化と成長要因に関する研究」(『宇都宮共和大学シティライフ学論叢第19号2018年』, 文献[5])において，都市の成長と従業地による都市の雇用特性との関係をみるため，2005～2015年において，全国722市で従業する「B 専門的・技術的職業従事者」の10年間の増減数と常住人口の10年間の増減数から，正の相関関係（専門的・技術的職業従事者増加数が1人増えると，定住人口が5人増える傾向）を読み取ることができる。「B 専門的・技術的職業従事者」の増加数が少ない都市では常住人口の増減数にもばらつきがあるが，①10年間で同従事者が減少した133市のうち，定住人口が増加したのはわずか7市だけ，②同従事者が2千人以上増加した106市のうち，定住人口が減少したのは13市だけ，③同1万人以上増加した14市すべてで常住人口が増加していることから，定住人口の増減に対して「B 専門的・技術的職業従事者」の増加数が大きな要因になっていることがわかった。
- 3) 「宇都宮市創造都市研究センター」は，宇都宮市内の4大学（宇都宮共和大学，作新学院大学，文星芸術大学，帝京大学）と自治体・産業界等が連携し，宇都宮都市圏の創造都市による発展を目指し，設立されたプラットフォーム。本事業は，文部科学省の平成29年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ5（プラットフォーム形成）に選定されている。

<https://www.rccc-utsunomiya.org/>,

2019/3/31 アクセス

【参考文献・情報】

- [1] 小淵洋一（2018）「第2章 都市の成長・発展と都市成長モデル」（中央経済社、『現代の都市経済学』, pp.17-29)
- [2] 総務省ウェブサイト「日本標準職業分類（平成21年12月統計基準設定）分類項目名」
http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/kou_h21.htm#grp_b,
2019/3/31 アクセス
- [3] 丹羽孝仁（2017）「宇都宮市におけるクリエイティブ産業と創造都市の可能性」（宇都宮市, 『市政研究うつのみや』, pp.61-70) https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/231/28creative.pdf,
2019/3/31 アクセス
- [4] 森川 正之（2015）「知識・情報集約型サービス業の立地と生産性」（REITI ディスカッションペーパー, 15-J-050) <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/15j050.pdf>,
2019/3/31 アクセス
- [5] 吉田 肇（2018）「都市のサービス経済化と成長要因に関する研究」（『宇都宮共和大学シティアイフ学論叢第19号2018年』, pp.59-83)

Uターン促進の障害となる認知バイアス

Cognitive bias preventing Tokyo residents from returning their hometown

小 浜 駿 (宇都宮共和大学 専任講師)

Uターンを規定する可能性のある社会心理学的要因, とりわけ認知バイアスに焦点を当て, それぞれのバイアスがUターンに与えた場合に想定される現象について論考した。バイアスとしては正常性バイアス, 遅延割引, 基本的帰属の誤りなどが取り上げられた。また, バイアスの規定因として考えられている動機として, 自己高揚動機や自己確証動機が取り上げられた。それらの動機と対比的な現象として考えられる自己改善動機や自己査定動機についても取り上げられ, Uターン促進のための提言が行なわれた。

キーワード: Uターン, 社会心理学, 認知バイアス

1. 緒言

本稿は, 小浜ら(小浜・和田, 2019a; 2019b)によって示されたUターンに影響する社会心理学的要因について, より実践的に解説するものである。

小浜・和田(2019a; 2019b)は, Uターンの規定因においてこれまで検討されてこなかった社会心理学的要因について実証的に検討し, いくつかの規定因を示したという意義がある。しかし, 実証的な検討は専門用語が多く, 実践場面での理解につながりづらいという欠点や, 実証可能な範囲のみでの提言となり, 知見の有効性が限定的になるという欠点がある。

そこで, 本稿では, いささかの論理の飛躍を許容しつつ, 小浜・和田(2019a; 2019b)の知見をより実践的なかたちで換言し, 提言へとつなげることを試みたい。

1.1. 問題の背景

人口減少・少子高齢化問題は, 日本全体における最重要課題の一つである。人口減少対策において直接的な対象となるのは, 子育て世代の確保である。栃木県においても, 「とちぎ創生15戦略」として2060年における過度な人口減少を防ぐ取り組みを行っており(栃木県, 2015), 4つの基本目標のひとつに結婚・子育て支援を挙げている。ほかにも雇用の安定, 人口動態の安定増

加，時代に合った地域づくりといった基本目標を挙げ，計 15 の戦略の実施に取り組んでいる。

こうした取り組みを受けて，小浜・和田 (2019a; 2019b) は敢えて U ターンに影響する（社会）心理学的要因について検討した。それは，3 点の理由によるものであった。

心理学的要因に着眼して検討を行った第一の理由は，単に U ターンと心理学が結びつけられることがなく，未検討であったためである。U ターンを促進するための施策の多くは観光や都市計画に関するものであり，人文・社会科学のなかでは，社会学などが中心であった。そうした既存の検討アプローチは，どの自治体でも着目・着手している内容であり，他の自治体との差別化が図りにくい。未検討の領域に対するアプローチは困難であり，かつ説得力のある材料に乏しいことが多いが，仮に効果的な知見を発見できた時には，独自性の高い施策につながりやすいと考えられる。

第二の理由は，まちを変えるより人の心理を変えるほうが容易であるためである。人の心は説得で変えられる。食事でも変わるかもしれない。公的な施策として資金を投じるとしても，億単位での都市計画よりはるかに少ないコストで新たな施策を立案，実行することが可能になるであろう。したがって，もし心理学的要因のコントロールで U ターンを促進することが可能になれば，現実的なコストで多くの施策を実施することが可能になると期待される。

第三の理由は，既存の取り組みが奏功しない理由を人間の非合理性に求めたためであり，社会心理学において，そうした非合理性がよく検討されているためである。栃木が魅力的な居住地になったとしても，人が栃木を選ばない可能性は存在する。人間は多くの非合理的な決定を行うことが社会心理学や行動経済学などで明らかにされており，周囲の対人環境に影響を受けて依存的に意思決定を行うことや (Gibbons, Gerrard, Blanton, & Russell, 1998)，そもそも意思決定を回避しがちであることなどが指摘されている (Anderson, 2003)。

1.2. 小浜・和田 (2019a; 2019b) の要約

小浜・和田 (2019a; 2019b) は，こうした背景から東京での対人環境や回避的な決定傾向などの社会心理学的要因について検討した。併せて地元への危機意識や愛着，性格特性といった要因も検討し，それらが U ターン意向に与える影響を，多変量解析を中心とした分析結果によって明らかにした。

小浜・和田 (2019a) では，地方出身で東京在住の 30 歳代男女 316 名を対象とした web 調査が行われ，周囲の対人環境に影響された依存的な意思決定や回避的な決定傾向が U ターンに与える影響が示された。すなわち，東京在住で U ターンしたいと考えている者ほど，周囲に地元の良さを語る人が多いと回答していた。また，U ターン意向があまり高くない者は，いまだに東京に住んでいる理由として「まだ戻る時期ではないと思う」「現職をやめづらい」といった回避的な決定傾向を示唆する理由を挙げるが多かった。

小浜・和田 (2019b) では，大学生が地方出身・東京在住（U ターン意向有／無），地方出身地方在住，東京出身東京在住の 4 層に分けられ，計 316 名の調査対象に対して分析が行われた。成人の結果（小浜・和田，2019a）と同様に，周囲の対人環境に影響された依存的な意思決定が U ター

ンに影響を与えており、Uターン意向が強い上京大学生は、周囲に地元の魅力を語る人が多いと回答していた。また、地元から移動しない者は危機意識が低く、損失回避的な性格を持つことも明らかとなった。一方で、Uターン意向が強い上京大学生は利得接近的な性格を持つ傾向にあった。

2. 様々なバイアス

人間の不合理性に着目した結果、Uターンの規定因として依存的、あるいは回避的な意思決定が影響していることが明らかにされた。こうした要因のほかに、人間にはどのような不合理性が存在するのであろうか。情報を歪めて認識したり、記憶したりしてしまうことをバイアス (bias) と呼ぶが、本節では、4項に分けて様々なバイアスについて述べる。

2.1. 2つの回避的バイアス

まず、小浜・和田 (2019a; 2019b) でも概説された2つの回避的バイアスについて取り上げる。status quo bias と omission bias である。status quo bias は、個人が過去の決定を維持し、新しい選択をしないことを選好するバイアスであり、現状維持バイアスとも呼ばれる。omission bias は、個人が行動を起こさずに済む選択を好むバイアスであり、不作為バイアスとも呼ばれる。東京在住者がUターンを検討するにあたり、そもそも不動産屋さんに行こうとしないのが現状維持バイアスであり、栃木県の物件を散々眺めたあとで東京定住を選ぶのが不作為バイアスである。どちらのバイアスも、回避的な決定傾向によってUターンが阻害されていると考えられる。

2.2. 正常性バイアス

正常性バイアス (normalcy bias) とは、主に危機的な状況において取り上げられるバイアスであり、危機的な状況において回避行動をとらないことにつながる様々な認知現象を引き起こすと言われている。くだけた言い方をすれば、「自分は大丈夫である」と思ってしまうバイアスである。

生命の危機にあるような状況は大きなストレスとなり、心理的な健康を害すると考えられている (広瀬・杉森, 2005)。それと同時に、危険が疑われた際に、実際に危険である確率はそれほど高くない。ドアを開けるたびに殺人犯に狙われ、道を歩くたびにトラックが自分にぶつかってくるということはないであろう。したがって、実際の危機に対処するよりも主観的なストレスを低減することのほうが人間にとって重要であることが多い。こうした適応上の理由から、本来回避すべき危機に面した状況においてすら、人は危機を知らせる情報を無視したり、情報の信憑性を過小評価したりする。

Uターンは、自然災害のような直接的な被害に比べると、生命に及ぼす影響は小さい、あるいは差し迫っていないと考えられる。しかし、自分の居住地や故郷を失うことは大きな損失であり、ある種の危機的な状況であるということもできる。小浜・和田 (2019b) では、地元生まれ地元育ちで移動のない者は地元への危機意識が低いことが示されている。これは、客観的で正確な判断の

結果として地元に残ることを選択したという解釈も可能であるが、衰退が始まっている故郷に対して正常性バイアスが働き、過剰に地元の魅力や評価を高めて、「自分の故郷はまだ大丈夫だ」と安心しようとしている可能性もある。

上記2通りの解釈のうち、正常性バイアスが生じていると仮定すると、専門家の施策は地元の欠点を過小評価したものとなりやすく、効果的でない施策を立案してしまう可能性がある。あるいは、専門家が適切に地元衰退リスクを捉えて施策を実行しようとしても、住民に正常性バイアスが働くことで、住民の協力が得られづらいといった現象も考えられる。

2.3. 遅延割引

差し迫っていない危機として故郷の衰退を考えるうえで、遅延割引 (time discounting) の考え方が役に立つ。遅延割引とは、時間的な距離によって物事の価値を減らす主観的な評価のことである。DeVoe, House & Zhong(2013)の実験では、インタビュー謝礼として、インタビュー翌日に5\$ もらう者と1週間後に5.25\$ もらう者では、前者のほうが多かった(余談ながら、ファストフードを食べるせっかちの人ほどこの傾向が強かった)。これは、1週間という時間によって謝礼の価値が0.25\$ 割引されたと考えることができる。

遅延割引の際に生じている心理機序をUターンに当てはめてみると、Uターンによって得られる報酬は、非常に遅れて得ることとなる。Uターンをしてよかったかどうかは、新生活に慣れ、何年も仕事をしたり人生を謳歌したりして、最終的に人生を全うする段階で総合的に判断するものであろう。したがって、「Uターンしてよかった」という報酬を得るとき、東京でUターンするか否かを判断する時には非常に大きな時間的距離が存在する。そのため、Uターン決断時にはUターンの魅力が大きく割引され、退職や引越の面倒臭さを覆すほどの価値を持たないと評価される。

こうした時間的距離がUターンを阻害する可能性があると考えれば、郷土愛や子育てといった、ある種の妥当な訴求要素だけでなく、利他的に人を訴求する要素も必要であろう。例えば、飲食施設や歓楽街、レジャー施設などを増設、誘致することは、割引されづらい即自的な誘因と考えられる。治安の悪化など、合わせて考えるべき要素は多く存在するが、遅延割引の観点から考慮すれば、こうした施策は効果的である。

2.4. 基本的な帰属の誤り

そもそも、帰属という用語が心理学における専門用語でわかりづらいため、この用語から説明していく。帰属とは、人間の行動に原因を求めて考えるプロセスのことである。待ち合わせに友人が遅刻したとき、恋人に振られたとき、子どもがいつまで経ってもUターンしないとき、我々は「なぜだろう」と考える。だらしがないから遅刻したのだろうか、それとも道が混んでいたのだろうか。自分に魅力がなかったのか、恋人がわがままだったのか。原因には様々なものがあり、人間の内部に関するものもあれば、外部に関するものもある。長期的に安定して作用する原因もあれば、短期的に消失する原因もあろう。恋人に振られたとき、自分の魅力という内的な要素に

原因を求めるのか、それとも相手のせい、すなわち外的な要素に原因を求めるのか。帰属の仕方によって、きっと出来事の印象ががらっと変わることであろう。

こうした原因は、どちらが正しいのか。別れ話の非は自分にあるのか、恋人にあるのか。実は、そんなことはどうでもいいのである。我々は、とにかく原因を探したがる性質を持っている。真実を明らかにするために原因を探るというよりは、なんとなく納得するために原因を探ることが多い。無意識といってもいいほど自然に、帰属という行為が行われるのである。

そして、基本的な帰属の誤りとは、こうした原因探求のプロセスに潜むバイアスである。Ross(1977)によると、人間は内的な要素に帰属を行いやすいと言われている。本当は道が混んでいたから遅刻したとしても、遅刻をすれば「こいつはだらしがないから遅刻したんだな」と考えやすい。当然のことながら、望まない出来事の帰属で相手の内部に原因を求めた場合には、相手の印象が悪くなりやすい。

人間に基本的な帰属の誤りがあるという考えに基づけば、Uターンがなかなか進まない原因として、我々の視線はつい東京に行ってしまう。基本的な帰属の誤りによって、東京にいる人間に何らかの理由があるためにUターンしないのだらうと考えてしまう。そして、こんなに地方が困っているのは、東京かぶれのあいつらのせいなんだと考えてしまうのである。しかし、真実は逆で、栃木にいる我々に問題があるかもしれない。Uターンをするか迷っている人にとっての外部環境、すなわち栃木の環境が原因でUターンをしない可能性も考えうるのである。

こうした考察で、栃木の人間や環境に落ち度があると言いたいわけではないし、東京にいる人間に対して一切のアプローチが必要ないというわけでもない。ただ、我々がUターンの規定因を探索し、新たな施策を考えるときに、つついターゲットが偏る可能性があることは、人間として避けられないとまでは言えそうである。

3. 動機づけられた認知

2節では、様々な人間のバイアスについて扱い、我々の認知の歪みがUターンに影響する可能性について考察した。では、こうした歪みはなぜ生じるのか。

普通に考えれば、「つい間違えてしまった」と考える。誰だって、間違えたくて間違えるわけではない。人間の記憶能力にも判断能力にも限界があるし、そもそも与えられる判断材料が完全ではない。こうした仕方ない理由から間違えてしまったと考えるであらう。

しかし、近年の社会心理学の考えは異なる。Fiske & Taylor(1991)によれば、人間は動機づけられた戦術家 (motivated tactician) である。これは、人間が自らの動機や目標にしたがって情報収集を行い、場合によっては認知を歪めると考える立場である。簡単に言い換えれば、バイアスは「わざと間違える」ことで生じると考える立場である。そんな馬鹿なと思うかもしれないが、これは人間の精神的な健康と関わっていると考えられている。すなわち、健康で望ましい人生を生きるための戦術として、わざと認知を歪める必要があるのである。

Apple 創始者のスティーブ・ジョブズは、部下の提案したアイデアに否定的な評価を下し、人格的な中傷すら加えた翌日に、当該のアイデアの素晴らしさをプレゼンして融資を得たこと

があったという (Isaacson, 2011)。時には、さも自分が思いついたアイデアであるかのように語ったと言われている。勝ち得た成功もバイアスも大きすぎるジョブズほどではないにせよ、生きるためには正しさよりもしぶとさが必要、ということである。

では、どのような動機や目標が、我々のバイアスを生み出すのか。

3.1. 自己高揚動機と自己改善動機

認知的バイアスに影響を与える動機として、古くから多く研究されている動機は、自己高揚動機である。自己高揚 (self-enhancement) 動機とは、自己評価を高めたいという動機である。人間は誰しも成功したい。また、有能であると思われたい。そのために努力もするし、成功はなるべく偶然ではなく実力で勝ち取りたい。しかし、どれだけ努力しても成功できないことはあるし、偶然に助けられた成功もある。こうしたとき、人間は戦術家として認知を歪め、どうしても成功したいほど大切な課題ではなかったと言い訳したり、運ではなく実力で成功したと思ひ込んだりする。

自己高揚動機に支えられたこうしたバイアスを、自己奉仕的バイアス (self-serving bias) と呼ぶ。また、自己評価を高めることが不可能な時は、せめて自己評価の下落を最小限に留めようとする。背景となる動機は同じであるが、敢えて区別して自己防衛的動機と呼ぶこともある。

自己奉仕的バイアスの典型例は、帰属に見られる。成功は内的に帰属し、失敗は外的に帰属する帰属様式である。どうしても失敗を内的に帰属しないといけないときには、より不安定で短期的な要素に帰属しようとする。わかりやすく言えば「成功は自分のおかげ、失敗は他人のせい」にするバイアスである。

こうしたバイアスは非常に強力であり、洋の東西を問わず、ほぼすべての国で見られる。東京にいる若者がUターンしないのは栃木県 (の住民) が悪いからではないのだ、とついつい思ってしまう心性が、我々の心には必ず存在するのである。

しかし、自分の評価を低下させる事態でも防衛的なバイアスが生起せず、一層努力する志向性も日本人には存在する。こうした志向性は自己改善 (self-improvement) 動機と呼ばれ (Heine, Kitayama, Lehman, Takata, Ide, Leung, & Matsumoto, 2001) ており、自己を傷つけるような悪い結果を自己向上のきっかけとする心理特性に由来すると考えられている (北山・高木・松本, 1995)。

この自己改善動機に、新しい施策を生み出す糸口があると期待される。人間は基本的な帰属の誤りがあり、どうしても平等な施策は考えづらい。自分を守ろうとすれば、ますます自分は悪くないと言い張って既存の施策の欠点を隠すようになる。しかし、自己の向上を目指すことが可能な土壌ができたとき、これまでの施策の概念を覆すような抜本的なアイデアが生まれる可能性がある。

そのためには、施策を行う立場の人間が不必要な批判を浴びない環境が重要となる。住民の理解を得ることに特化した施策や、住民の意見に必要以上に左右されない組織風土づくりが自己改善動機を生み、自己改善動機が現状に対する適切な批判と向上につながると予想される。同時に、

住民側は安易な批判を慎むべきであろう。安易な批判は、施策の立案、実行能力を持った専門家を防衛的にさせ、結果的に住民自身の不利益につながるためである。

3.2. 自己確認動機と自己査定動機

自己高揚動機と同様に、バイアスの源泉となりやすい動機として自己確認 (self-verification) 動機がある。自己確認動機は、自らが持つ自己概念を確認し、安定した自己像を持つように志向する動機である (Swann, Stein-Seroussi, & Giesler, 1992)。自己確認動機の結果として、例えば自己に関する情報 (例：自分は栃木県民である) や、自己の信念 (例：愛は持続的に育まれる) や態度 (例：いちごが好きだ、餃子が好きだ) を補強するように認知を変容させたり、補強できる情報源とのみ接するように行動したりする。こうした自己概念を不安定にさせるような反証は無視されるか、忘却されるか、情報の価値を下げられる。

自己確認動機と、そこから生じるバイアスに基づいてUターンを理解すると、上京せず地元に残る者は地元の良さばかりを探すようになり、上京した者は地元の欠点と東京の利点を過度に多く探すようになる。また、地元に残った自分は愛情深く、東京に行った人間は薄情だと解釈して価値を下げるようになる。逆に、東京でとちおとめを食べた栃木出身者は「おいしいけど田舎っぽい」といったかたちで、栃木の魅力や価値を下げようとする。自己概念 (私は栃木を出て東京に住んでいる) を補強するために、自己概念に反するもの (おいしいとちおとめ) の価値を下げるように認知を変容するためである。

こうした自己確認的なバイアスは、対人環境の形成に影響を与え、間接的にもUターンに影響を与えると考えられる。小浜・和田 (2019a; 2019b) では、周囲に地元の良さを語る人が多いほど、Uターン意向が強くなりやすいことが示された。東京に住んでいる自己概念を確認する行動は、本人のUターン意向を低下させるだけでなく、周囲のUターン意向を下げると予想される。直接的にも間接的にも、自己確認動機によってUターンが阻害されていると考えられる。

一方で、自己概念に関しては自己査定 (self-assessment) 動機という動機もある。これは、自己概念を形成する情報を正確に知ろうとする動機である。自己査定においては、その情報が自己に対して肯定的であるか否定的であるかは考慮されないため (Sedikides & Strube, 1997)、自己査定はしばしば自己にとって脅威的な情報をもたらすことになる。

したがって、一見すると自己高揚動機や自己確認動機と反する動機と考えられるが、自己査定動機は自己高揚動機の下位過程に位置づけられる (西村・浦・長谷川, 2000)。これは、適切な自己概念は適切な目標設定や努力につながりやすく、長期的には自己高揚の機会が増加するためである。Dunning (1995) では、自己の特性が変化させようとしても困難なものであると教示されたときには自己高揚的に情報を求め、自己が変化可能なものと教示された時には自己査定的に情報を求めることが示されている。

こうした自己確認と自己査定の特徴を考えると、自己概念の変容を迫られない過度に安定した環境は自己確認的なバイアスを招きやすい。正常性バイアス (2節4項) でも触れたように、保守的なバイアスは施策の立案においても実行においても、Uターンの障害となる可能性がある。

特に、地元に残る者は元来損失回避的な性格であるため(小浜・和田, 2019b), 革新的な判断が一層停滞する危険性がある。

したがって、どこかで自己概念を変容させる機会を提供することが、客観的な判断や革新的な施策立案を促すために必要となる。自己概念が変容しやすい環境を整えるための一例として、サバティカル制度を挙げる。サバティカルは、用途に制限のない長期休暇であるが、大学などの研究機関では、自主的な研究や留学(国内留学も含む)のために用いられることが多い。日々の業務に忙殺されている専門家が、一度じっくり勉強しなおしたり、新しい環境で刺激を受けたりすることは、知的な財産の形成につながると同時に、自己概念の変容を促し、バイアスを抑制する作用も期待できる。

大学職員と比べて、自治体職員などの公職においてサバティカル制度の運用は困難であろう。「我々の税金で遊ぶとは何事か」と市民から批判を受けることも予想される。しかし、長期的かつ抜本的に地元の魅力を高め、人が住みたくなるまちを作るためには、働き方の点でも抜本的な制度改革が必要であると考えられる。

4. 終わりに

本稿では、論理の飛躍を許しながらUターンのために社会心理学者ができる提言を行った。これらはいずれも未実証のアイデアであり、今後厳密な検証を行う必要がある。また、調査研究レベルにおいて効果が実証されたとしても、施策として実現可能なレベルと判断されるためには越えるべき大きな壁がある。

しかし、もし本稿の大言壮語が、新しいアイデアを求めている専門家の方々の刺激となり、住民の方々が考え方や暮らし方を見直すきっかけとなれば、これ以上ない幸いである。

引用文献

- [1] Anderson, C. J. (2003). The psychology of doing nothing: forms of decision avoidance result from reason and emotion. *Psychological bulletin*, 129, pp.139-167.
- [2] De Voe, S. E., House, J., & Zhong, C. B. (2013). Fast food and financial impatience: A socioecological approach. *Journal of personality and social psychology*, 105, pp.476-494.
- [3] Dunning, D. (1995). Trait importance and modifiability as factors influencing self-assessment and self-enhancement motives. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 21, pp.1297-1306.
- [4] Gibbons, F. X., Gerrard, M., Blanton, H., & Russel, D. W. (1998). Reasoned action and social relation: Willingness and intention as independent predictor of health risk. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, pp.1164-1180.
- [5] Fiske, S. T., & Taylor, S. E. (1991). *Social cognition* (2nd ed.). New York: McGraw-Hill.
- [6] Heine, S. J., Kitayama, S., Lehman, D. R., Takata, T., Ide, E., Leung, C., & Matsumoto, H. (2001). Divergent consequences of success and failure in Japan and North America: An

investigation of self-improving motivations and malleable selves. *Journal of Personality and Social Psychology*, 81, pp.599-615.

- [7] Isaacson, W. (2011). *Steve Jobs*. Simon & Schuster, USA.
- [8] Ross, L. (1977). The intuitive psychologist and his shortcomings: Distortions in the attribution process. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (Vol. 10, pp. 173-220). California: Academic Press.
- [9] Sedikides, C., & Strube, M. J. (1997). Self-evaluation: To thine own self be good, to thine own self be sure, to thine own self be true, and to thine own self be better. In M.P. Zanna (Ed.) *Advances in experimental social psychology* (Vol. 29, pp. 209-270). California: Academic Press.
- [10] Swann, W. B., Stein-Seroussi, A., & Giesler, R. B. (1992). Why people self-verify. *Journal of personality and social psychology*, 62, pp.392-401.
- [11] 広瀬弘忠・杉森伸吉 (2005). 正常性バイアスの実験的検討 東京女子大学心理学紀要, 1, pp.81-86.
- [12] 北山忍・高木浩人・松本寿弥 (1995). 成功と失敗の帰属—日本の自己の文化心理学— 心理学評論, 38, pp.247-280.
- [13] 小浜駿・和田佐英子 (2019a). Uターンを規定する社会心理学的要因 (1) —Uターンしない30代を対象として— 宇都宮共和大学シティライフ学論叢, 20, pp.73-92.
- [14] ————— (2019b). Uターンを規定する社会心理学的要因 (2) —大学生4群を対象とした比較分析— 宇都宮共和大学シティライフ学論叢, 20, pp.93-106.
- [15] 西村太志・浦光博・長谷川孝治 (2000). 出来事の特質の差異が自己評価過程における他者選択に及ぼす影響：自己査定動機と自己高揚動機の観点から, *社会心理学研究*, 16, pp.39-49.
- [16] 栃木県 (2015). 栃木県版まち・ひと・しごと創生総合戦略「とちぎ創生15戦略—2015始動 未来を創る15の戦略—」2015年10月

大韓民国 大邱・慶州・ソウル を訪ねて

Visit to Deagu・Gyeongju・Seoul in Korea

大久保 忠旦 (宇都宮共和大学 名誉教授)
Tadakatsu Okubo

要旨

韓国国立大学の慶北大学生物学系大学院（宋承達教授）と大邱市立の社会文化大学（宋承達学長）から、それぞれの大学で講演をしてほしい、との招きを受け、大邱市を訪れた。講演のあとの数日は慶州市の仏国寺と石窟庵、ソウル市の景福宮を観光、併せて筆者の希望でソウル南山公園の安重根義士記念館を見学した。すべて宇都宮共和大学発足時（当初那須大学）以来の同僚で筆者が最も尊敬する夫光植教授のご企画による。

神奈川県大磯町の明治記念大磯邸園における明治元老たちの事績展示に筆者もささやかな協力をしていて、伊藤博文関連書を調べつつあったので、博文の東洋平和実現への展望と若い安重根の考えた「東洋平和論」とが予想以上に近似していたことは、やや衝撃的であった。

キーワード

慶北大学、大邱社会文化大学、仏国寺・石窟庵、大韓民国義士安重根、伊藤博文

大邱で：慶北大学、社会文化大学との交流と大邱の街並み

大邱（テグ）市にある韓国の国立慶北大学と市立の社会文化大学で講演をするように、との依頼があって、2018年10月後半の1週間、大邱を訪れ、そのあと慶州とソウルの2、3の観光地をまわることができた。すべて那須大学創立時以来の先輩同僚、かつ尊敬する親友ともいえる夫光植（ブ・カンスク）教授のお膳立てであった。

慶北大学では生物学系の大学院生対象に“生物多様性の保全の意義”と、社会文化大学では一般市民対象に“自然の見方、捉え方～大人の学びを子どもの心のために”と題して話をした。“生物多様性”については、筆者の東京大学在職時の教え子、帯広畜産大学平田教授の依頼で数年前に講義した内容を中心に準備し、“自然の見方、捉え方”については、那須塩原市市民大学での講義の内容を準備した。いずれの講演も、東京大学理学部大学院に留学経験のある慶北大学の宋承達教授が通訳をしてくださった。宋教授には、スライドの内容を入れたUSBメモリと講演要

旨のプリントをお渡しするのが講演前夜になったが、その夜遅くまでかけて通訳の準備をしてくださった。ご親切に頭が下がる思いであった。

慶北大学でも、社会文化大学でも、講演終了後には、それぞれの大学の学長に夫光植教授の紹介による表敬訪問をし、併せて学長、学部長ほか運営幹事役の方々が集まって懇談会を開いてくださった。夫教授は慶北大学の教授OBであり、懇談会参加者の皆さんが夫教授の後輩や教え子で、その何人かが、「私は京都大学で、私は筑波大学で、私は東京大学で・・・学位をとりました」「小田原ご出身ですか。私の専門は北村透谷研究ですよ」などと親しく話され、皆さん全員が実にフレンドリーであった。



慶北大学のメインホール。
新宿御苑のような広く美しいキャンパスに
講義棟と研究棟が点在する。

社会文化大学は、いわば日本の各地の市民大学を常設の市営の組織にしたかたちであり、慶北大学の教授OB・名誉教授を中心とする「名誉教授会」が主に運営を担っているようで、今の高齢化社会では、日本の大学も自治体も学ぶべき社会貢献活動であるといえる。慶北大学の教育理念「真理・自尊心・貢献の実現」がそのとおりに市民社会に生かされている。

大邱市（大韓民国大邱広域市）は釜山の東北方向、丘陵に囲まれた内陸の盆地ではあるが日本海寄りに位置している。韓国の奈良と言われる慶州の観光のための交通拠点として日本でも知られている。人口約250万、大韓民国第3の都市とされる。市内は宋教授の弟さん運転の車で大学往復のさいに見ただけであるが、中心部は広い道路に街路樹、モミ、ヒマラヤスギ、イチヨウなどが整然と並んでいるほか、モミジバフウ、モクレンらしい樹などところどころの緑地に栽植されていて、美しい都市という印象であった。

慶州、仏国寺と石窟庵

慶州（キョンジュ）は、紀元前1世紀から紀元後10世紀に成立していた国、新羅の首都であったため、多数の文化財のある街全体が遺跡地と言われ、2000年に慶州の歴史地域全体がユネスコ世界遺産に登録されている。講演の翌日、夫教授、宋教授の同行、宋教授の弟さん運転で、慶州・仏国寺と石窟庵を案内していただいた。

仏国寺は新羅時代の8世紀に建立された60棟もの木造建築であったが、李王朝の15世紀に仏教弾圧で一時廃寺状態にされたままになっていたという。1920年代の日本統治時代に総督府による再建工事によって、石壇、石廊ほか石造の主な構造が復元され、その後も、1970年代に韓国政府の手で遺跡発掘もおこなわれ、観音殿などの復元が続けられた。現在、仏国寺の入り口に当たる紫霞門への石の階段、大雄殿、大雄殿の前庭にある釈迦塔と多宝塔などが国宝級遺跡と見なされている。釈迦塔から発見された印刷経は世界最古と見なされているという。



仏国寺
紫霞門とそこへの石の階段と石壇(青雲橋・白雲橋, 国宝)



仏国寺 釈迦塔
新羅時代の三層の塔。中に世界最古とみられる木版印刷の経が秘蔵されていた。

本来は仏教の宗派としては華嚴宗（日本では奈良東大寺の宗派，新羅時代伝来の華嚴宗を授受）であったが，遺跡発掘，再建復元後の1970年以降は，禪宗系の大韓仏教曹溪宗であるという。2010年に日本の仏師福井照明製作による四天王像と12体の仏像が寄贈されて，仏国寺聖宝博物館に常設展示されていることもあって，日本人の観光客が多く訪問しているとのことである。

仏国寺も山（吐含山）の中腹にあるが，石窟庵はさらにその山を登ったところにある。長い石段を半分まで登ったところで夫教授がお疲れになり，宋教授と2人で最後まで登って心配であっ



たが，しばらくして夫教授も登ってこられホッとしました。85歳の小生より7歳も年長なのにと，夫教授に申しわけない気持ちであった。夫教授の説明では，この洞窟内の花崗岩に彫られた仏像群は，かつて日本人の郵便配達夫が発見したとのことである（現在の石窟は人工的に拡大されている）。

石窟庵本尊の堂のまえで
美しい仏像とレリーフに拝礼する僧

本尊の釈迦如来像は実に美しい均斉のとれた姿で，その顔の表情は，私がいままで見たこともない柔和な微笑みを浮かべているように思えた。専門家のあいだでは唐の仏像の影響を受けた新羅仏教彫刻の最高峰と言われているという。本尊のまわりは四天王と菩薩のレリーフが如来を囲むように彫られていた。堂を出るとそこから遠くに日本海が見えた。

ソウルで：景福宮・光化門と安重根記念館

夫教授によるご案内の初めのプランでは，景福宮と国立民族博物館，歴史博物館などの鑑賞をお考えのようだったが，筆者の希望で，南山公園の丘の上にある安重根記念館訪問にやや長い時間をかけていただいた。景福宮では，かなり大きな広場の向こう（北方）に長い白壁が連なり，正面に2層の大きな瓦屋根を持つ光化門が位置していて，そのアーチ型の入り口周辺には，李王



朝時代の衣装（韓流ドラマで見る）をつけた護衛官や借り衣装の女性たちが集まっていた。もし光化門に入れば、勤政殿や慶会楼などの建物や香遠亭を含む美しい庭園があり、丸1日かけても見きれないほどだそうであるが、またの機会に、と割愛した。

景福宮の入り口。
護衛，観光客で賑わう光化門

南山の丘のうへの安重根義士記念館は、枝垂れがちの枝に黄色の葉がびっしりついたイチヨウの大木群に囲まれていた。美しい枝垂れの樹形と小ぶりの葉から、日本の普通のイチヨウと品種が違うのかとも思えた。その下には紅葉のモミジも点在していた。最初の記念館建立は1970年で、小さな寺院という感じだったが、その50年前、日本の統治時代の1920年代から敗戦までは、同じ場所に日本神道の神社が建立されていたという。

2010年に増改築された記念館の外観は、コンクリート打ち放しの大きな直方体の積み木をいくつも組み合わせたような、それでいて均斉のとれた静かな印象の建物であった。まわりの庭園には、大韓民国独立の英雄であることを示す大きな銅像や石碑がいくつか点在していた。



安重根義士記念館
10月26日。アン ジュンゲンと彼の平和論を忘れるな！と掲げられている。



安重根揮ごうの書。
右の掛け軸の意「東洋の大勢を思うに果てしなく遠く暗いので、志を持った男子が安らかに眠る場所などどこにあるか。平和な時局をなすことができないでこのように憂い嘆き、政略を改めることができなくて真に憐れである」(近藤富男訳)



南山の丘の石碑と夫教授ご夫妻。
石碑の安重根揮ごうの意；国の安泰・危急存亡の秋，気持ちの休まることがない，との意。

記念館の内部には、安重根の生い立ち（1879年、北朝鮮黄海道生まれ、李王朝時代の貴族（両班）の家系）から青年期のカトリック入信（フランス人神父による）、教育活動（学校設立）、その後日本政府による大韓帝国保護国化（第1次及び第2次日韓協約）への抵抗運動、さらに独立義兵秘密結社（菓指の切断）をつくり沿海州（亡命先、北海道から日本海をはさんで西方対岸）ほかでの独立運動、そして1909年ハルビン駅での伊藤博文狙撃、入獄、処刑までの一生を辿った展示、重根直筆手紙、記録資料、揮ごうした書（軸装品、獄中生活時に日本人通訳や看守など多くの人から頼まれて贈った）などが展示されていた。また、2階には、ハルビン駅の狙撃の情景を人形群で示した1室もあった。文才とともに書道の才能の高さが感じられた。

記念会館の入り口に着いた時、玄関先にいくつもの国旗のようなものが飾られており、講堂で大きな集会が開かれていた。ほとんどを見終わって出口に向かったときに気付いたのだったが、この日は10月26日でもさに偶然にも、「大韓民国独立英雄・義士安重根が日本帝国主義による侵略の元凶、伊藤博文射殺の義挙・記念日」（館の日本語案内）であった。1909年10月26日9時30分、ハルビン駅で安重根が拳銃3発の射撃で射殺したという。

一方、出典が思い出せないが、安の3発の銃弾は致命傷ではなく、伊藤たちの右上方からの別の射撃が致命傷だったと読んだことがあり、犯人はロシア軍人だという説と、日本陸軍軍人（憲兵）という説（博文の随員が話した由）があるという。1905年9月、日露戦争終結のポーツマス条約で、ロシアから韓国保護権を譲られ、英国、米国もそれを承認した結果、同年12月、韓国に統監府（のちの総督府）が設置され、伊藤博文が初代の統監になった。

しかし当時の陸軍は、この統監というポストには日本陸軍の幹部が就任すべきだ、と主張していた。また、ポーツマス条約において「朝鮮半島北部と南満州に駐留している日本陸軍の軍隊をなるべく早く撤退させるという約束を正しく実行すべきだ」「韓国の保護とは日本の近代化経験を韓国に移植・再現することであって、併合することではない」と伊藤が繰り返し主張したことに、陸軍は強く反発していたという。

小生の少年時代のささやかな軍国主義体験も加えて考えると、致命傷を与えたのは上述の2つの説の後者の可能性が強いかもしれないと筆者は思っている。神奈川県の大磯町海岸沿いに明治初期の元老たちの別荘や自宅が保存されていて、国営昭和記念公園の系列として大磯町が「明治記念大磯邸園」を整備中であるが、そこに小生の小田原の生家にあったいくつかの伊藤博文関連資料を展示用として提供しているので、伊藤博文について本での調べをしており親近感もあって、上のような“可能性”が強いと考えるのである。ただし伊藤博文の研究者、伝記の著者の一人伊藤之雄氏は、“陸軍説”は俗説にすぎないとしている（伊藤之雄「伊藤博文～近代日本を創った男」講談社（2009））。

安重根と伊藤博文の東洋平和論

安重根が韓国内で英雄視される大きな理由は、韓国の独立のためにと統監を射殺して、その場から逃げることなくロシア警察に逮捕され、はじめから自分の命を捨てる覚悟であったこと、事実5か月後に処刑されたことのほかに、逮捕・収監後の5か月間、「自分の行動は東洋平和の理

想が将来実現されるための天命として遂行したものだ」と主張しつつ、その思想を書物として残そうと獄中で執筆していたこと、の2点であろう。欧米の植民政策が、東洋諸国、インド、マレーシア、インドネシア、フィリピンに押し寄せている、韓国、日本、中国（清国）が対等に協力しあって、永遠の平和・幸福のきょうだい国を造るべきであるとして、その具体的な方策も書き残そうとした。たとえば、旅順港を開放して日・韓・清の共同管理の軍港とする、などが1例である。（日本人が知覧から出陣した特攻青年の精神に打たれる心情に、また多少飛躍するが日本人の“忠臣蔵”に対する共感に、韓国の人々の重根に寄せる心情が似ていること、が英雄視の理由かもしれない）。

ところが、このような東洋平和への思想と方策は、軍港は別としても伊藤博文の考えとかなり近いことが、博文の演説や手紙類の資料の丹念な研究の積み重ねで最近明らかにされてきた（伊藤之雄・李盛煥編「伊藤博文と韓国統治」ミネルヴァ書房（2009）、瀧井一博「文明史のなかの明治憲法」講談社（2003）ほかの研究書）。博文の考えはここでは省略するが、もしも2人、もしくは独立運動家たちと博文が公的のみならず私的にも静かに話し合う機会があったなら、と思わずにいられない。

おわりに

上述の伊藤博文の東洋平和実現への展望については、資料調査を更に進めたのちに執筆したいと考えている。

筆者の韓国訪問は20年以上も前の国際学会に次いで2度目であったが、都市以外の田園地帯の風景は、日本の北関東や中国地方の丘陵の多い地域の昔の風景とよく似ていて、懐かしい思いがした。一方、大都市では郊外にまっ白の高層住宅が林立していて、対照的であった。また東大邱駅からソウルに向かう特急列車の窓から、高い鉄塔の送電線が続くのを見たとき、「祖父（母方の仁科）が朝鮮半島全部の高圧電力線を敷設した」と母が言っていたことを思い出していた。

中国での研究協力の際にいつも感じていたことであるが、韓国の今回の集まりで出会った人たち、夫光植教授の同僚、後輩、教え子の皆さんとの交流でも、すべての方々がとても親切な対応をしてくださったと思い、今も感謝の念を持ち続けている。また交通機関や宿泊先でも嫌な思いをしたことが一度もなかった。いつかまた再度の訪問を考えたい気持ちでいる。

また夫光植教授はすべての行程に付き添ってくださり、ご高齢にもかかわらず、宿泊先での早朝の出迎え・見送りまでもご配慮いただいた。また通訳のほか慶州案内もしてくださった慶北大学の宋教授（生物学）とその弟さんに、この紙面を借りて心からの感謝の意をお伝えしたい。

那須烏山市山あげ野外劇場建設について

Cognitive bias preventing Tokyo residents from returning their hometown

内 藤 英 二 (宇都宮共和大学 教授)

1. 「烏山学」共同研究のテーマ—道の駅なすからすやまをプランする

内藤マーケティング論ゼミでは、2017年に続く2回目の試みとして、栃木県立烏山高等学校による地域課題解決型キャリア教育「烏山学」の共同研究に参加しました。「烏山学」は、学校の魅力と特色を強化し、地域社会から期待される「将来地域で活躍するリーダー・人材の育成」という役割を果たすことを目的に、同高等学校が中心となって、市内外の教育機関、企業、市民団体から多くの講師を招いて、実施されるものです。内藤マーケティング論ゼミは、例年、多数展開されている研究テーマの中でも、「道の駅なすからすやまをプランしよう」という商業分野の研究テーマを担当し、2018年は県立烏山高校の1年生7名の生徒さんとゼミ生が、共同研究を実施しました。

2. 2017年の共同研究—集客の手段としての山あげ祭の活用という発想

2018年に設定されたこの研究テーマは、2017年の共同研究テーマを踏襲したもので、ここで、内藤ゼミ生による「烏山学」に参加する契機となった2017年の共同研究の概要を簡単にご紹介します。

那須烏山市内には、未だ、道の駅は建設、営業されていませんが、仮に、市内に道の駅を建設するとして、どのような施設を、市内のどこに建設するのか。建設用地周辺の地域資源を有効に活用するための具体的な方策としてはどのようなもの考えられるのか。道の駅に十分な集客をもたらす有効な方策を提案する必要があります。共同研究はそのためのシュミレーションとしての性格を併せ持っています。2017年の共同研究では、まず、内藤マーケティング論ゼミの学生が、那須烏山市に道の駅を創るとしたらどのようなものが考えられるか、という計画の概要を考えました。概要を考える過程で、市内の伝統的な無形文化財「山あげ祭」に訪れる外国人観光客を主要なターゲットとした期間限定の宿泊施設を併設した、泊まれる道の駅というアイデアが生まれました。

大学生が考案した道の駅の計画概要をもとに、2017年には、18名の高校生と共同でフィールドワークを実施しました。フィールドワークは、現在、烏山高校の金井キャンパスとして活用さ

れている旧県立烏山女子高跡地にある体育館で実施され、体育館の床に市内の中心市街地地図の拡大コピーを広げて、道の駅の建設候補地を選定し、それぞれの候補地の周辺にある地域資源を列挙して、これらを活用した道の駅独自のアクティビティーを考えていきました。

大学生がゼミ室で自身が収集した資料をもとに構築した道の駅の計画の概要に、実際に烏山市内に居住、もしくは通学している高校生のアイデアが加味されることによって、周辺の地域資源を活用した、例えば、那珂川でのカヌーやラフティング、パラグライダーや熱気球のような豊かな自然環境を活かしたアクティビティーや、山あげ祭、烏山和紙、陶芸などの伝統的な文化を楽しむことのできるアクティビティーなど、現実的な多数のアイデアが生まれました。

一連の共同研究の成果は、大学コンソーシアムとちぎ主催「第14回学生&企業研究会」において大学生と高校生による共同研究という形で報告され、地域経済貢献賞を受賞しました。

3. 2018年共同研究の概要

2018年の共同研究は、卒業したゼミ生の研究を引き継いだ、新2、3年生8名と、烏山高校1年生7名の、合計15名のチームでスタートしました。

第1段階の計画の概要、基本構想は、2017年と同様にゼミ生が担当しました。「道の駅なすからすやま」を市内のどこかに建設し、営業すると仮定して、集客のために効果的な方策を考えることが、今回の研究の中心的なテーマとなるのではないか、というのが大半のゼミ生の意見でした。

さらに議論を重ねた結果として、2018年は神事として数百年を伝統を保ち続けている、市内最大の行事である「山あげ祭」そのものを対象として、資料を収集することから始めました。ユネスコの世界遺産にも登録されている山あげ祭ですが、収集しえた資料から知りうる実態に加えて貴重だったのは、実際に観客として山あげ祭を鑑賞したことのある高校生の意見でした。

神事としての発祥は1560年と古い伝統のある神事であること。開催される三日間の観光客入込客数は推定で最大10万人と、那須烏山市内の1年間の観光客入込客数78万人の15パーセント程度に相当する。等々の事実は、ゼミ生たちが統計資料や文献、インターネットの情報から得た、いふならば山あげ祭のメリットというべきものでした。

これに対して10月に実施したフィールドワークと前後して、烏山高校1年生から収集した山あげ祭に対する意見は、集約すると以下ようになります。路上での野外劇なのでスペースがなく、狭い。7月の最終週、三日間の開催なので暑い。当番となる町の負担が大きい。若い後継者が育たない。要するにこれらの意見は山あげ祭の問題点あるいはデメリットともいふべき、地元でしか入手しえない事実でした。

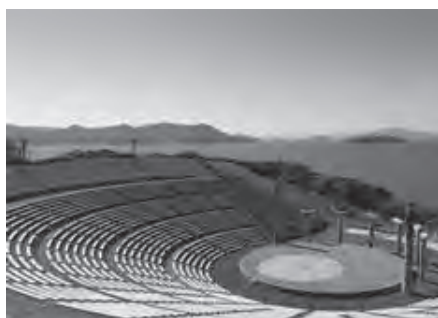
ゼミ生たちは知りえた事実を整理して、2018年の研究テーマを山あげ祭に絞り込みました。具体的には、那須烏山市内に、日差しや雨、風に関係なく、多くの人たちが山あげ祭を快適に鑑賞できる野外劇場を建設する、というのが研究テーマとなりました。「道の駅なすからすやま」に十分な集客をもたらすための付属施設として、2017年には期間限定のグランピング機能を備えた宿泊施設を、2018年には同様の目的のもとに山あげ祭鑑賞用の野外劇場をプランニングする

ことになりました。

山あげ祭を鑑賞するための野外劇場の概要については、ゼミ生がインターネットを通して、いくつかの施設を調べ、山あげ祭の実態に即して構成を試みました。宇都宮市内や栃木県内にある比較的身近な施設としては、例えば、毎年、ばんば広場で介させるバスケットボールのスリーバイスリー国際大会の、仮設の会場設備がありました。常設の設備としては、西川田の子ども科学館内休憩テント「ビックパラソル」、県外の施設としては高知県日高村総合運動場内野外劇場、千葉県立富津公園内野外劇場、香川県さぬき市音楽広場テアロドン等を参考に、野外劇場に必要な要件を検討しました。



千葉県立富津公園野外劇場 <http://www.cue-net.or.jp/kouen/futtsu/annai/stage.html>



香川県さぬき市音楽広場テアロドン
<https://4travel.jp/travelogue/11245794>

検討の結果、山あげ祭を鑑賞するための野外劇場のイメージとして以下のようなものが出来上がりました。第1に、路上で「山」と呼ばれる特産品の烏山和紙と竹を使って製作された舞台装置を、何枚も重ねて移動させるという行事の特性を考慮し、通常の上演と同様の環境を確保するために舞台の奥行を60メートル、間口（横幅）は30メートルとし、観客席については舞台と同様に間口30メートル、観客動員数を考慮して奥行を30メートルとしました。全体の長さが90メートル、間口（幅）30メートルという、縦に細長い構造になります。

第2に路上での野外劇であるという特性を考慮し、舞台と観客席には段差を設けず、観客席には鑑賞の際の利便性を考慮して傾斜を付けることしました。

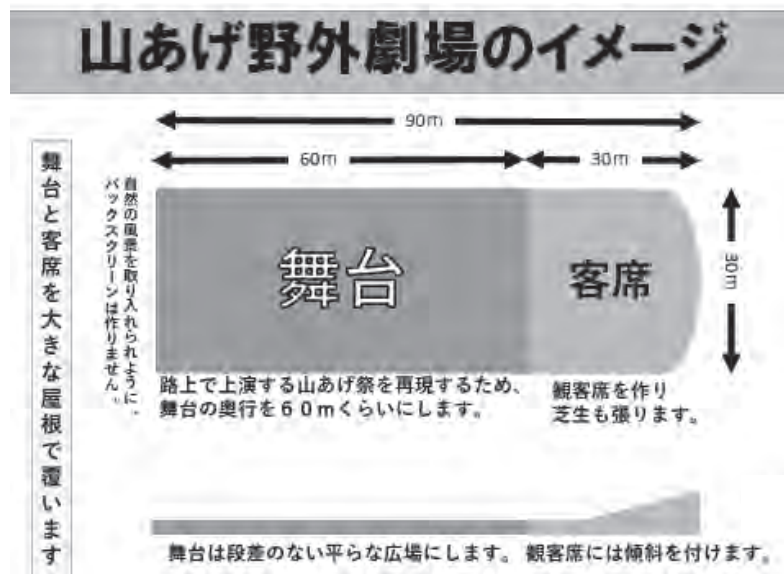
第3に自然の風景を借景として取り入れるという山あげ祭本来の特性を考慮し、舞台の後方には壁を設置しないことにしました。

第4に、縦に細長い舞台と観客席のすべてを高さ15メートルという大きな屋根で覆います。15メートルという高さは、最大の舞台装置である「大山」の高さが10メートルであることから、

割り出したものです。

細長い屋根とそれを支えるための柱だけから構成された施設ということになりますが、山あげ祭の鑑賞に利用される以外にも、各種のイベントのために会場として貸与したり、それ以外にも、有料駐車場やスポーツ施設等としての利用も視野に入れてはどうかという意見もありました。

建設費を節約するために、トイレその他の施設はあえて設置せず、イベント会場として活用する主催者の持込とし、屋根には太陽光発電パネルを設置して、近隣の渋滞に電気を提供したり、災害や緊急時の避難所としても使えるようにしたらどうか等々、共同研究の過程で野外劇場の機能は、次第に増えていきました。



10月には、烏山高校金井キャンパス体育館で、ゼミ生2名（男女1名ずつ）、烏山高校1年「烏山学」研究チーム7名（男子3名、女子4名）がフィールドワークを実施しました。

前年同様、那須烏山市内での野外劇場建設候補地選定をするために、2018年は市内中心市街地の航空写真の拡大コピーを体育館に広げて、野外劇場の基本構想である奥行90メートル、間口30メートルという広さを確保できる平らな場所で、普段はあまり使われておらず、比較的に交通の便の良い空間を探しました。その結果、JR烏山線烏山駅前駐車場と山あげ会館駐車場という、二つの候補地を絞り込むことができました。

次に、今回、初めての試みとして、行動研究チームを二つのグループに分け、それぞれの候補地の特性を考慮した野外劇場のペーパーモデルを作成しました。

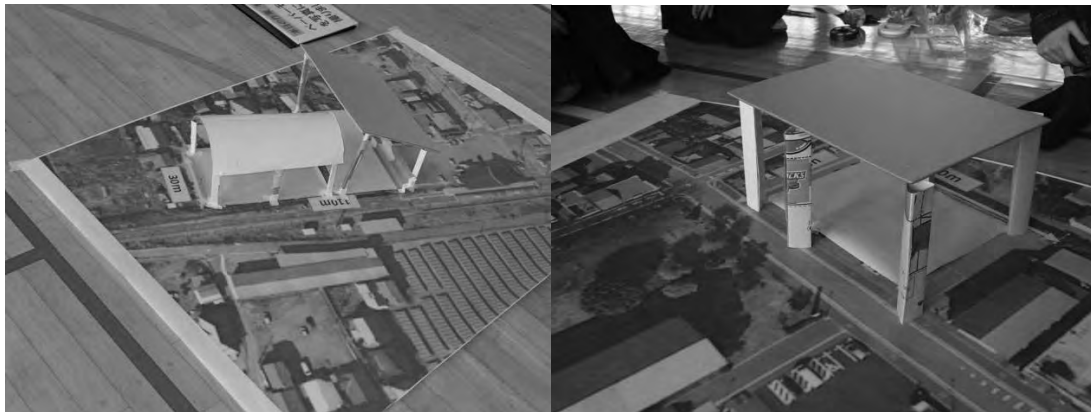
候補地の一つである烏山駅前駐車場では、駐車場のL字型のスペースのすべてを2種類の屋根で覆うというアイデアになりました。舞台と観客席が直角に接続されており、それぞれ違うタイプの屋根が設置されているのは、限られたスペースで少しでも多くの観客席を確保したいという考えから、生まれた構想です。観客席と舞台を覆う2種類の屋根は、どちらも長辺60メートル、短辺30メートルで、この野外劇場はチームに参加した高校生によって、「ストリートL（エル）・

集い (つどい)」と命名されました。

第2の候補地である山あげ会館駐車場の施設は、烏山駅前のものよりは若干小さく、縦30メートル、横40メートルになります。実際に山あげ祭が上演されることもあるスペースでもありますが、7月の炎天下での観客の快適性を考慮するという、研究テーマに沿った構造となっています。この施設の名称は、同じくチームに参加していた高校生によって「那須烏山市総合野外劇場」となりました。

上述の成果を踏まえて、共同研究チームは2018年12月に、大学コンソーシアムとちぎ主催「第15回学生&企業研究発表会」に参加しました。野外劇場建設に要する費用の調達手段として、クラウドファンディングやふるさと納税制度を活用するというアイデアも加えて、ゼミ生2名、高校生2名で発表に臨み、結果、烏山信用金庫理事長賞を受賞するという、「烏山学」共同研究チームとしては、2年連続の受賞となりました。

那須烏山市「山あげ野外劇場」のイメージペーパーモデル2例



「ストリートL (エル)・集い (つどい)」

「那須烏山市総合野外劇場」

4. 2019年の共同研究テーマ

今回の共同研究は、その後、2019年1月に烏山高校で開催されて「烏山学・烏山学+全体発表会」において、烏山高校1年共同研究チームのメンバーによって、建設資金調達の具体的方策について、さらに多くのアイデアが加えられ、次いで2月に那須烏山市の主催で実施された「那須烏山市まちづくり研究会活動報告会」においても、2017年からの連続した共同研究のプロセスが詳しく紹介されました。これらの研究発表の機会を得て、本共同研究については、那須烏山市民のみさんから多くのご教示を賜ることができました。共同研究チームのメンバーは、例えば、野外劇場の候補地として、市内の清水川公園も考えられるのではないかと。野外劇場の大きな屋根を支えるために、柱などの構造には特別な工夫が必要なのではないかと。等々の多くの参考になるアイデアや意見を聞くことができました。

烏山や高校からは、内藤マーケティング論ゼミに対して、2019年度も引き続き共同研究をという要望をいただいております。ゼミとしてお引き受けする方針でございます。3年目を迎える共同研究

では、「道の駅なすからすやま」で販売する特産品開発に関するアイデアを考えようと計画中です。想定している品目は、烏山市内で製造販売されている和洋菓子の詰め合わせです。賞味期限を出来るだけ長く確保するために焼き菓子が中心になると思います。古くからの城下町でもあることから、那須烏山市内には和洋菓子を製造販売している企業が多くあります。これらの和洋菓子の詰め合わせを製品化して、「道の駅なすからすやま」の名物商品、目玉商品にするという計画です。道の駅を訪れた人たちが必ず買って帰るような商品、この詰め合わせを買うために道の駅を訪れる人がいる、というような状況を作り出すことのできる商品の開発になります。包装資材としては那須烏山市の特産品の一つである烏山和紙を活用する計画です。包装容器のデザイン等もゼミ生と高校生の共同作業で開発することを考えています。研究成果は2019年11月の大学コンソーシアムとちぎ主催「第16回学生&企業研究発表会」で発表する予定です。

学生提案 成果報告

2018年度は、昨年に引き続き、シティライフ学部学生によるまちづくり提案事業に多くの成果が得られた。1年間の活動期間を通じて、学生提案発表会に多くのシティライフ学部学生が参加し、このうち3つのタイトルを獲得、1件の助成金を取得した。

具体的には、2018年12月1日、大学コンソーシアムとちぎが主催する「第15回学生&企業研究発表会」に3つのゼミナールが参加し、3件の研究発表を行った結果、1つのゼミナールが「地域経済貢献賞」を、1つのゼミナールが協賛企業冠賞を獲得した。次に2018年12月21日には、宇都宮市が主催する「大学生によるまちづくり提案2018」に5つのゼミナールが参加し、4年連続で本学のゼミナールが第1位になった。このうち、研究発表成果等については、2019年2月4日には宇都宮市長との懇談会を行った。さらに、学生提案に関連する助成事業では、栃木県による『平成30年度大学・地域連携プロジェクト支援事業』で1件の助成金を獲得した。

これらのことは、「都市の生活・経済・まちづくりを学ぶ」ことを教育の目標として掲げ、まちづくりの担い手となり得る資質を備えた若い人材を輩出しようとする、シティライフ学部の教育研究活動が、着実に成果を示してきたことを示している。

以下は、2018年度における宇都宮共和大学シティライフ学部学生による主な学生提案活動の抄録である。

- ① 西山ゼミ「[大谷景観復活プロジェクト]～大谷地区における持続的な景観維持システムの検討～」
(宇都宮市主催「大学生によるまちづくり提案2018」第1位)
- ② 山島ゼミ+都市アメニティ研究会「石の街 大谷ー景観活用に向けてー」
(大学コンソーシアムとちぎ主催「第15回学生&企業研究発表会」地域経済貢献賞)
- ③ 内藤マーケティング論研究室2年「那須烏山市『山あげ野外劇場』建設について」
(大学コンソーシアムとちぎ主催「第15回学生&企業研究発表会」烏山信用金庫理事長賞)
- ④ 小浜ゼミ・和田ゼミ・吉良ゼミ「若者の人生選択と居住地選択1ー就活編」
(栃木県「平成30年度大学・地域連携プロジェクト支援事業」に選定)

【関連サイト】

宇都宮市「大学生によるまちづくり提案発表会2018」

<https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/renkei/1017658.html>

2019/3/31 アクセス

大学コンソーシアムとちぎ「学生&企業研究発表会(第15回)」

http://www.consortium-tochigi.jp/kenkyu_happyo.html

2019/3/31 アクセス

栃木県「大学・地域連携プロジェクト支援事業について」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/a01/daigaku/daigaku-chiiki-renkei.html>

2019/3/31 アクセス

学生提案成果報告①

No. 4	提 案 名：「大谷景観復活プロジェクト」～大谷地区における持続的な景観維持システムの検討～
	提案団体名：宇都宮共和大学 シティライフ学部 西山ゼミ
	所 属：宇都宮共和大学 シティライフ学部
	代 表 者：和田 瑛人 指 導 教 員：西山 弘泰

1 提案の要旨

本提案では、大谷石が作り出す奇岩群や建築物が多く点在する大谷地区において、住民や大学生、その他の市民が景観を持続的に維持できる方策を検討した。

2018年5月、大谷石の文化が「地下迷宮の秘密を探る旅 大谷石文化が息づくまち宇都宮」として日本遺産に登録されたことで、大谷地区が全国的な注目を集め、観光客が増加している。こうした結果は、日本遺産登録に向けた宇都宮市の周到な準備と大谷地区の住民、観光関連施設の努力の賜物と言える。ところが大谷地区が観光地として脚光を浴びる反面、交通などのインフラの問題、廃屋や空き地、草木の繁茂による景観問題、飲食店を中心とする施設の少なさなど、課題が山積している。以上のような課題を解決することにより、大谷地区はこれまでも増して、世界から観光客が集う観光地と発展していく可能性がある。そのため提案者たちは、上記の課題を解決し大谷地区の観光振興に資する施策提案を行うこととした。

さて、提案者らは5月以降、数回にもわたる現地視察、大谷地区に関連する団体や個人へのヒアリングを重ね、大谷地区の現状や課題を抽出していった。その結果、大谷地区最大の観光資源は、かつて「陸の松島」と賛美された大谷地区の奇岩群やそれに類する景観であると考え、その復活を目指すことを研究テーマとした。

大谷地区の奇岩群や大谷石の露頭の景観維持は大きな危険を伴うため、大学生には難しい。そこで提案者たち大学生でも比較的容易にできる私有地の草刈りから活動を開始した。このプロジェクトが「大谷景観復活プロジェクト」である。本プロジェクトは7月上旬に企画書の作成を開始した。企画にあたっては市大谷振興室や大谷商工観光協力会、城山総合開発などの協力をいただき、8月13日に大谷街道沿いに点在する私有地4か所の除草作業を、本学シティライフ学部の学生約40名が参加し、地元造園業者やうつのみやシティガイド協会などにもご参加いただき実施した。

草刈り終了後、ゼミ内において今回の草刈りに関連した問題点や課題を出し合った。その結果が以下である。

- 道具（特に草刈り機）の貸し出しがスムーズにできるような仕組みづくり（草刈り機の貸与）
- 軍手やゴミ袋などの消耗品費用の軽減（費用の軽減）
- 草やツタを中心としたゴミ処理方法の明確化と簡素化（草の処理方法）
- 地権者への連絡と許可方法の仕組みづくり（草刈りの許可）
- 持続的な景観維持に向けたボランティアの確保（周知の方法）
- 草刈りを積極的に行っていく場所の明確化（景観維持の場所）
- 草刈り作業中の事故への対応（事故の補償）

以上の課題を踏まえ、提案者たちは地域住民、学生、その他の市民が大谷地区の景観を今よりも発展させ、それを持続的に維持していく方策として、「石の街大谷の景観維持を市民と行政が協働で推進する条例」に基づく大谷地区の景観維持システムを以下のように提案する。

- 大谷町・田下町を条例適用範囲とし、特に観光客が多く往来し、景観の維持が特に必要な地域を「景観保全重点地区」に指定
- 市が景観保全重点地区における空き地について、その所有者に対し活用の意向（市への貸与

意思の有無)を確認し、活用意向がある土地は登録

- 登録された土地について「土地里親制度」(土地の代理管理者制度)により代理管理者を公募
- 土地里親が決まった土地は市と所有者が土地貸借契約を締結し固定資産税減免措置をとる
- 土地里親は定期的に土地を管理し、土地の管理に必要な機材(草刈り機や鎌、ほうき、軍手等)は城山地区市民センターを通して、里親に貸与または供与される
- 里親が刈った草木は、市が収集車または里親がごみ処理場に直接持ち込み無償で処分する
- 里親が管理をする際の方が一の事故については、市みんなでまちづくり課の「市民ボランティア活動補償制度」を活用する
- 管理された土地は、大谷地区においてイベント時(ジャパンカップなど市が定める日)にイベント開催や駐車場、収益事業地としても活用する
- 大学や大谷地区住民、事業者、里親が大谷地区のまちづくりについて議論し、行動を起こす組織「大谷景観会議」を設置し、大谷地区の30年後を担う人材の発掘・育成を行う

以上のように、これまで市が関与することができなかった私有地の景観保全について、宇都宮市と市民、ボランティア団体、学生との協働により、その維持管理ができるようになる。また、いわばデッドストック化していた土地を臨時駐車場やその他の事業地として有効活用することもでき、大谷地区の観光振興に貢献することができる。

2 提案の目標

提案者たちは、昨年末頃から大谷地区をどのようにして活性化していくかをテーマとし、活動に取り組んできた。その活動を通して浮かび上がったのは、大谷の「景観」の改善・復活が大谷地区の観光、コミュニティ振興をすすめる第一歩であるということであった。そこで、「大谷景観復活プロジェクト」と銘打ち、大谷地区における景観面での現状と課題を模索し、今回のテーマにある通り「大谷地区における持続的な景観維持システム」として「石の街大谷の景観維持を市民と行政が協働で推進する条例」の制定とそれに付随する施策を提案する。

この提案最大の目標は、「いつ」、「誰が」、「どこで」景観維持のための(草刈等)の活動をして、計画から事後処理までがスムーズに進み、その活動を終わることができる」ことであり、この提案はその目標を達成する為のシステムを作ることである。

このシステムの構築によって、

- かつての景観を取り戻し、それを維持していくことで風光明媚な景観を創り出し、大谷地区の景観や大谷石文化を世界に発信していくこと
- 景観維持活動を通して大谷地区の住民と大学生、市民が交わり、大谷地区活性化の新たなムーブメント(エリアマネジメント団体などの発足)が起こっていくこと
- 大谷地区が世界から注目されることにより、宇都宮市民のシビックプライドや郷土愛が高まり、子どもたちが宇都宮に愛着をもって定着してくれること

が達成されると考えている。

提案者たちが考える大谷地区の観光振興の最大の効用は、観光客の増加による宇都宮市や大谷地区、大谷石産業への経済効果ではない。それは3番目に示した宇都宮市民の郷土愛やシビックプライドの醸成である。確かに都市は、経済的に潤うことにより、人口が増加し、それが更なる経済効果を生み持続可能性が担保される。しかし、観光は流動性の高いビジネスでもある。それに依存しすぎると、景気の変動やブームが退潮した時に反動が大きくなる。そうした流動的な、いわば目先の経済効果ではなく、宇都宮の100年後、200年後を見据えた視点が重要である。それがシビックプライドである。市民が大谷や大谷石の文化を通して宇都宮にプライドを持ち、より発展させて行こうと一人ひとりが努力を積み重ねることにより、本当の意味での宇都宮の持続的な発展が達せられると考える。本提案はその端緒となることが最終的な目標である。

3 現状の分析と課題

(1) 大谷地区の現状

本節では、主に5月から9月にかけて計3回実施した大谷地区のまち歩き（現地踏査）と、同期間における大谷地区に関わる個人や組織へのヒアリング調査、意見交換会、提供講義の結果から、大谷地区の課題について述べていく。なお、現地踏査等の概要については図表1にまとめた。

1) 交通を中心としたインフラの問題

大谷地区の交通インフラを中心とする脆弱性が指摘できる。その第一は、大谷地区へ入り込む幹線道路が大谷街道に限ら

図表1 大谷地区における現状・課題把握のための視察とヒアリング等

2月	県央地域公共交通利活用促進協議会主催のモニターツアーにて大谷地区を見学
5月	大谷寺、大谷奇岩群視察
7月	シティガイド協会の案内による大谷周辺の視察 大谷商工観光協会へのヒアリング調査 宇都宮市議会議員2氏との意見交換 宇都宮市大谷振興室へのヒアリング調査
8月	大谷地区自治会長へのヒアリング調査 宇都宮市大谷振興室の提供講義 お盆時期（多客期）における大谷地区の状況視察
9月	OHYA UNDERGROUNDツアーへの参加



写真1 主な交通問題（8月14日撮影）

れ、写真1-①にあるように土日・祝日やお盆の時期などに渋滞が多く発生することである。第二に、歩道や信号機の未整備である。写真1-②をみてもわかるように、車2台がすれ違うのがやっとという道路の両側に歩行者（しかも幼い子ども連れ）が歩いており、そこを自動車が行っている。このように大谷地区は道が狭く歩道が整備されていないために自動車と歩行者による交通事故の危険性が極めて高い。また、市営駐車場前の横断歩道が好例であるが、見通しの悪い道路も多く、そこを自動車がかなりのスピードで通過する様子も散見される。第三に公共交通網の問題である。多客期においてもバスの本数が増えることはなく、宇都宮駅から大谷まで立ったままの乗客も多い（写真1-③）。また、宇都宮駅から大谷地区までのバス運賃が500円近くと高く、観光客の金銭的負担が大きい。こうした状況ではせっかく大谷の奇岩群や大谷資料館などで得られた感動が台無しになってしまう。さらには、公共交通は宇都宮駅方面のみであり、北西部において大谷に並ぶ観光資源である“ろまんちっく村”への公共交通による定期的なアクセス方法がなく、北西部地区での回遊性に乏しい。

2) 奇岩や空き地、廃屋の景観問題

大谷地区最大の魅力は、大谷石によって形成された奇岩や大谷石が露出する岩盤である。かつては、採石が行われることで露出していた奇岩や岩盤も、採掘が終わり放置されると時間の経過とともに草木が繁茂し、岩肌を覆っていく（写真2-①）。そうなるにせよ、大谷石の景観が損なわれ、観光地としての魅力が低下してしまう。また、大谷石関連の作業場や採石場跡、観光施設跡、石工の長屋住居跡には、広大な空き地が残され、そこにも草木やツタが覆い繁っている。

大谷地区が観光地として脚光を浴びるなかで、交通問題と同様に重要なのが観光客に対する安全確保の問題である。写真2-②は民家が朽ち果てている様子を撮影したものだが、大谷地区には同じように朽ち果てた、もしくは朽ち果てそうな家屋が多数存在する。景観問題を通り越し、観



写真2 景観を損ねる廃屋・草木の繁茂(①7月7日、②5月25日、③8月14日撮影)

光客や住民の安全上の危機となるだけに、早急な対策が必要な問題である。また、写真2-③はツタが敷地からはみ出し、路側帯を完全に覆っている。車道に出て歩行せざるを得ず、危険である。

以上のように、空き地や空き家の問題は、景観問題のみならず住民や観光客に人的被害をもたらす可能性があり、看過できない、早急に対策が必要な問題となっている。しかし、景観問題に関しては、そこが私有地であることから、よほどのことがない限り、行政が草刈りなどを行うことはできず、所有者の意識、モラルに頼るほかない。

3)その他の問題

その他では、大谷地区における観光関連施設が不十分なことがあげられる。大谷地区には大谷資料館をはじめ、大谷観音を本尊とする大谷寺など、他にはない魅力的な観光施設が立地している。ところがそれらの施設を訪れた後は、長期滞在や経済効果に結びつく施設（個性的かつ魅力的な飲食施設など）が存在せず、宿泊は日光や那須である。こうした状況は、大谷振興室へのヒアリング調査や提案者たちが調べた大手旅行会社のバックツアーで確認することができた。

(2) 学生と住民・市民協働による景観維持活動「大谷景観復活プロジェクト」

1)活動の背景と概要

提案者たちは、今回の提案内容でもある大谷地区における住民、市民、大学生が協働して行う持続的な景観維持活動とそのシステム構築のための諸活動を「大谷景観復活プロジェクト」と命名した。この活動に至ったきっかけは、7月7日に行った第2回目の大谷地区視察の際に、ゼミメンバーの1人が「草木に覆われていてせっかくの奇岩が見えない。ここの草木を刈ってみたい!」と言ったことからだった。その午後、大谷商工観光協力会の代表にヒアリング調査を実施した際、草刈りについて相談したところ、全面的なバックアップをいただける旨のお話をいただき、8月中旬を目標に実施することに決定した。

本プロジェクトの一環として行った草刈りの主な目的は、行政が手を出せない雑草やツタが繁っている私有地の景観を復活・維持していくことである。また、この活動や8月以降続く提案者たちの諸活動は、城山地区のまちづくりに関わる人々やこの企画と類似した活動を展開するNPO等の市民団体とネットワークや信頼関係を構築することで、このプロジェクトを広めていくことも大きな目的である。実際にこのプロジェクトを通して、宇都宮市都市魅力創造課大谷振興室や城山地区市民センターといった行政の方々をはじめ、市議会議員の方々、城山地区コミュニティ協議会や単位自治会、大谷資料館職員、石材業者、NPO法人、その他さまざまな事業者の皆様と関わりを持つことでできた。こうした方々のご理解とご協力のもと、本プロジェクトが産声を上げ、草刈りが実行へと移されていく。

2)草刈りの準備

草刈りの実施日は、大谷地区に多くの観光客が訪れると考えられる8月お盆周辺とし、最終的に8月13日(月)に決定された。図表2は、草刈り当日までに行った準備の流れを5段階の工程にしたものである。最初に行ったのは、草刈りの企画書作成である。内容は、いつ・どこで草刈りを実行するのか、当日までに何を用意するのかなどを具体的に記載した。企画書の完成後、

大谷振興室や城山地区市民センター、大谷商工観光協力会の方にご覧いただき、企画内容に関する様々なご指摘・アドバイスを頂いた。

次の段階は頂いたアドバイスを参考にしながら、草刈り実行に向け準備を開始した。ところが、企画書に書いた内容が“机上の空論”であることに気が付き、大学生だけでは乗り越えることが難しい大きな壁にぶち当たることとなった。

第一は、草刈りをする場所の選定である。

簡単に「草を刈りたい！」と意気込んだものの、そもそもどこから刈っていいのかかわからず、途方に暮れた。大谷地区で草が繁茂しているのは私有地のため、無論勝手に草を刈ることはできない。そこで、再度大谷商工観光協力会の方から助言をいただき、観光客が最も多く通過する、市営駐車場から大谷交差点の間に決定された。その間で比較的草が多く茂り、草刈りに適している4か所を実施場所に選定した。ところが次の課題は所有者への許可であった。そもそも選定した4か所の所有者がわからない。そこで大谷振興室や大谷商工観光協力会の方に所有者へのコンタクトを行ってもらうことで、4地点の草刈りを行うことが可能となった。

第三の課題は草を刈る機材である。土地所有者への草刈りの許可を取り、8月に入って現場視察に訪れた。7月の視察の際は気が付かなかったが、空き地を覆っていたのは草ではなく、ツルであった。これは釜で刈ることができる代物ではなく、草刈り機が必要であった。そこで地元造園業者のご協力をいただくことになり、当問題が解決することとなった。

3) 当日の活動状況

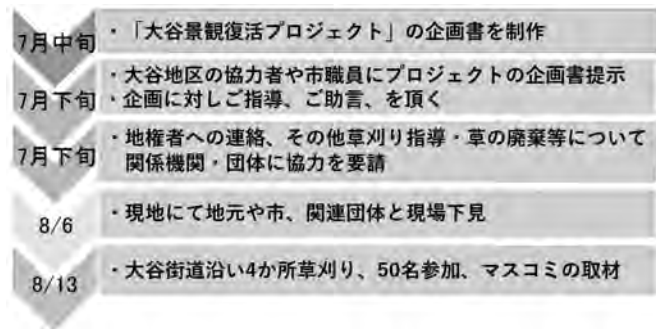
当日の草刈り参加者は、本学シティライフ学部の学生40名と大谷商工観光協力会、地元造園会社、うつのみやシティガイド協会、大谷地区の関係者、そして大谷振興室職員の10名前後、合わせて約50名になった。また、当活動に関心をもっていたいただいた下野新聞社やとちぎテレビといった報道機関の方々に取材に来ていただき、当初考えていたよりも賑やかなかたちとなった。草刈りを行った場所は、先述のように大谷街道沿いの4か所である。草刈り機は造園会社の応援によって6台借りることができた。また草刈りに必要なものとして、カマや小さな草木をまとめるポリ袋、そして当日は8月の中頃で暑かったため、水分補給用のスポーツドリンクや水、塩飴などを準備し、熱中症対策を行った。

草刈りの流れとしては、写真3-①から③に示されているように、まずは午前8時30分より草刈り機を利用する提案者ら5名に対する利用方法の指導が地元造園会社の方からあった。次に午前9時から参加者全体に対する草刈り全般の注意などがあり、説明終了後、学生たちは各地点に分散し、草刈り機や草・小石の飛散を防止するネット、送風機、草の運搬、刈り残った場所の草刈りなど、それぞれの役割に分かれ草刈り作業を行った。当日は、猛暑だった今夏の中では比較的涼しい日であったが、熱中症や疲労による事故を避けるため、適宜休憩をとりつつ11時00分に作業を終了、市営駐車場に集合し、ご協力いただいた方々にお礼を述べた後解散となった。

草刈りを行った場所（写真3-③）を見ると、同じ場所とは思えないほど開けた雰囲気のある場所に生まれ変わっていた。この体験からも、危険が伴う奇岩の除草作業ではなく平場の空き地でも十分景観保全、大谷の魅力向上に寄与できることが実感できた。地域の方からはこの草刈りを評価し、そして感謝の言葉をかけていただいた。ところが「大谷地区の草を刈ってあげた」というよりも、「本当に多くの方々に多大なご協力をいただけてありがたい」という感謝の気持ちがはるかに勝り、「お世話になった大谷の方々に恩返しをしたい」という意思が芽生えたのがこの瞬間であった。この草刈りを契機とし、この後の提案者たちの活動につながっていくことになる。

4) 草刈り後の活動

上記の草刈り後、大谷地区及び城山地区の様々な活動・イベントに参加した。図表3に示され



図表2 草刈りまでの工程



写真3 草刈り当日の様子(8月13日撮影)

図表3 草刈り後の活動内容

日にち	事業名称	関係団体	内容
9月22日	城山あつたか活動	城山中学校、城山地区コミュニティ協議会、城山地区市民センター、NPO法人ナルク等	城山中学校の生徒と地域、市民団体が協力し、城山地区内の清掃活動、除草活動。ゼミメンバーと1年生、3年生有志6名が参加。
9月27日	大谷振興室との草刈り事後ミーティング	大谷振興室	8月13日の草刈りについて反省点を提示した。今後活動をする中でのアドバイスを頂いた。
10月2日	NPO法人ナルク栃木へのヒアリング	NPO法人ナルク栃木	県内で共助を主活動とする団体であるナルクは10年間大谷で清掃活動を行っており、そのノウハウを聞き、ゼミの活動の参考にしようとする。里親制度や草の処理方法などについてアドバイスを頂いた。
10月27日	フェスタin大谷並びにギネス記録への参加	フェスタin大谷実行委員会、市観光交流課、大谷資料館、市広報広聴課	26日の事前準備、当日のスタッフとして参加。また、フェスタin大谷の前に景観公園にて開催されたギネス世界記録にも参加。
11月3日	大谷地区居住者宅の登山道整備	なし	大谷地区内に山を所有する居住者と山の登山道整備を行った。現在も事業継続中。年度中の完成を目指す。
11月25日	5回関東学生景観デザインコンペティション	関東学生景観デザインコンペティション実行委員会	全国の建築系学生が大谷景観公園の景観デザインを競うイベントにスタッフ・審査員として参加。

た活動は、①これまで蓄積したノウハウを活かすこと、②草刈り時の課題を解決するための方策やアイデアを得ること、③城山地区内での人的ネットワークを広げていくことが目的である。

まず、8月13日の草刈り後に提案者らが行ったことは、草刈り時の課題を明確にし、外部の方々から広く意見を募ることであった。9月上旬にメンバー内で課題を出し合い、それをまとめた。そのなかで得られた課題や今後、活動を継続していく上で必要なことは以下の4点である。

● 私有地の所有者への連絡手段

まず、私有地が草木で生い茂っていた場合はどのようにして所有者に許可を取るかである。次に草刈りを行う際、今回のようにご協力頂いた方々が現場にいるという状況が必ずしもあると言えない。そのため、地権者へどのように連絡すれば良いか、ワンストップで許可が取れるかなどのシステムが今後必要だと考えた。

● 草刈り機等の機材やその他の物品

草刈り機等の機材やカマやポリ袋などの備品の調達方法である。今回の草刈りを実施するにあたり、学生の交通費も合わせ約4万円の出費が生じた(コンソーシアムとちぎの学生活動補助を活用)。交通費は別にしても、こうした最低限の資材調達費を今後どのように賄っていくのが課題である。また、今回は造園会社の協力が得られたことで草刈り機が利用できたが、広大な空き地の草刈りには草刈り機が必要不可欠である。草刈り機などの貸与が受けられる制度があると比較的容易に草刈りを行うことができる。

● 草の処理方法

今回の草刈りでは、関係者のご尽力により市のパッカー車で草やツルの回収を行っていただいたが、通常私有地の場合、自力でゴミ処分場まで草を運び、有料で処分しなければならない。無料で引き取ってもらえるような仕組みがあると労力や費用負担が軽減できると考えた。

● その他の課題

大谷地区においてどの範囲について集中的な景観維持を行えば良いのかが明確になっていないことから、観光客が多く訪れる場所の把握が必要と考えた。また、除草の活動時における事故への対応も課題である。熱中症、ハチやヘビ・草刈り機による万が一のケガなどが想定できる。さらには、景観維持活動への市民への参加呼びかけの方法も大きな課題である。

以上の課題を9月27日に大谷振興室の職員2名に報告し、大谷振興室からみた当日や準備段階での（提案者たちの）課題と、提示した課題についての解決方法について意見をいただいた。また10月2日には、大谷地区で10年間景観維持活動を行っているNPO法人ナルク栃木の方に大学にお越しいただき、景観維持活動の課題やノウハウを伺った。

4 施策事業の提案

(1) 景観を特に維持すべき範囲の明確化

3章で述べたように、大谷地区において観光客が多く往来し、景観維持が特に必要な地域を明確にすることが必要である。そこで11月17日（土）および19日（月）に歩行者、自動車、自転車の通行量調査を実施した。各日の調査時間は、午前11時から12時、午後2時から3時である。両日とも天気は晴れであった。また、地区内で特別なイベントや集客施設の休館はない。

調査方法は、図表4に示されているA地点からF地点の計6か所に、広角のビデオカメラを設置し、各計4時間同じアングルで撮影を行った（写真4、5）。その動画を提案者たちが手分けし、各3方向（合計18方向）に通過した数を集計していった。図表4-左に示された数は各地点を通過した歩行者、自動車、自転車の合計、右が歩行者の通過数である。この結果からは、多くの観光客（すべて観光客とは限らないが）は、自家用車や観光バスに乗って当地を訪れていること、歩行者が一定の地点に集中していることからわかる。歩行者が多いのは市営駐車場～大谷寺間、大谷資料館の駐車場～大谷資料館間に限られる。すなわち、大谷地区は歩行者の回遊性がほとんどない。こうした結果は、大谷地区は自動車や観光バスでしか訪れられない（訪れることが難しい）観光地であることを示している。結果として、観光客は大谷地区を歩いて回らず、大谷寺や資料館など有名な場所しか訪れない。そのため他地点への波及効果がなく、滞在時間が短くなってしまふ。その課題を解決するためにも、公共交通の充実をはかり、大谷地区の回遊性を高めることで、他の地域に観光客を逃がさず宇都宮市内でお金を落としてもらえるようになる。この結果はそれを暗示している。

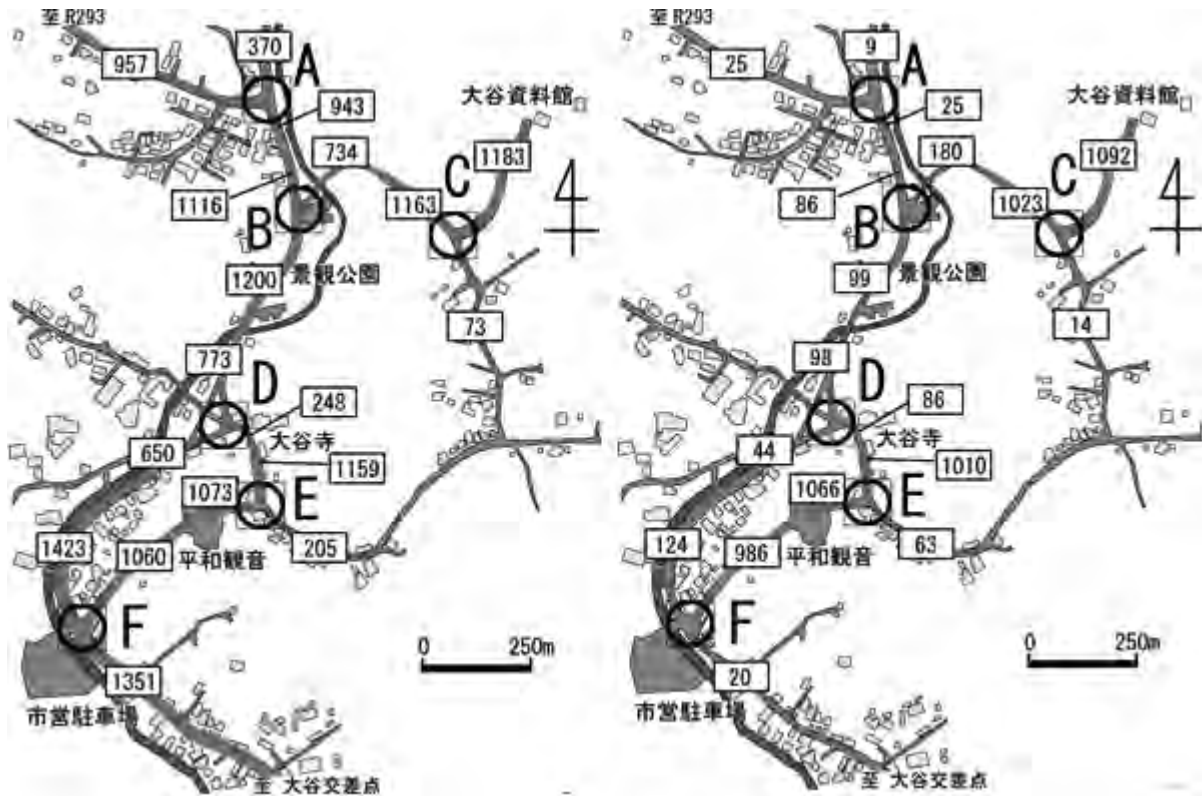
さて、話をもとに戻す。通行量調査の結果から大谷地区において観光客が多く往来し、景観維持が特に必要な地域、すなわち「景観保全重点地区」を以下のように設定した。

- ①A地点～田下町駐在所前交差点（R293交差点）
- ②A地点～B地点
- ③B地点～C地点（C地点から大谷資料館は私有地のため指定不可）
- ④B地点～D地点～E地点～F地点
- ⑤D地点～F地点～大谷交差点

以上の5区間に隣接する敷地を「景観保全重点地区」とし、以下で詳述する「石の街大谷の景観維持を市民と行政が協働で推進する条例」に基づく制度の適用範囲とする。なお、景観保全重点地区指定の基準は、本調査において総通過数が500人（台）を超えた区間とした。

(2) 空き地における適正管理に関する自治体の事業

前で述べた「石の街大谷の景観維持を市民と行政が協働で推進する条例」は、景観保全重点地区の空き地や空き家、道路、広場を対象に、当地でのごみのポイ捨て、歩きタバコ等の景観や環境悪化を防止するとともに、観光地としてふさわしい環境、景観を保全すること、さらにはそれらを大谷の観光資源として有効活用することを目的とした条例である。本節では、宇都宮市や他の自治体の事例を紹介し、当条例における制度（施策）を検討するための参考とする。



図表4 大谷地区における通行量調査の結果
資料：通行量調査および住宅地図より作成



写真4 B地点の通行量の撮影風景
土地所有者の許可は取得済み

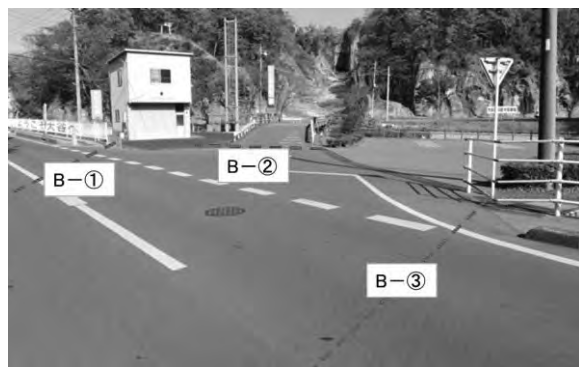


写真5 B地点の通行者(車)のカウント地点
各ラインを通過した人や自動車、自転車を集計

1) 空き地の除草に関する施策—宇都宮市の例—

宇都宮市において、空き家や空き地の適正管理を推進する条例として、「空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例」がある。空き家等とは空き地も含まれており、大谷地区において雑草が繁茂し、景観を損ねている空き地に対しても本条例の効力は有効であると考えられる。ところが、当条例第1条において「空き家等が周辺的生活環境を害し、及び市民等の生命、身体又は財産に被害を及ぼすことを防止し」と記載されているように、大谷地区の朽ち果てた廃墟を除く、本提案が想定している草木が繁茂する空き地に関しては、その多くが適用範囲に当てはまらない可能性がある。一方で、第8条においては空き家等の有効活用等が「第三者の居住その他の活動のために貸与されること等により、地域資源として、居住の促進、良好な生活環境の形成、地域

社会の維持等、まちづくりに寄与するものとして有効活用されるよう努めるものとする」と謳われている。すなわち同条例に基づき大谷地区の空き地も所有者の意思のもと、第三者に貸与され有効活用される可能性がある。

その事例としては、市内三の沢北自治会において長期にわたり空き家になっていた一戸建て住宅を、所有者の同意のもと自治会集会施設に利用している例があげられる（写真6）。この事例では、所有者と自治会の間で使用貸借契約が結ばれ、建物および敷地の管理は自治会が行っている（宇都宮市生活安心課へのヒアリングによる）。一方で、所有者は固定資産税の減免が受けられ、税負担と管理負担が大幅に軽減される。

2) 草刈り機等の機材の貸し出しに関する施策—兵庫県西宮市および茨城県の例—

次に空き地の管理のため草刈り機等の機材を貸し出す制度を紹介する。

まず兵庫県西宮市では「西宮市あき地の環境を守る条例」に基づき、「空き地の適正管理促進制度」が設けられている。この制度は空き地の適正管理を促進するため市が草刈り機やカマの無料貸し出しを行う制度で、利用者は市に申請のもと、ガソリン代のみ負担により、草刈り機を利用することができる。2018年11月現在20台の草刈り機を用意しており、昨年度は70件ほどの利用があったという（西宮市環境衛生課へのヒアリング調査による）。また西宮市では、春に全市域において空き地のパトロールを実施しており、管理不全の空き地所有者に対し、適正管理を求める通知や空き地管理の委託制度の周知を行っている。近隣住民からの情報（苦情）だけではなく、市が率先して管理不全の空き地の把握に努める姿勢も評価できる。

次に茨城県の取り組みである。茨城県管理の道路について「道路里親制度」（沿道の管理者を設ける制度）を設け、その範囲の清掃や除草、花壇の手入れを公募した里親が行っている。また、それらの活動に対して、各地の県土木事務所において草刈り機等の貸し出し（「道路除草ボランティア支援」）を行っている（茨城県HPより）。

3) 私有地の管理・利用に関する施策—茨城県牛久市の例—

最後に空き地所有者との土地貸借契約を結ぶ茨城県牛久市の事例である。牛久市では平成14年に「牛久市あき地に繁茂した雑草等の除去に関する条例」を制定し、空き地管理の促進を進めている。この条例のもと、当市では空き地管理において民間による委託事業を行っており、年間500件ほどの利用があるという（牛久市環境政策課へのヒアリング調査による）。ただし、刈った草はそのまま敷地に放置し、処分は行っていない。

また、同条例第11条において、空き地の有効活用が謳われており、空き地の所有者等からの第三者へ利用してもらいたい旨の申し出があった場合、所有者と土地貸借契約を前提とした登録を行っている。そして登録された土地に対し、利用の申し出があった場合は、市が所有者との間に土地貸借契約を結び、有効活用されるというものである。残念ながら当施策は実績がなく条文に書かれた以上の内容について把握が困難であるが、以下で示す提案の参考になると考える。

(3) 大谷地区における持続的景観維持システム

これまでの調査結果を踏まえ本報告書の最後に大谷地区における持続的な景観維持システムとして「石の街大谷の景観維持を市民と行政が協働で推進する条例」（以下、石の街大谷条例）の制定とそれに基づく諸制度を提示する（図表5）。

1) 条例の名称について

まず、「石の街大谷条例」という名称についてであるが、自治体内特定地域の地名を冠した条例名は全国的にも珍しく話題性がある。また、今年発足した『第6次宇都宮市総合計画』の重要施策においても「大谷の地域資源のフル活用」が明記されていることから、宇都宮市が大谷地区の観光・地域振興に力を入れていることを、市民や全国にPRすることにもつながる。

2) 「石の街大谷条例」の内容とそれに基づく制度

① 条例適用エリア

観光関連施設が集中する大谷町および田下町を当条例の適用範囲に設定する。当地区内においては、住民、市民、事業者が行政と協働し、地域の景観維持、美化、空き地や空き家の利用促進、

観光振興に努めることとする。そしてその中でも観光客が多く訪れ、観光振興に力を入れるべき地域として「景観保全重点地区」を設け、この範囲においては以下の施策の実施を強力かつ速やかに進めていくこととする。

②土地所有者への利用意向調査の実施

当条例とそれに基づく制度の徹底周知を図るという意味も込め、「景観保全重点地区」に設定された範囲の土地所有者に対し、「土地の利用意向調査」を実施する。牛久市の事例にあったように、制度だけ作ってもそれが市民や土地所有者に認識されなければ実績をつくることはできない。所有者について空き家条例ないしは「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき土地課税台帳を活用、所有者を特定し、土地貸借の意向があるか意思を確認する。

③土地貸借予定地の登録と「土地里親制度」

市は土地の利用意向調査の結果をもとに、意向を持った土地所有者と協議し、「土地貸借予定地を登録」する。それを市広報や市ホームページを通じて「土地里親」を市民や企業から募る。土地里親が決定した土地については、市が所有者と土地貸借契約し期間を定め借り受ける。土地貸借契約を行った土地については、固定資産税を契約期間内に限り免除する。

④「土地里親」の役割や義務、行為の制限

土地里親は、年間2回以上里親となった土地の除草作業を実施しなければならない（簡単な報告書も提出）。土地里親は除草作業を行う際、城山地区市民センターで保管している草刈り機やカメラ等を借り受けることができる。燃料や草刈り機の刃は市側が準備する。また、軍手やビニール袋も一定の範囲内で供与される。空き地から出たゴミや草は作業終了の連絡後、無償で回収する。

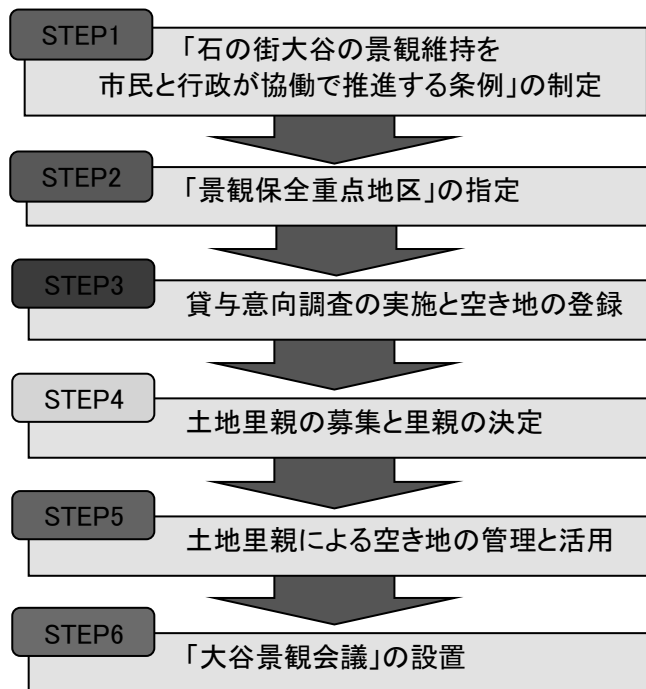
一方、土地里親は里親となった土地について常時自由に当該土地を利用することはできない。ただし、市が定める期間内（例えばフェスタ in 大谷や大谷石夢あかり、ジャパンカップなど）であれば、収益活動（移動販売や駐車場として利用、マルシェ、アートイベントなど）も行うことができる（ただし事前の申請と許可が必要）。

⑤不測の事故に対する補償

土地里親が作業中に負ったケガについては、市みんなでまちづくり課が行っている「市民ボランティア活動補償制度」を活用する。ちなみに現時点では当制度は自治会活動に対する補償が主眼に置かれたものであり、上記の活動は適用範囲を外れている（宇都宮市みんなでまちづくり課へのヒアリングによる）。よって保険会社との特約を変更し当活動も補償の対象になるよう改める。

⑥大谷景観会議の設置

大谷地区のまちづくりについて話し合う「大谷景観会議」を設置する。構成メンバーは行政、大学教員や学生、自治会（コミュニティ協議会含む）、大谷地区内の事業者、非営利団体、そして土地里親を想定している。この組織は、最終的に大谷地区のエリアマネジメントを行う法人として独立し、観光開発やプロパティマネジメント、飲食店や小売店の運営、大谷石関連のお土産開発、人材紹介、そして行政の委託業務を行う非営利の収益事業者を目指す。こうした集まりをスタートアップ時点では行政主導でつくり、30年後の大谷地区を担う人材を発掘、育て、最終的に行政の手に寄らない当地区の振興を目指していく。



図表5 施策実施の流れ

学生提案成果報告②

石の街 大谷 — 景観活用に向けて —

宇都宮共和大学 山島ゼミ+都市アメニティ研究会
福田好古^{ふくだよしふる} 大田邦哉 塚原梨等 須賀未樹 中村万由
小暮亜衣里 野澤真奈美 蔡雄植 姜玫碩

【概要】宇都宮市の大谷地域は、大谷資料館や平和観音などの観光スポットがあり、宇都宮市も大谷地域の振興を市の重点的な施策として取り組んでいる。大谷には、現在の観光スポット以外にも素晴らしい景観の箇所が数多く存在しており、これらを活用して、大谷地域の回遊性の向上等により大谷地域全体の活性化を図る方策を検討した。

【栃木を元気にするには】大谷地域は魅力的な観光地になっているが、エリアが限られており、地域全体の振興には結びついていない面がある。将来のLRTの整備等による交通面での改善に加え、地域全体を安全・快適に回遊できるようにし、地域の景観にふさわしい様々な施設の立地を促進することにより、リピーターを増加させ地域経済の活性化をもたらすことができる。

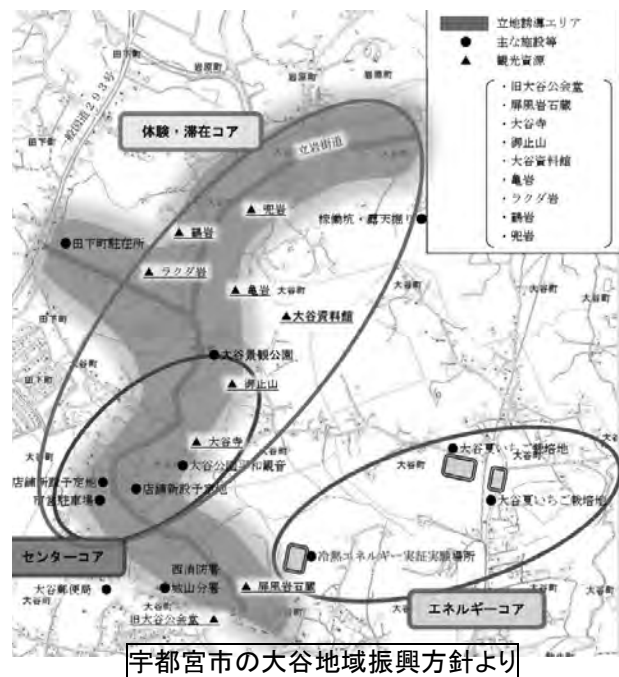
1. 大谷地域の現状について

宇都宮市の大谷地域振興方針では、大谷平和観音の周辺地域を「センターコア」とし、センターコア地区を含む立岩街道沿いの地域を「体験・滞在コア」と位置付けている。冷熱エネルギーを活用したイチゴ栽培を行う

「エネルギーコア」も体験・滞在コアの東側に設けられている。大谷地域を訪れる人の多くは、センターコアと大谷資料館のエリアのみを訪れており、体験・滞在コアとして位置づけられている立岩街道沿いは、ラクダ岩、兜岩、亀岩、鶴岩などの素晴らしい景観があるにもかかわらず、ほとんど訪れる人はいない。しかも、人がゆっくり歩ける歩道も整備されていない。私たちは、この体験・滞在コア（センターコアを含む）を文字通り体験し滞在でき、

繰り返し来なくなる魅力的なエリアとするための方策について現地調査を踏まえて考えた。^{天狗の投げ石}

現地調査の際に、資料館周辺以外で最も賑わっていたのが平和観音入り口に位置し天狗の投げ石の向かい側にあるThe Standard Caféと呼ばれるパン屋周辺であった。この建物は周囲の景観にマッチしており、歩行者が安心快適に歩ける道が整備されていて、食の提供という多くのリピーターを呼び込める仕組みが整っている。さらに、天狗の投げ石を間近で眺めることができる。これに対して、人が来る前提で整備されていない立岩街道沿いでは、特徴のある奇岩群も遠くから眺めることしかできない。



The Standard Café

2. 景観を活用した大谷地域の振興について

大谷地域は、大谷石文化として日本遺産に認定され、注目度が更に上がることが予想されるが、大谷地域の振興は大谷石による素晴らしい景観が維持されることが前提になる。この地域で整備する建物等は外観を大谷石にすることにより景観の統一を図ることができ、地域の統一感の保持は可能である（地域の景観に似つかわしくない屋外広告物などは当然厳しく禁止することは前提）。大谷地域の、雄大で非日常的、歴史性に富んだ地域の景観を維持しつつ、リピーターを増やすという前提条件をもとに現時点で考えられる具体的な振興策を提案する。

1) 地域全体の回遊性の向上

大谷地域は、平和観音の周辺は歩行者空間がある程度整備されていて安心快適に歩けることができるが、大谷地域の入り口から景観公園までは車で移動することが前提で、人が歩くことは想定されていない。さらに、立岩街道沿いは、歩行者や自転車利用者のことは全く考えられていない。このことは、この地域を歩いて回るためのマップが全くないということが物語っている。大谷資料館では、様々なイベントも開催され、多くの人を集めているが、資料館周辺の駐車場に車を停めて、資料館を出るとそのまま帰宅するという行動が多く、周辺への波及効果は殆どない。

地域の振興のためには、地域全体の回遊性を高めることが必要であり、安全快適な歩行者空間の整備とともに全体を歩いて回れる分かりやすいマップの作製が不可欠である。私たちは、この地域を歩くための歩行者用マップの作製を試みた。

2) 楽しめる場所の創設

リピーターを増やすためには、訪れるたびに何らかの新しい感動が必要である。大谷地域の雄大で非日常的な景観に触れること自体、ある意味で感動ではあるが、景観を眺めるだけでなく、景観の一部になるような新しい楽しみ方がより強い感動を与えると考える。大谷には、人が中に入れるような凹んだ地形が数多くある。こうした場所を整備して喫茶やレストランの客席に使用し、夜間はライトアップすれば幻想的な空間を作り出すことができる。



大谷地域は、市街化調整区域ではあるが、一定のレストランの開発等が可能になっている。大谷地区の食材を使った独自の食文化を作り出し、地域の景観に合った料理を提供することで地域の魅力を大いに高められる。立岩街道沿いには、数多くの空き家や空き地があり、これらを活用すれば魅力的な施設を立地させることが可能である。

3) 物語性の付与

地域の魅力を高めるためには、その場所に適したストーリーがあることも重要である（日本遺産の認定には物語が前提とされている）。私たちは、一昨年、宇都宮の魅力を高めるために、市内に多くのパワースポットを設定し、そこに物語を合わせて作るという提案を行った。大谷は、パワースポットと物語を作るのに最適なエリアであり、奇岩群のそれぞれに独自の物語を作り、パワースポットとすることが有効であると考え。そのために、奇岩群のそばまでアプローチできるように整備を進めるとともに、それぞれの地域にふさわしい施設を整備することが必要である。

4) その他

以上の他にも大谷の魅力を高める様々な工夫が考えられる。例えば、立岩街道沿いに大谷石で作ったモニュメントの配置、大谷地域を一望できる展望台の設置などは効果的と考える。さらに、岩の窪みなどを掘削して人が宿泊できるスペースを作るなどの大胆な発想も検討の余地がある。なお、この場合であっても、大谷の景観を維持向上させていくという範囲内での工夫であることが前提である。

学生提案成果報告③

那須烏山市『山あげ野外劇場』建設について

宇都宮共和大学 シティライフ学部 内藤マーケティング論研究室 2年
大野ありあ（おおのありあ） 田代香蓮 手塚謙一 趙 飛燕 胡 峻凱
（共同研究：県立烏山高等学校「烏山学」研究チーム）

【概要】国の重要無形民俗文化財である那須烏山市の「山あげ祭」を上演するための『山あげ野外劇場』を建設し、栃木県観光産業振興の一助とします。劇場建設の具体的アイデアは、県立烏山高等学校「烏山学」研究チームとの共同研究から得られたものです。

【栃木を元気にするには】観客入り込み数公称数万人とされる「山あげ祭」を事業としてバックアップします。400年以上の長い伝統を持つ神事としての行事ですが、その伝統の維持振興と、那須烏山市及び栃木県の観光収入増加を同時に可能とするビジネスモデルを構築します。

1. 那須烏山市「山あげ祭」

山あげ祭は永禄3年（1560年）、地元の神社への奉納余興を起源とし、その後歌舞伎の常磐津所作を奉納する現在の形となりました。毎年、7月の第4土曜日を含む金、土、日の3日間にわたって実施され、市の記録によれば年間観光客入り込み客数の約15%が、この3日間に集中するという一大イベントです。

2. 野外劇としての実情

山あげ祭は、市内6町が順番で、市内を巡回しながら道路上で本格的な歌舞伎を上演する野外劇です。多くの上演演目は7月の日中に市内を移動しながら行われ、神事であるということもあって、その上演の方法等にも伝統的な制約が多く、観客にとっても、当番となって上演を担当する町の住民にとっても、様々な負担があります。

野外劇の事例は、日本国内にもいくつかあります。北海道函館市の、数千人の市民が出演して実施される「市民創作函館野外劇」や、茨城県那珂湊市の「那珂湊市民野外劇」などはその代表的な例ですが、どちらも幕末を舞台とした新しい創作劇で、本格的な歌舞伎を上演する「山あげ祭」とは性格が違います。

3. 野外劇場、野外音楽堂の実態

函館市の野外劇は史跡である五稜郭が、那珂湊市の場合は、市内の公園に設置された特設ステージが舞台装置として活用されています。「山あげ祭」の場合は、7月の日中、まちなかでの上演となる場合には、一時間前後の上演時間を、ほとんどの観客は立ったままで鑑賞することになります。3日間の開催期間中に上演される複数の演目のうちのいくつかを上演可能な、十分な規模があり、観客が日差しや暑さを気にせずに鑑賞することのできる野外劇場を、市内のどこかに建設してはどうか、というアイデアはここから生まれました。

国内の野外劇場や、演劇の上演も可能と思われる野外音楽堂をインターネット



で検索してみた結果、計画中のものも含めて、野外劇場は15か所、野外音楽堂は40か所あることがわかりました。野外劇場については、ギリシャの円形劇場を模したものから、夏の間、スキー場の広いスペースを整備して、数万人規模の大規模なコンサートを実施できるものまで、様々なものがあります。栃木県内では、私たちのイメージに近い施設としては、宇都宮市西川田の子ども総合科学館内の休憩テント「ビックパラソル」がありました。

4. 那須烏山市『山あげ野外劇場』の概要

1) 野外音楽堂型とアリーナ型の二つのタイプ

野外劇場の形式は建設する場所によって複数のパターンが考えられます。昨年、内藤ゼミが提案した「泊まれる道の駅那須烏山」に隣接した劇場とするなら、日比谷野外音楽堂のような大規模な野外音楽堂タイプを、市の郊外に建設することになります。また、JR烏山線烏山駅の駅前広場等を活用するなら、宇都宮市内のパンバ広場で開催されたバスケットボールのスリー・バイ・スリー国際大会特設ステージのような、コートを覆う大屋根を持つアリーナタイプの構造物が必要になります。規模と収容人数の点では野外音楽堂タイプが理想ですが、建設地の選定や建設費用を考慮すれば、中程度の規模のアリーナタイプが良いかもしれません。



2) 縦に長い構造の劇場に

野外劇場の構造は、「山あげ祭」の現状での上演の実態に合わせて、舞台を中心にして観客席の奥行より舞台後方の奥行が深いというような、縦に長いものにします。これはいくつも「山」が一定の奥行を持って舞台に対して縦に配置されているという、路上で上演される「山あげ祭」の特性をできるだけ忠実に再現するための工夫です。

3) 建設費用はクラウドファンディングを活用

野外劇場建設費用は、クラウドファンディングを活用して、日本国内ばかりでなく海外からも広く資金を募ります。例えば、一人限定一口1万円相当の出資金を5000人から集めることができれば、出資者に対する配当分の留保を50%としても2500万円の資金の調達が可能です。出資者への配当としては「山あげ祭」を野外劇場で上演する際の優待席の提供や、地域の特産品の贈呈など、地域振興に有効ないくつかの特典を選択できるようにします。

4) 市による管理と休眠中の有効活用

野外劇場は公共施設として市が管理します。「山あげ祭」が実施されていない時には公園として開放し、また、要請があれば民間のイベント業者等に会場として有料で貸し出して、その収入を施設の維持と「山あげ祭」の資金に充てます。

発表当日には、県立那須烏山高等学校「烏山学」研究チームとの共同研究の結果をもとに、『山あげ野外劇場』のさらに詳しい説明をする予定です。

学生提案成果報告④

栃木県平成 29 年度大学・地域連携プロジェクト支援事業

宇都宮共和大学シティライフ学部 小浜駿・和田佐英子・吉良貴之ゼミ

(県外協力ゼミナール：中央大学商学部御船洋ゼミ)

「若者の人生選択と居住地選択Ⅱ—就活編」

田村裕人 海老沼 舞 市沢梨沙 青柳和樹 小堀宏樹

事業の目標	栃木にUターンしたいと思っている若者が、就活を通じて、Uターンできるような仕組みをつくる。都内の就活中の大学生と県内中小企業との情報のミスマッチを解消できるような仕組みをつくる。
事業の内容	本プロジェクトは、東京近郊という立地の優位性を持つ栃木の若者が、栃木にUターンしやすくなるような仕組みづくりを模索する。そのために、1年目は、栃木の若者と都内の若者の就職活動の実態を明らかにし、Uターンを望む若者がUターンできない阻止要因を探し、その改善策を模索する。2年目は、栃木の若者と都内の若者の人生選択（職業選択・結婚・家族との距離）と居住地選択に関する意識調査を行い、若者の人生選択と居住地選択の関係を明らかにする。

1. 基本的な問題意識

若者たちの多くはUターンしたいと考えている。しかし、それを希望している若者がすべて、Uターンしているわけではない。多くの若者は「地方は働く場」がないといい、Uターン就職を諦めている。その一方で、県内企業は、若者が集まらないと嘆く。こうした現状を見聞きしている我々は、県内中小企業と都内での就活中の大学生の間に、情報のミスマッチが存在しているのではないかという仮説を立て、それを検証し、具体的な解決策を模索する。

2 平成 30 年度 プロジェクト実績内容

事業名	事業の実施内容	事業の成果
“両片思い” 解消プロジェクト(ミクロ的視点 一人ひとりの意思と行動に着目) 情報のミスマッチが起こる背景を模索し、その解消方法を模索する。		
検証 1 事業 「学生たちが欲しがっている情報が、学生たちに伝わっていないから、情報のミスマッチが起こっているのではないか」	①Uターン希望者の多くが関心を持つような若者目線のインターンシップ(半日就活セミナー・協同組合編＝公務員に類する安定性と信頼性の高い組織)を企画し、参加を呼びかけ、学生たちの反応をみた。(平成 29 年度からの継続事業) ・共和大学、白鷗大学・国学院短大等の学生や栃木県経営者協会主催の「とちぎインターンシップフェア」に参加した学生たちに直接呼びか	・若者目線の就活セミナーの企画・広報・実施ができた。 ・学生たちが欲しがっていると考えられる情報を提供しても、その情報を目にしただけで、学生たちは直ちに反応するわけではないことがわかった。共和大では、パンフの配布だけでなく、講義の時に広報したので 26 名参加したが、白鷗大学や国学院短大の学生たちは関心は持ってくれたものの、実

	<p>けた。(於 ニューイタヤ)</p> <p>②「ありがとうを仕事にする」協同組合編のイベントを実施した。(2018. 8. 5 於共和大シティキャンパス)</p>	<p>際の参加者はなかった。</p>
<p>検証Ⅱ 事業</p> <p>「学生たちは、本人たちが必要とする情報を適切な時期に提供すると、学生たちの行動は、本当に変化するのか」(共和大・岩崎清人先生『企業研究講座』・キャリア相談室・就職委員会との協力)</p>	<p>①「転職市場から見た新卒就活心得」講演会の実施 (2018. 6. 25 於 共和大シティキャンパス)</p> <p>②学生たちが求める情報を、適切な時期に提供してもらい、その反応をみた。(岩崎清人先生とキャリア相談室のご協力により、『企業研究講座』において、学生たちが求めるインターンシップ情報を提供した。事前に岩崎先生にご協力いただき、学生たちが求める独自の栃木の企業評価情報を作成してもらった。)(2018年6月)</p> <p>③情報収集・調査のため、「とちぎインターンシップフェア」に参加(栃木県経営者協会主催)(2018. 7. 8 於 ニューイタヤ)</p> <p>④インターンシップ参加とその検証を実施(2018. 9月)(就職委員会のご協力を頂いた。)</p>	<p>・学生たちは、学生たちが求めている時期に、本人が求めている情報を適切に提供すれば、学生たちの行動は変わる。多量に情報を提供しても、学生たちが反応するのは、学生自身が欲しいと思っている情報のみであることがわかった。</p>
<p>検証Ⅲ 事業</p> <p>「聞き取り調査」や中央大学学生との内定報告会(意見交換会から見えてきたもの。)</p>	<p>①本人・友人たちの就職活動に対する聞き取り調査(随時実施)</p> <p>②中央大学学生との意見交換会(内定報告会)の実施(2018. 12. 10 於共和大シティキャンパス)</p>	<p>・自分自身の就活を振り返るだけでなく、友人・知人の就活から、現在の新卒の就職活動の現状と課題が見えてきた。特に、Uターン就職については、リクナビ・マイナビ等の有力サイトによる情報の寡占化が進み、個人情報集積が民間によって金銭化されているため、東京の大企業の情報が学生たちに入りやすくなっている実態が見えてきた。</p> <p>・バブルを超える売り手市場のため、中小就活サイト等、東京の中小企業と民間の就職情報産業と連携した在京学生の囲い込み行動は、地方に学生が戻れない原因の一つになっている。</p> <p>・Uターン希望者は、大学に入った段階でその意思をほぼ決めている。Uターンする若者を増やしたいなら、大学入学前の教育が重要で、Uターン意識を醸成させる必要があることがわかった。</p> <p>・女子学生の就活と居住地選択には、「仕事のやりがいや給与」以外にも、「住居の安心・安全・快適さ」「結婚・子育て・親の未来の不安」「ジェンダー的社会的しぼりの解</p>

		放」も意思決定に大きな影響をもたらす。 ・現代の経営者は、今の若者たちの置かれた状況や意識の変化をしっかりと見る必要がある。 等々 様々な視点から、「若者の人生選択と居住地選択の課題」が見えてきた。
若者の人生選択と居住地選択プロジェクト（マクロ的視点 社会心理学的アプローチ）		
Uターン促進のために、Uターンの2つの社会心理学的調査を行い、Uターンが促進されない現状の実態を把握することとした。		
「東京在住若者のUターン規定要因の解明」 調査研究事業	①第一の調査では地方出身・東京在住の30代男女316名を対象とし、Uターンしていない理由について検討を行った。	その結果、Uターンしない理由は「地元がいい思い出がない」「Uターンしないと心に決めている」といった強い意志をもった理由や、「なんとなく面倒」といった曖昧な心理的反応などの5つに分類されることが明らかとなった。
	②第二の調査では、大学生316名を4グループに分け、対人関係や心理的要因について比較検討を行った。	a)地方出身・東京在住でUターン意向の強い者は、b)地方出身・東京在住でUターン意向の低い者およびc)地方在住移動なしの者、d)東京在住移動なしの者に比べて地方への愛着が強く、東京でも地元の魅力について語り合う対人関係を有していることが明らかになった。
地域報告会の実施	若者のUターン・就職・移住等に関する行政担当者・NPO・協同組合・若者の就職・定住に関心のある大学研究者・キャリア相談室担当者に、調査研究の結果を報告し、ご意見を頂戴した。（2019年2月25日 於 共和大シティキャンパス）	2つのプロジェクトの研究結果を、若者のUターンに関心をもつ、産官学の人達に直接報告できた。栃木県内の若者のUターン・就職・移住に関する各団体の現状と課題について、情報共有することができた。
研究成果報告	2019年度『宇都宮共和大学都市経済研究年報』に掲載	本事業の実践活動から得られた結果や研究結果を、研究年報に発表し、企業や行政担当者等、外部の人に、調査研究結果を提供する。

* “両片思い解消”プロジェクトとは、

栃木県出身の若者は、Uターンを希望する人も多い。また、栃木県内企業は栃木出身の在京学生のUターンを希望している。お互い「栃木で働きたい・働かせたい」と思っているのに、ミスマッチを起こしているのが、現実である。

そこで、我々は、その理由を「情報のミスマッチ」によるものであるとの仮説をたて、そのミスマッチを埋める方法を模索する。

宇都宮共和大学都市経済研究センターの主な活動報告

2018年度の主な活動を報告します。

1 運営体制

センター長 古池 弘隆特任教授
副センター長 吉田 肇教授
運営委員長 吉田 肇教授
運営委員 内藤 英二教授, 田部井 信芳教授, 大石 和博准教授, 今 喜史専任講師,
西山 泰弘専任講師

2 シンポジウム・講演会の開催

(1) シティライフ学シンポジウム

テーマ 「地域資源を活かした宇都宮都市圏の観光交流拠点づくり
～ 大谷の「美しい村」づくりに向けて～」

開催日 2018年7月5日(木)

会場 宇都宮共和大学 宇都宮シティキャンパス

内容

○基調講演1 地域資源を活かした集客空間論

東京都市大学都市生活学部長・未来都市研究機構長・教授 川口 和英氏

○基調講演2 フランスの「美しい村」と大谷

オトワレストラン オーナーシェフ 音羽 和紀氏

○パネルディスカッション「大谷の「美しい村」づくりに向けて」

・パネリスト 東京都市大学都市生活学部長・教授 川口 和英氏

オトワレストラン オーナーシェフ 音羽 和紀氏

宇都宮市経済部都市魅力創造課大谷振興室長 川崎 欣司氏

株式会社ファーマーズ・フォレスト代表取締役社長 松本 謙氏

都市プランナー(日本大学理工学部まちづくり工学科非常勤講師)

富岡裕一郎氏

・コーディネーター 本学シティライフ学部長・教授 山島 哲夫

参加者 220名

共催 宇都宮市創造都市研究センター, 大学コンソーシアムとちぎ, 宇都宮共和大学子育て支援研究センター

後援 栃木県, 宇都宮市, 栃木県まちなか元気会議, 栃木県経済同友会, 宇都宮商工会議所, 宇都宮まちづくり推進機構, 宇都宮観光コンベンション協会, 栃木県宅地建物取引

業協会, 下野新聞社, とちぎテレビ, 栃木放送, エフエム栃木

(2) 「国際コンベンション都市うつのみや」まちづくりシンポジウム

テーマ 「国際コンベンション都市うつのみや ～J R宇都宮駅周辺のまちづくり～」

開催日 2019年2月12日(火)

会場 宇都宮共和大学 宇都宮シティキャンパス

内容

○講演1 「宇都宮駅東口地区の民間整備事業」- うつのみやシンフォニーグループ-

野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員 松崎 雅嗣 氏

A I S 総合設計株式会社 代表取締役社長 佐々木宏幸 氏

株式会社カラーズ・インターナショナル代表取締役 松本 義弘 氏

宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医 金 彪 氏

株式会社コンベックス 代表取締役専務 西川 洋子 氏

○講演2 「コンベンション都市戦略(DMO)の事例紹介」

セントラルフロリダ大学 ローゼン・ホスピタリティ経営学部教授 原 忠之 氏

○パネルディスカッション 「コンベンションと交通ターミナルによるまちづくり」

・パネリスト

宇都宮市副市長 吉田 信博 氏

野村不動産株式会社 開発企画本部副本部長常務執行役員 松崎 雅嗣 氏

A I S 総合設計株式会社 代表取締役社長 佐々木宏幸 氏

株式会社カラーズ・インターナショナル代表取締役 松本 義弘 氏

宇都宮脳脊髄センター 脳神経外科医 金 彪 氏

株式会社コンベックス 代表取締役専務 西川 洋子 氏

市事業者選定委員会委員長(宇都宮共和大学特任教授) 古池 弘隆

・司会 宇都宮中心市街地活性化協議会会長

・宇都宮まちづくり推進機構理事長・本学学長 須賀 英之

参加者 285名

共催 宇都宮市創造都市研究センター, 大学コンソーシアムとちぎ

後援 栃木県, 宇都宮市, 栃木県まちなか元気会議, 栃木県経済同友会, 宇都宮商工会議所,

宇都宮観光コンベンション協会, 栃木県宅地建物取引業協会, 下野新聞社,

とちぎテレビ, 栃木放送, エフエム栃木

3 那須塩原市民大学

(1) 平成30年度那須塩原市民大学地域いきいき学部「何だろくに答える, やさしい入門講座」

(宇都宮共和大学連携講座)

【前期第1回】

テーマ 世代を超えて子どもたちに伝えたいこと－「働く」の中にある動きと場所－
開催日 2018年6月6日（水）
会場 宇都宮共和大学那須キャンパス
講師 子ども生活学部 丸橋 亮子専任講師
参加者 19名

【前期第2回】

テーマ 働くことと子育て
開催日 2018年6月13日（水）
会場 宇都宮共和大学那須キャンパス
講師 子ども生活学部 日吉 佳代子教授
参加者 16名

【後期第1回】

テーマ はたらくことって何だろう ～人口変化と経済成長で地域の仕事が変わる～
開催日 2018年9月19日（水）
会場 宇都宮共和大学那須キャンパス
講師 シティライフ学部 田部井 信芳教授
参加者 14名

【後期第2回】

テーマ はたらき方が変わるって何だろう ～ロボットや人工知能（AI）で人間は仕事がなくなるのか～
開催日 2018年9月26日（水）
会場 宇都宮共和大学那須キャンパス
講師 シティライフ学部 高丸 圭一教授
参加者 16名

（2）運営委員会

那須塩原市が設置した「平成30年度那須塩原市民大学運営委員会」において、シティライフ学部吉田肇教授が委員長を、子ども生活学部長河田隆教授が運営委員を務めました。

4 講師派遣制度

（1）第1回派遣講座

主催者 宇都宮市交通指導員連絡協議会
開催日 2018年8月10日（金）

テーマ及び派遣講師「L R Tとまちづくり」

シティライフ学部 古池 弘隆特任教授

参加者 54名

(2) 第2回派遣講座

主催者 上三川町商工会産業部会

開催日 2019年1月29日(火)

テーマ及び派遣講師「宇都宮L R Tとまちづくり ～上三川町への影響について～」

シティライフ学部 古池 弘隆特任教授

参加者 20名

5 宇都宮市創造都市研究センター

宇都宮市創造都市研究センターは、宇都宮市内の私立4大学（宇都宮共和大学、作新学院大学、文星芸術大学、帝京大学宇都宮キャンパス）と自治体・産業界等が連携し、宇都宮都市圏の創造都市による発展を目指し、2017年10月に設立されたプラットホームです（センター長：宇都宮共和大学長 須賀英之）。本事業は、文部科学省の平成30年度「私立大学等改革総合支援事業」タイプ5（プラットホーム形成）に選定されています。

(1) 宇都宮市創造都市研究センター開設記念シンポジウム「地域資源を活かした宇都宮都市圏の観光交流拠点づくり」

主催者 宇都宮共和大学都市経済研究センター（宇都宮市創造都市研究センターと共催）

開催日 2018年7月5日(木)

会場 宇都宮共和大学宇都宮シティキャンパス

テーマ 地域資源を活かした宇都宮都市圏の観光交流拠点づくり
～大谷の「美しい村」づくりに向けて～

内容 宇都宮共和大学シティライフ学シンポジウム（前掲）

参加者 200名

(2) クリエイティブシティ・フォーラム

主催者 宇都宮市創造都市研究センター（宇都宮市内の私立4大学が連携）

開催日 2018年9月9日(日)

会場 オリオンスクエア（宇都宮市江野町8-3）

テーマ アーティスト・若者の集うまちづくり

内容 学生研究発表、ブース出展など

参加者 1,000名

6 地域産学官連携活動

大学コンソーシアムとちぎ，とちぎ産業振興ネットワーク推進会議（事務局：栃木県産業振興センター），うつのみや次世代産業イノベーション推進会議（事務局：宇都宮市）等，地域産学官連携事業の対外窓口業務を展開しました。

また，「プラチナ社会研究会」（株式会社三菱総合研究所主宰。企業，自治体，大学，研究団体等 170 組織，全会員数 477 組織 = 2019 年 4 月 14 日現在）に賛助会員として参加し，次世代の社会モデル等に関する情報収集・交換を行いました。

7 出版物

「宇都宮共和大学都市経済研究年報 2019 第 19 号」2019 年 5 月発行

専任教員の社会貢献活動の記録（シティライフ学部） 2018・2019年度

（2019年4月時点確認）

職名	教員氏名	委嘱の内容		
		名称	職位	設置者
学長	須賀 英之	[各種審議会・委員会委員等]		
		栃木県私立学校審議会	委員	栃木県経営管理部
		栃木県公私立高等学校協議会	委員	栃木県経営管理部
		栃木県文化振興審議会	会長	栃木県県民生活部
		栃木県次期プラン策定懇談会	会長	栃木県総合政策部
		栃木県文化功労者選考委員会	委員	栃木県県民生活部
		栃木県私立中学高等学校連合会	副会長	
		とちぎの元気な森づくり県民会議	会長	栃木県環境森林部
		栃木県信用保証協会外部評価委員会	委員長	
		うつのみや産業振興協議会	会長	宇都宮市経済部
		那須塩原市社会教育委員	委員	那須塩原市教育委員会
		とちぎテレビ放送番組審議会	会長	とちぎテレビ
		宇都宮大学経営協議会	委員	宇都宮大学
		[団体兼職]		
		栃木県交響楽団	会長	
		栃木県楽友協会	会長	
		栃木県オペラ協会	理事	
		栃木県文化協会	常任理事	
		うつのみや文化創造財団	理事	
		宇都宮まちづくり推進機構	理事長	
		「よみがえれ！宇都宮城」市民の会	会長	
		宇都宮市中心市街地活性化協議会	会長	宇都宮市
		教授	山島 哲夫	栃木県環境影響評価技術審査会
栃木県環境審議会	副会長			栃木県環境森林部
マロニエ建築賞審査委員会	副委員長			栃木県県土整備部
宇都宮市建築審査会	会長			宇都宮市都市整備部
宇都宮市景観審議会	会長			宇都宮市都市整備部
宇都宮市都市再生整備計画評価委員会	委員長			宇都宮市都市整備部
宇都宮市中心市街地活性化協議会	幹事			宇都宮市総合政策部
那須塩原市都市計画審議会	会長			那須塩原市建設部
那須塩原市景観審議会	会長			那須塩原市建設部
那須地域定住自立圏共生ビジョン懇談会	会長			那須塩原市企画部
那須塩原市企業立地審議会	会長			那須塩原市産業観光部
那須塩原市歴史文化基本構想策定検討委員会	委員長			那須塩原市教育委員会
真岡市「市勢発展長期計画」等推進市民会議	会長			真岡市企画課

職名	教員氏名	委嘱の内容		
		名称	職位	設置者
教授	吉田 肇	栃木県行政改革推進委員会 とちぎ産業振興ネットワーク推進会議 うつのみや次世代産業イノベーション会議 那須塩原市民大学運営委員会 産学官連携サテライトオフィス事業委員会 第16回「学生&企業研究発表会」実行委員会 宇都宮市創造都市研究センター運営委員	委員 委員 委員 委員長 委員 委員 委員	栃木県 (公財) 栃木県産業振興センター 宇都宮市経済部産業政策課 那須塩原市教育委員会 大学コンソーシアムとちぎ 大学コンソーシアムとちぎ 宇都宮市創造都市研究センター
教授	内藤 英二	神奈川県卸売市場審議会 宇都宮市もったいない運動市民会議 宇都宮市入札適正化委員会	委員 委員 委員	神奈川県環境農政局農政部農業振興課 宇都宮市環境部環境政策課 宇都宮市理財部契約課
教授	和田佐英子	国土交通省鬼怒川・小貝川有識者会議 総務省関東管区行政評価局栃木行政監視行政相談センター行政懇談会 栃木県コミュニティ協会研究推進委員会 栃木県国土利用計画審議会 栃木県教育委員会生涯学習審議会 宇都宮市市政研究センター企画アドバイザー 公益財団法人下野奨学会	委員 委員 委員 委員 委員 アドバイザー 評議員	国土交通省関東地方整備局 総務省関東管区行政評価局 栃木県コミュニティ協会 栃木県総合政策部 栃木県教育委員会 宇都宮市総合政策部 下野新聞社
教授	高丸 圭一	国立国会図書館国会関連システムのリニューアル作業に係る提案書評価委員会	委員	国立国会図書館 電子情報部
講師	笹川 陽子	宇都宮市国民健康保険運営協議会 那須塩原市男女共同参画審議会	委員 委員	宇都宮市保健福祉部 那須塩原市企画部市民協働推進課
講師	吉良 貴之	那須塩原市行政不服審査会	委員	那須塩原市
講師	西山 弘泰	宇都宮市創造都市研究センター運営委員 歴史と光のフュージョンプロジェクト実行委員会 NPO法人大谷石研究会 日本地理学会総務専門	委員 委員 理事 委員	宇都宮市創造都市研究センター うつのみやイルミネーション実行委員会 NPO法人大谷石研究会 日本地理学会

編集後記

新年号のスタートと合わせて、本年より『宇都宮共和大学都市経済研究年報』の発行を5月に変更し、サイズもB5判からA4判へと大型化しました。

本号の巻頭の特集では、2019年2月に宇都宮シティキャンパスで開催された「国際コンベンション都市うつのみや」まちづくりシンポジウムの講演及びパネルディスカッションの様相を収録しました。宇都宮駅東口地区の民間整備事業予定者である「うつのみやシンフォニー」グループ（代表：野村不動産株式会社）5社、セントラルフロリダ大学の原忠之先生にお越しいただき、ご講演をいただいたうえで、宇都宮市吉田信博副市長、市事業者選定委員会古池弘隆委員長の2氏を交えて、「コンベンションと交通ターミナルによるまちづくり」と題したパネルディスカッションを行いました。先行開業する芳賀・宇都宮LRTと合わせて、宇都宮市の新たな顔となるまちづくりに関して、時宜を得たテーマを採り上げることができました。

このほか、都市の生活・経済・まちづくりを学ぶシティライフ学部にあふさわしい研究テーマについて、「論稿」3編や「研究ノート」2編が寄せられました。お忙しいなか、玉稿をお寄せいただいた皆さま方に厚く御礼申し上げます。

また、2018年度は、シティライフ学部学生によるまちづくり提案が研究発表会で受賞するとともに、その内容を市役所で市長に報告する機会を得るなど大きな成果が得られた一年でもありました。このうち、「学生提案成果報告」では、代表的な4件の学生提案を掲載しましたので、ぜひご一読ください。

これからも、宇都宮共和大学都市経済研究センターは、「市民社会に開かれた大学」の一翼を担うため、都市の生活科学（シティライフ）を学際的・実証的に調査研究するとともに、まちづくり、市民公開講座、講演会、セミナー、NPOとの連携など多様な活動により、地域社会や都市の発展に貢献することを目指して活動していきたいと考えております。今後とも、ご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（都市経済研究センター運営委員長 吉田 肇）

都市経済研究年報・第19号

発行日	2019年5月31日
編集・発行	宇都宮共和大学都市経済研究センター 〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1丁目3番18号 TEL 028-650-6611 FAX 028-650-6612 E-mail rcenter@kyowa-u.ac.jp Website http://www.kyowa-u.ac.jp
印刷	(株)松井ピ・テ・オ・印刷 〒321-0904 栃木県宇都宮市陽東5丁目9番21号
定価	1,000円（消費税込み）

都市経済研究年報



画像提供 宇都宮市 (JR宇都宮駅東口地区の整備イメージ)

The Annual Report of Urban and Regional Economic Studies